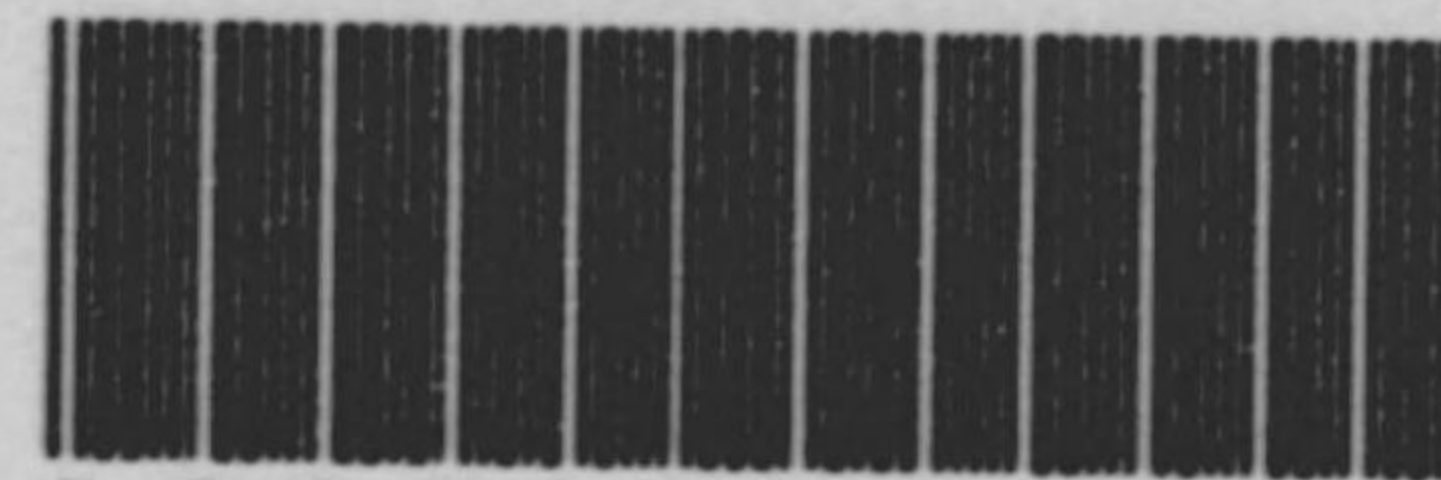


331
Ka746k



0019783000

0019783-000

331-Ka746k

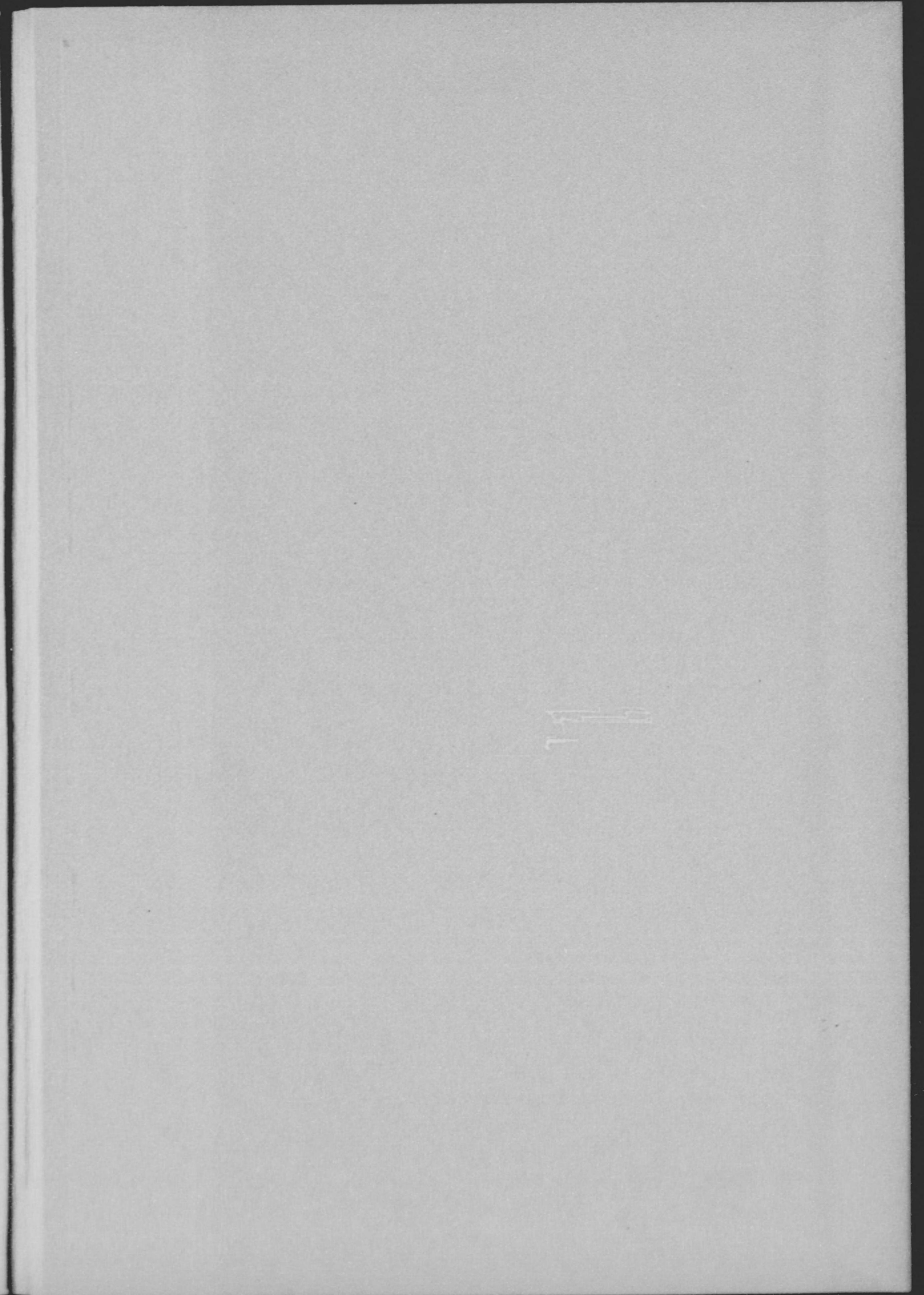
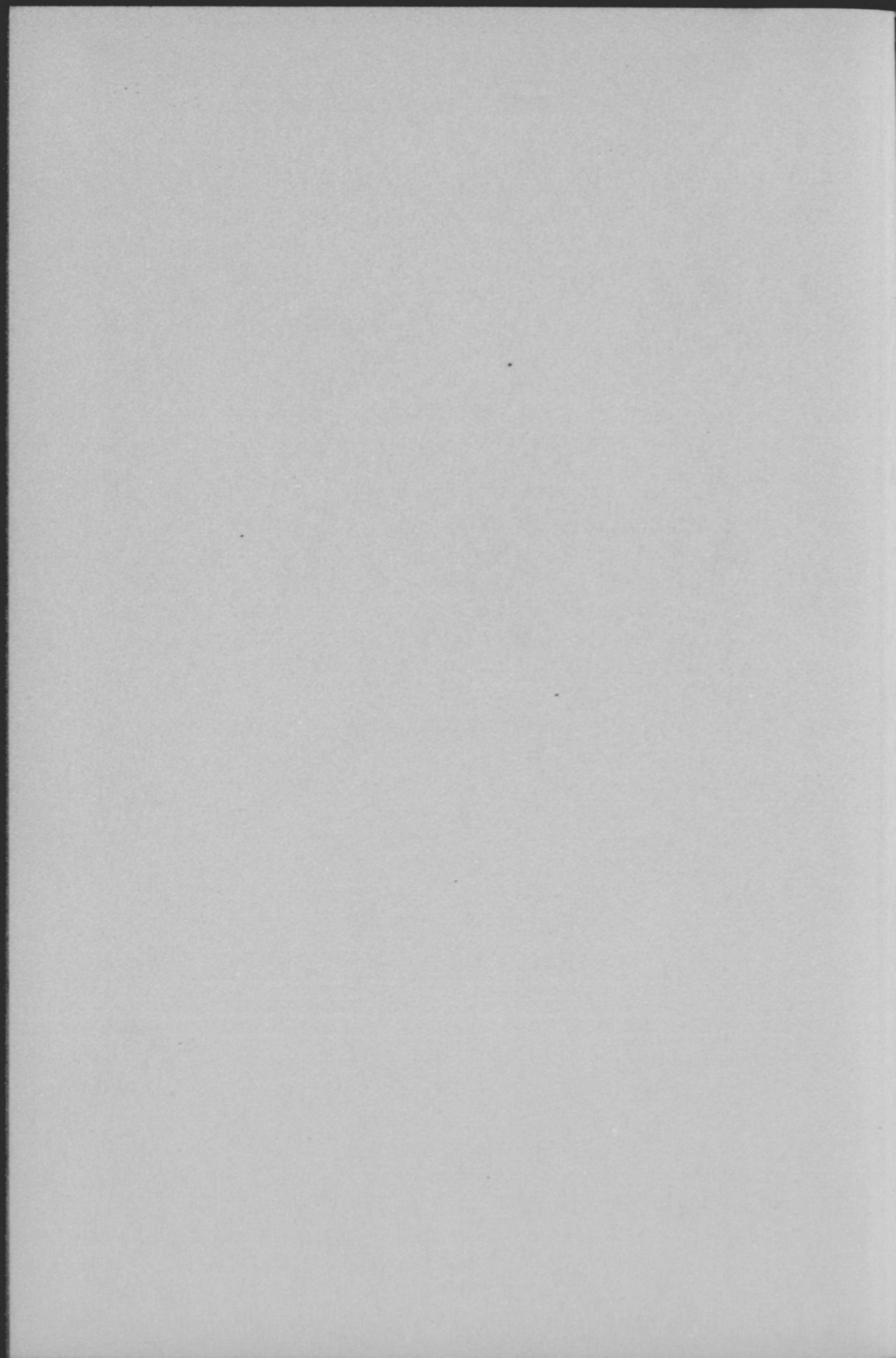
経済学原論

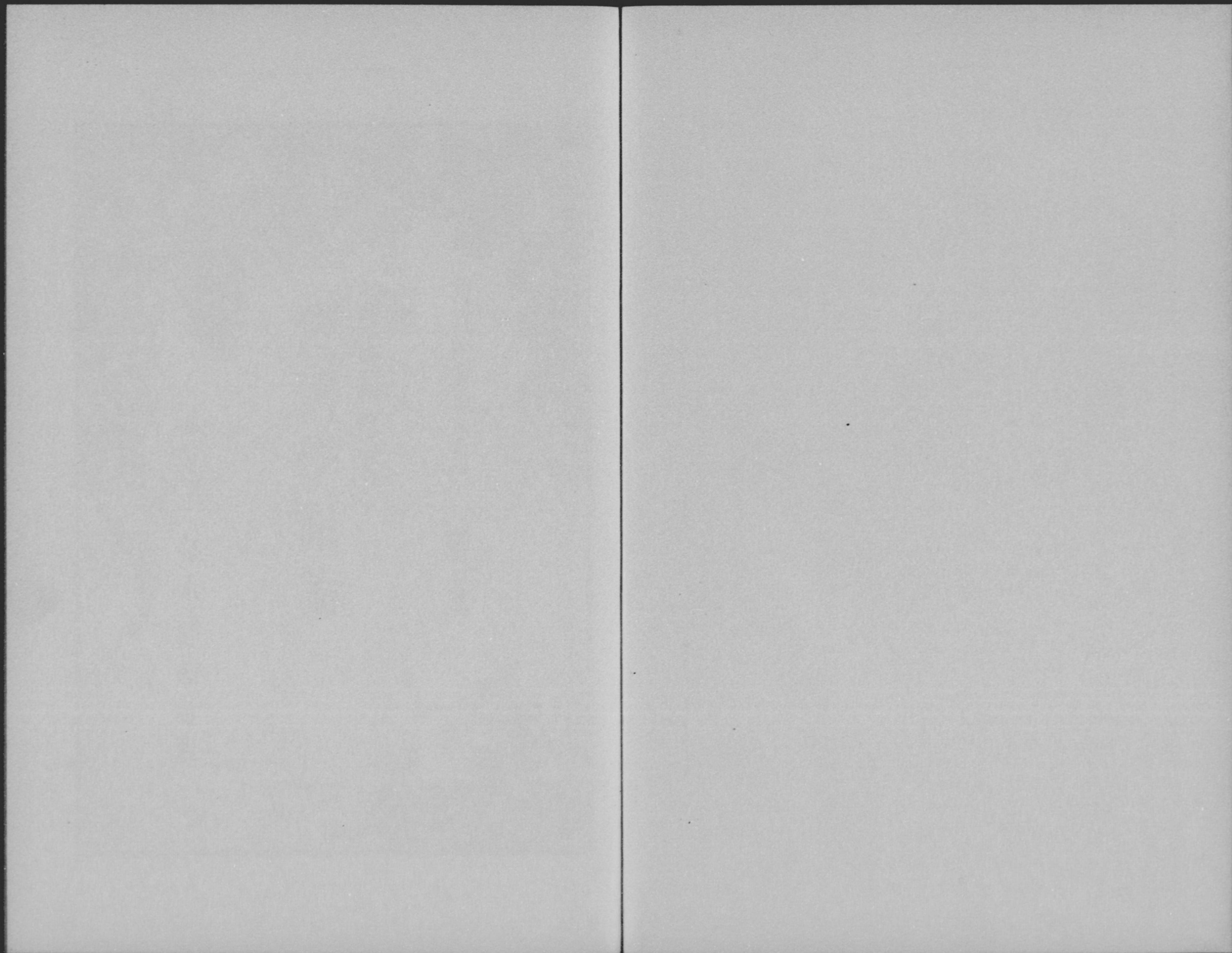
河田嗣郎・著

日本評論社

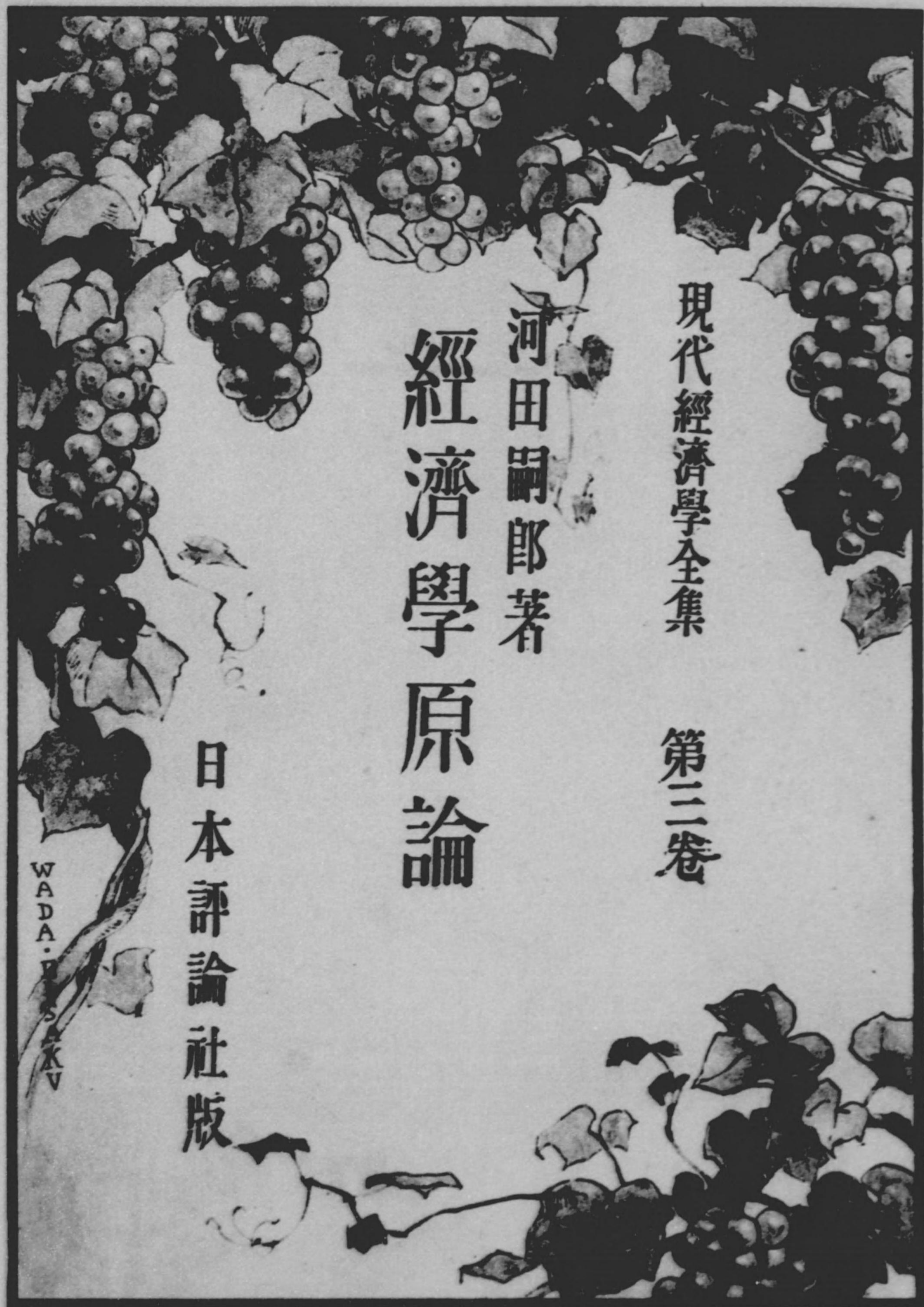
1929

ADB





工-20-29



現代經濟學全集

第二卷

河田嗣郎著

經濟學原論

日本評論社版

WADA

33/
Ka 746R



827

序

經濟學の原理論に關する著作としては私は「經濟學要義」といふを出して居る。併し此書は刊行してから既に十數年も経つて居ることであり、其間經濟學界の進歩も著しく、從て修正や補足を要する所の多くなるを免れなかつた。一度十分に手を入れてもつと完全なものにしたいとは常に考へて居たけれども、他の方面の仕事や講義などに追はれて、つい延び延びになつて來た。然るに今回本全集の一冊として原論方面のものを出すやうにとの交渉を受けたものだから、これを機會に素志の一端を果したいと思つて昨年の夏休以來やつてみたのである。

所が私の現在の職務が學事にはかり没頭することを許さぬものだから、思ふやうに運び兼ねて居る中に、原稿締切の約束の時期もとくに過ぎ去つてしまつた。止むを得ない所から其迄に改修補正し得た所だけに止めて茲に上梓することにした。主として手を入れた部分は緒論の部分と價值及價格に關する部分であるが、生産論及分配論中にも僅かばかりは筆を加へた。そして新たに合理化論に關する一編を添加したのである。

合理化の議論は當今實際界では所謂産業合理化として企業組織及經營組織に關する方面を

専らにして考へて居るが、私は合理化といへば經濟一般に涉つて考へらるべきもので、所謂生産・交易・分配・消費の各方面に涉つて、然かも此等を一貫して行はるべきものと信ずる。そしてそれは謂ふ迄もなく經濟上の組織と活動とを理に合つたものにせうといふのであるから、實際を理論化することだと謂つても差支ない。此の意味に於て合理化に關する研究はやはり理論的研究であらねばならぬ。

然かも思へば、合理化の運動は所謂高度資本主義時代に於ける時代的表現であるから、現時の經濟を如實に觀て、其の特質を明かにし、其間に存する理法を探究することを以て、現時の經濟學の任務とするからには、合理化に關する研究は、經濟原理論の構成を志す上には、逸してならぬ所のものである。此の見地からして私は新に合理化論の一編を加へることにした。

併し何分にも上に述べたやうな事情で茲にもまた不完全なものを公にする次第で、其點は衷心不満足に堪へない所である。今後更に又其暇を見出す毎に研鑽の功を積んで完璧を得たいと思ふ。

昭和四年一月

著者

經濟學原論 目次

緒論

經濟及び經濟學の意義……………一

一、經濟の意義—二、經濟の發達—三、經濟學の目的—四、經濟的と非經濟的—五、經濟學の任務及研究方法—六、經濟學の區分

第一編 價值及價格論

第一章 慾望……………二五

一、非經濟的慾望と經濟的慾望—二、慾望の種類—三、慾望と其充足手段との關係—四、享樂の曲線

第二章 財……………三五

一、物に關する研究—二、財の意義—三、勤勞の財的性質—四、財の分

類一五、財と富と財産

二

第三章 效用及び価値……………五三

第一節 效用及び価値の意義……………五三

一、效用の意義—二、価値の意義—三、価値の種別

第二節 效用に依る価値の測定……………五八

一、一個の財の評價—二、多數の單位より成れる財の評價—(イ)同一様なる個々の單位に對する評價—(ロ)財全體に對する評價

第三節 非效用(犠牲)による価値の測定……………七五

一、費又は非效用の意義と其の遞増—二、犠牲に依る評價の標準—三、效用と非效用との比較及び餘剩—四、交換に於ける限界效用の均等—五、評價の客觀的標準—六、犠牲測定の困難

第四章 價格……………八九

第一節 價格の意義……………八九

一、交換價値の表示と貨幣—二、經濟の發達と貨幣の重要—三、經濟理論と貨幣の概念—四、個々の財の價格と一般物價

第二節 市場と價格……………九八

一、市場の意義—二、財と其の市場及び價格—三、財の市場價格と正當價格

第三節 市場價格の決定……………一〇五

一、效用と犠牲との比較—二、價格決定の狀況—(イ)賣買兩當事者が共に一人限りなる場合—(ロ)賣手一人に買手數人なる場合—甲、賣手が財の唯一個を有する場合—乙、賣手が財の多數單位を有する場合—(ハ)賣手數人なるに買手は一人なる場合—(ニ)多數の賣手と多數の買手とが相對する場合(自由競争)

第四節 正常價格の構成……………一一六

一、正常價格に關する研究—二、正常的需要—三、需要の弾力性と價格との關係—四、正常的供給—五、正常供給價格の標準たる生産費—六、

三

最高生産費と其の遞増及び遞減の法則―七、生産費割當の問題

四

第五節 獨占價格の決定……………一三七

一、諸種の獨占財と其の價格決定の標準―二、獨占價格と生産費―三、獨占價格と自由競争價格―四、獨占收益の多少を定むる標準

第二編 生産論

第一章 生産の意義及び生産の要素……………一四九

一、生産の意義―二、消費の意義―三、生産の限定―四、生産行爲―五、生産の組織

第二章 勞働……………一六〇

一、勞働の意義―二、勞働の能率―三、分業―四、勞働の條件―五、勞働の賣買

第三章 自然(特に土地)……………一七五

一、自然力と土地―二、生産要素としての土地の性質―三、土地の上の生産と收益遞減及び遞増の法則

第四章 資本……………一九〇

一、資本の本質―二、資本と資本財―三、資本の發生増殖―四、資本の種類

第五章 企業……………二〇八

一、企業の發達と企業の意義―二、單獨企業と共同企業―三、株式會社事業の發達と其の利弊―四、カーテル―五、トラスト及フュージョン―六、産業組合

第三編 分配論

第一章 分配の意義と決定の法則……………二三九

一、分配の問題―二、分配の意義―三、分配の方法―四、分配の決定

五

第二章 勞 賃……………二五〇

- 一、勞賃の性質—二、商品としての勞働—三、勞賃の種類—四、勞賃の一般的標準—五、勞働基金說—六、勞働の種類に依る勞賃の區別—七、勞賃階段の相岐るゝ理由—八、勞賃決定に關する生産費說—九、勞賃決定に關する效用說

第三章 使用料(特に地代)……………二八六

- 一、使用料及び利子の意義—二、使用料の原因及び決定—三、土地の使用料(地代)—四、地代發生の原因—五、地代の増減—六、地代と農産物の價格—七、地代と土地の改良—八、理論上の地代と實際上の地代(地代と小作料)—九、地代の所屬

第四章 利 子……………三二二

- 一、利子及び利子歩合の意義—二、利子及び利子歩合發生の原因—三、市場利子歩合

第五章 利 潤……………三五三

- 一、利潤の意義及び性質—二、利潤の種類—三、利潤の原因—四、所謂經營勞賃—五、利潤是非

第四編 合理化論

第一章 合理化の意義……………三八五

- 一、經濟の合理性—二、合理化と科學的經營—三、組織の體系化—(一)管理體系—(二)主計體系—(三)器具及機械體系

第二章 合理化と標準化……………三九六

- 一、生産の標準化—二、標準化の實現—三、製品の標準化—四、販賣の標準化—五、販賣條件の標準化—六、生産標準化の條件

第三章 合理化と企業合同……………四〇四

一、合理化とカーテル—二、合理化とコンツェルン—三、合同の行はれる方法—四、合同の種類

第四章 國際的合理化運動……………四一六

一、國際的合理化の要望—二、國際的合理化運動の妨となるもの

第五章 合理化と労働關係……………四二二

一、合理化と労働市場—二、合理化に伴ふ就職狀況の變化—三、合理化と労働の單調—四、合理化と労働政策

目次終

緒論

經濟及び經濟學の意義

人と物との關係

一 經濟の意義 經濟とは極めて複雑なる人間生活の一方面を謂ふのであるが、それは生活上の必要と便宜とに供せらるゝ物的手段に關係して成立つものである。即ち人は生活せんが爲めには外界に存する種々の物質を要し、これ等を獲得し使用することに依て生活の維持と内容の充實とをはかり得るものである。經濟とはこの意味に於て人々が物的手段を獲得し使用することに關係ある行爲に依つて成立つものであつて、それは個人經濟として又社會經濟として實現する。(that part of individual and social action which is most closely connected with the attainment and with the use of the material requisites of wellbeing;—Marshall, Principles of Economics, p. 1)

尤も學者によつては此の意義を解釋するについて少しく之に限定を加へ、經濟の目的は人間慾望の満足を得せしむることに在るけれども、慾望満足を行爲それ自體は經濟的行爲とは見るべからずと爲す者がある。

此の見地に立つ學者は、經濟はたゞ人々が慾望の満足を得るに先ち其準備として爲す行爲に依て成立つものと考へ、その準備行爲に依て慾望満足的手段として用ゐらるべきものが調達せられると見る。從て經濟なるものは、慾望満足を可能ならしむるが然し慾望満足と合致するにはあらざる行爲の全體に依て構成せらるゝものなりと説くのである。(Die Gesamtheit der die Bedürfnissbefriedigung ermöglichenden, aber nicht mit ihr zusammenfallenden Tätigkeit bildet die Wirtschaft. — G. Cassel, Theoretische Sozialökonomie, S. 1)

併し吾等は慾望満足の爲めに物的手段を要するものである限りは、その物的手段の獲得と使用とに關係ある行爲は、總べて經濟の觀念中に含まるべきものと信ずる。即ちたゞ單に慾望満足の手段として用ゐらるべきものを調達する行爲(所謂生産行爲)のみならず、更には其手段を使用して慾望の満足を得る行爲(所謂消費行爲)をも經濟の觀念中に含め考ふべきものと信ずる。

されば經濟は、先づ第一には、物的手段を要する慾望満足に關する行爲それ自體を含み、次には、其の行爲と物的對象(物的手段)との關係を含む。然かも、人の行爲と物的對象との此の關係は、種々の目的の下に種々の意味の關係として表はれ来るものであるが、就中經濟と云ふ概念中に入り来る所のは、人が其の生活の維持及び發展の爲めに物的手段を獲得し使用する關係のみに限られ、其他の關係は經濟的關係とは區別せられる。そして又最後に、經濟は此の意味に於ける人々の行爲相互の關係を含む。人若しロビンソン・クルーソーの如く、絶海の孤島に單獨の生活を営むものならば、其の經濟たるや、唯之れ生活の維持及び發展の爲めにする行爲自體に關し、又其の行爲と物的手段との關係に關するのみのことで、人々の行爲相互間

經濟的關

の關係は、問題となつて來ない。加之、其の行爲自體も、全然孤立的のものであるから、團體生活を背景として之を考ふる必要はない。然るに吾々の營む現實の生活は團體生活であつて、然かも其の團體生活としての意義は、文化の發達と共に益々加はり、今や頗る複雑なる關係の下に、吾々は意義深き社會生活を營むものであるから、縱令獨自一己の事と雖も、其が行爲として表はるゝ限りは、常に社會生活を背景として觀なければならぬ。個々の他人に對する關係以外に、尙ほ此の對社會關係あることは、最も注意すべき所である。そして此の關係は、社會生活の内容が變化するに連れて、常に其の意義を變じつゝあることを、忘れてはならぬ。

二 經濟の發達 右述ぶるが如く經濟は人が生活を營まんが爲めに物質的な手段を獲得し又これを使用する行爲を謂ふものなるが故に、經濟といふ概念は個人々々に就いて成立ち得べきものであり、又實際的にも經濟といふ生活方面は個人各自に就いて表はれ得る。けれどもその實際行はれる有様を大多數の人々に就いてみれば、人々は大抵は若干數の者が集つて一の共同生活體を造り、其團體内に於て共同的なる經濟を行ふを例とする。そして其共同經濟團體は幼稚なる經濟を行ふ未開民族の間に於けると、進歩せる經濟生活を爲す開明民族の間に於けるとでは、著しく其面目を異にする。其等の狀況を比較して觀察すれば吾等はよく經濟の發達に關する概念を捕捉することが出来る。

殆んど動物に近いやうな生活をして居る野蠻人の間には、まだ秩序ある經濟生活は表はれて來ないから、其等は暫く論外に措くとして、やゝ秩序の立つた幼稚な經濟を營む者について見て、共同的な團體生活として

家庭的經濟組織

表はる、經濟の原始的なる形式を求むれば、それは所謂自然的家庭經濟 *die naturale Hauswirtschaft* なるものである。この種の經濟に在つては、團體所屬者の生活上の必要は主として自家の生産に依て充される。所謂自給自足の經濟であるから、或はこれを名けて封鎖的家庭經濟 *die geschlossene Hauswirtschaft* と呼ぶのであるが、然し斯様な經濟に於ても交易に似た事實即ち經濟體相互間に於ける財物の出入が全然缺如するわけではない。個々の現象としての財物の出入は或程度まで行はれるが、それは主としては掠奪により又貢獻や贈答として行はれるものである。そして相互の自由意思を以てする交易といふ現象も、或種の財物に限つて、又時々には表はれて来る。たゞそれが日常普通の行事として一般に涉つて行はれることなきを以て特色とするのである。

とにかく個別的なる自給經濟は當初一家團體の内部に於て行はれ、其等の自給經濟體が多数併存して各々その規律とする所に從て生産を行ひ又生産物を用ゐて獨立の生活を營むのであるが、其中に經濟が發達するに連れて、この自給經濟體としての共同生活團體は漸次に其規模を擴大することになる。そしてそれは或地域を限つて各家庭經濟體の間に規則正しき交易の行はれるに至るに伴つて、其地域が今や又新たな自給體となる發達過程を取つて表はれる。その地域的なる自給經濟體としては、庄園 (Manor) や村落や諸侯の領域やが史上に表はれて来る。そして此等はやはり其内部の人々の生活に必要な財物の生産と内部に於ける配給や交易や更には又その使用享受やに關する規律を有し、經濟は其規律に從て組織的に營まれ、かなり發達した經濟體系を形成するものである。

地域的經濟組織

交易の發達と貨幣

斯くの如く自給經濟體の規模が大きくなつて、其内部に於て或程度の規則正しき交易が行はれるやうになれば、各自給體相互間にも亦或程度の交易は必然的に行はれなければならぬことになり、茲に段々と自給經濟から交易經濟への推移の勢が熟して来る。そして其勢は必要上當然に貨幣の發達を促し、貨幣の發達は又逆に交易の盛行を結果することになつて、從來の自然經濟 *die naturale Wirtschaft* は化して貨幣經濟 *die Geldwirtschaft* の時代を迎へ、經濟狀態の著しき發展を見るに至るものである。その狀況は歐洲中世の經濟史特には自由都市發達時代の歴史を見れば、容易にこれを窺ふことが出来る。我國に於ても足利氏時代から徳川氏時代にかけて明かに其發達の徑路を辿るを得るであらう。

家庭經濟は領域經濟に發達し、自然經濟は貨幣經濟に發達したけれども、尙ほ中世時代の經濟は幼稚な域を脱し得なかつた。そして其狀態は亞米利加大陸の發見と印度及東洋諸國への航路の開發といふ二大事實が表はれて來なかつたならば、歐洲の地に於て長く存続したであらうと思はれる。然るに十五、六世紀に於て此等の大事實が相次で表はれ、其結果生産に要する原料は世界到る所から之を獲ることとなり、又生産物は世界の隅々に涉つて之を賣ることが出来るやうになつたものだから、歐洲諸國特に英國に於ける經濟界は茲に又大いなる發展を遂げなければならぬやうになつた。即ち從來の封鎖的な經濟組織を以てしては、到底時代の必要に應ずることが出来なくなり、其經濟の行はるべき團體組織がもつと大きくなる必要に迫られて來た。それに當時政治の組織に於ては封建制度が瓦解して、國家組織の出來上る氣運が熟して來たものだからこの政治上の勢と上に述ぶる經濟上の勢とは相結び相扶けて、遂に政治的には新たな中央集權的な國家

國家組織と之に應ずる經濟組織

の成立を見、経済的には大體その國家の領域を以て區域とする所の國民經濟 *die Volkswirtschaft* の組織の成立を見ることゝなつた。

交易經濟の完成

この國民經濟組織を基礎としては行れる經濟は、世界に於ける各國間の盛なる交通貿易を實現するに至り、貨幣經濟は益々發達して信用經濟 *die Kreditwirtschaft* の發育を促し、眞實なる意味に於ける交易經濟の時代を招致するに至つた。

そして他方には生産は交易に刺戟されて愈々隆盛なるに至り、その經濟上の意義に於て消費に對して漸次重きを爲すに至ると共に、其の生産の行はるゝ組織は從來の小規模にして束縛的なものより化して大規模にして自由なるものとなり、所謂企業組織 *die Unternehmung*、*der Unternehmungs*、*der Unternehmertums* を完成することゝなつた。そして生産物は主として交易の爲めに賣出され所謂商品としての意義を獲得するやうになつて、世は商品生産の時代となつてしまつたのである。

然る間に十八世紀の後半以後盛に行はれて來た機械の發明は生産の技術を急激に變化せしめ、其結果生産業務の經營組織も一變せざるを得ざるに至り、從來の手工業組織や家内工業組織は化して工場工業組織となり、礦山業や交通業の如きも亦大規模組織による經營を行ふものとなつた。即ち生産の組織は漸次社會化せらるゝに至り、個々の家庭に於てはたゞ消費經濟を行ふに過ぎざることゝなつた。

産業革命と其結果

此等技術上と經營上との大變化は所謂産業革命 *the Industrial Revolution* として知られ、先づ英吉利を見舞つたのだが、他の國々も追々これに隨從する外はなく、其勢は全世界的となつて、一般的なる經濟的大變

生産目的の變化

化を完成したのである。そして生産の業務は從來勞働を主位に置いて行はれて居たのに、今や資本を主位に置いて之を行ふことゝなり、然かも生産は直接に生活の必要を充すべき享樂財の生産以外に、更に新たな生産に用ゐらるべき資本財の生産を盛に行ふことゝなつて、その業務の目的は人生々活上の必要を充すといふことよりも、先づ貨幣的計算に於て利得を擧げることゝを以て目的とするに至り、利得は更に之を資本として生産に用ゐられ、結局生産は資本増殖の爲に行はれるやうな形となつて、茲に其目的と形態との上から見て所謂資本主義時代 *der Kapitalismus* の發現を見ることになつてしまつた。

勞働と資本との關係

資本主義的な經濟組織が出来上るに連れて、勞働は漸次その獨立性を失ひ資本に從屬するやうになつて來た。之は中世時代の生産は勞働が主となつて働いて資本はこれを扶けるに過ぎない關係に在つたのが、機械の使用が益々廣くなり其他生産に要する資本的設備が益々多くなると共に、生産上資本は勞働に對して漸次優越の地位を占むるに至つた事情に依て育成せられたものである。そして其結果勞働は資本の所有者に從屬し其指揮を受けて働く外はなくなり、資本主は自ら事業の經營者として支配的地位を占むるに至つた。

斯かる事情の變化に依て勞働者は生産の手段として用ゐられるものものに對する支配權を失ひ、之を所有することも得なくなつて、無產者化すると共に、勞働を賣つて其代價として賃金を得、これに依て生活する外なきことになつた。即ち勞働は商品化してしまふことになつたのである。之は洵に大いなる變化であつたが、資本主義的な時代の出現と共に、かゝる變化の生ずるは止むを得ざる勢であつた。そして其變化の行はれたることが、一面には又愈々資本制經濟の成育を促したわけで、何れが原因で何れが結果ともいふこと

は出来ない。要するにそれは經濟發展の過程であつて、今後も尙ほその發展を續けて行くのは言ふ迄もないことである。たゞ將來の發展については豫め其方向も徑路も知り難いが、吾等の研究に取つては現狀を明確にすることが最も重要でなければならぬ。

三 經濟學の目的 經濟學は、右の意味に於ける人生の行爲即ち所謂經濟生活に關して研究せんとするものである。其の學問としての目的と任務とは、後に之を詳論するであらうが、兎も角、人生生活の或一面に關する研究を爲すを以て本旨となすものなれば、實に之れ、人間に關する學問なるを知らなければならぬ。然るに經濟學は其の發達の當初に於ては「富」に關する學問なりとせられ、人間本位ならずして、物本位に考へられた嫌があつた。十八世紀の後半以來英國に在つて、經濟學の大に發達した時代に於ても、其の間に續出せる多數の學者は、(正統學派として知らるゝ者之である) 兎角、此の物本位觀を取れる傾があつた。然るに後漸く經濟學が發達して、其の研究の進むと共に、經濟學は決して、人間を離れたる物、即ち所謂「富」なるものに關する學問にあらずして、人間を本位とし、人間に關する學問なることが、明確にせらるゝに至つた。歴史派經濟學の泰斗ロッシヤ氏が「經濟學の出發點も到着點も共に人間である」(Ausgangspunkt, wie Zeitpunkt unserer Wissenschaft ist der Mensch.—Roscher, Grundlage der Nationalökonomie, S. 1)と道つたのは、當時洵に空谷の足音たる感があつた。

今や何人も、經濟學の人間に關する學問なるを疑ふ者はない。然れども、經濟學は人間に關する學問なりと云ふことは、頗る其の意義の限定を要するものである。經濟學は人間に關する學問なれども、決して人間

人間に關する學問としての經濟學

其者の生物としての意義や、動物としての意義を究むるものではない。又其の生理や病理に就きて考察するものでもない。人間を自然物として其の肉體上の構造や機能を研究し、乃至は他の動物または生物一般に對する其等の關係を研究することは、生物學や、動物學や、生理學や、病理學やの司る所である。此等は所謂自然科學の部類中に屬する學問である。加之、經濟學は人間の精神活動の状態や、其の作用自體に就きて研究せんとするものでもない。此等の方面は、心理學や進んでは又認識論などの司る所で、經濟學とは別個の領分に屬する。されば經濟學は、人間に關する學問なれども、そは實に人間の行爲に關する學問たるに外ならざるを、先づ以て記憶せなければならぬ。

然りと雖ども、經濟學は又、人間行爲の全般に渉る研究を爲すものではないのである。人間の行爲に關する研究の中に就きては、對社會又は對他人の關係に於て、其の行爲の自由に働き得べき範圍を劃すること、及び此の關係より生じ來る諸多の問題に關することは、法律學の司る所である。又行爲に對して其の價值判斷を爲し、善惡正邪の區別を立て、之を批判するの任務は、倫理學の司る所である。總て此等は經濟學とは其の司る領分を異にする。而して經濟學は、法律及び倫理の認むる規範の下に於て、人が其の生活の維持及び發展の爲めに必要とする物的手段を獲得し使用するに關して爲す行爲につきて、研究するを本務とする。即ち經濟學の爲す研究は、人生生活に於て表はるゝ諸多の行爲中の一部分に關するもの、從て人生生活の諸多方面中の一方面に關するものたるの意味に於て、經濟學は人間に關する學問なのである。而して又先に之を一言せしが如く、此の經濟學の研究の下に入り來る可き人間の行爲は、之を孤立的の意義に考ふ可き

人間の行爲に關する學問としての經濟學

社會科學としての經濟學

ものではなくて、社會生活の下に於ける行爲たる意義に解す可きものである。此の意味に於ては、經濟學は社會關係の一方面に就きて研究するものと、謂ふことが出来る。(Economic science deals with man in his social relations.—Nicholson, Elements, p. 6) 此の意味に於ては、法律學や倫理學やの司る所の任務と、共通の目的を有するのである。茲に於てか、一般的に社會生活の下に於ける人々の行爲に關して、其より生ずる諸多の社會關係を、各特異の方面より研究するを目的とする所の諸多の學問を總括して、廣く之を社會科學と稱すること、普通に之を見る所であつて、其中に含まる、諸多の科學は、科學の或一部類として、互に親密の關係を有するものとせられる。仍て吾等は經濟學は、其の學問上の地位に於ては、所謂「社會科學」なるもの、一を爲すことを知るのである。而して同じ社會科學内に於て、斯く諸多の部類のあるのは、其各々が、同じ人間の行爲より生ずる社會關係乍らも、之を其の相異なる生面 (aspect) より觀て、其の觀點の下に於て、之を考究せんとするより生ずる。從て此等の學問は、互に相扶け相補充するによりて、甫めてよく人生行爲に關する纏りたる研究として、社會生活に關する全般の眞理を傳ふるに足るものなるを知らなければならぬ。そして經濟學は、社會現象を取扱ふ所の社會科學に屬するものなりとするも、然もそは「實驗的科學」Positive science の一に屬するを見通してはならぬ。蓋し元來經濟學なるものは、主として現實なる經濟現象を以て其の研究の對象と爲すもので、理想に關する研究を爲すものではなく、現實なる社會現象を觀察して、之を定義し、分類し、以て諸現象間に共通なる要素を捕へ、這間に存する理法即ち經濟生活に關する必然性を見出すを以て、目的とするものだから。(Nicholson, op. cit. p. 7)

實驗的科學としての經濟學

假定的研究と現實的研究

經濟學は人間生活の一方面に限られたる研究を爲す學問である。けれども其の方面たるや、人生の活きたる現實に觸るゝものであつて、人間を有りの儘に見て、其の經濟行爲を如實に觀察し記述し、以て這間に存する理法を研究するを以て任務と爲す。決して抽象的な假定の下に研究を爲すものでない。換言すれば、假定的なる人生を想像し又は單なる理想を描いて之に關する研究を試むるものではない。然るに昔時の經濟學にありては、先づ大假定を造り、人生をば其の假定に從つて純理智的に表はれ來るものと爲し、其間より諸般の學理を拈出せんと欲した。即ち昔時の經濟學は、所謂「經濟人」homo oeconomicus なるものを假定して、之を推理の基礎と爲した。其の現實の人生に觸れざる、從て經濟學をして比較的價値乏しきものたらしむる嫌あることは争ひ難い。茲に於てか近時の經濟學は、斯の如き假定的基礎を置くを避け、現實の人生を其儘に取り來り、理智以外に情意をも備へたる人間を以て直ちに研究の對象とすることゝなつた。

四 經濟的と非經濟的 斯く述べ來つて吾等は、經濟及び經濟學なるものゝ意義の概要を、略ほ知り得た解である。之に依つて略ほ吾等は、人生に於て其の經濟に關係ある部分と、經濟に關係なき部分とを識別するに苦まぬであらう。即ち經濟的 economic と 非經濟的 uneconomic との區別の標準は、人生行爲中、生活の維持及び發展に必要な物的手段の獲得使用に關係あると否とに存するのである。經濟的と云ふことは、人生幸福の物質的方面、換言すれば、人生の物質的幸福に關係する ("having to do with the more material side of human happiness or having to do with material welfare,"—Cannan, Wealth, p. 17) と云ふ意味に外ならぬ。然れども注意すべきことは、所謂「經濟的」と云ふ言葉には、一様の意義あること之である。一は

經濟的といふこと

右に述ぶる所の意味で、「經濟に關係ある」と云ふこと、換言すれば、人生の物質的方面に關係あると云ふことである (economic)。他は普通の用語に於て「斯くするは經濟的である」此の方法よりも彼の方法を執るが經濟的である」と云ふ場合の意味で、比較的少き犠牲を以て比較的多くの効果を上げ得べき意味を含んで居る (economical)。従て同じ「經濟的」と云ふ一語乍ら、其の意味は前のもものと大分異つて居る。而して此の意味は從來「經濟主義」the Economic Principle として知られ所のものであつて、之を最も推詰めたる意味に於て表はし、最少の犠牲を以て最大の効果を得ると云ふ意味と爲し、之を以て人間經濟行爲の大原則と爲したのである。即ち彼の經濟人の考に於ても、人は其の正常状態に在ては、常に合理的に行動するもので、然かも常に經濟主義に依り、最少の犠牲を以て最大の効果を爲すものであるとした。即ち人が苟も或行爲をする場合には、必ず此の經濟主義に依つて、合理的に之を爲すものだとの考よりして、之を行爲の大原則と爲さんと欲したのである。

人は常に必ずしも合理的に行動するとは限らぬけれども、合理的に行動する場合には、此の所謂經濟主義によつて、最少の(少くとも比較的少き)犠牲を以て、最大の(少くとも比較的大なる)効果を得べきやうに、之を爲すものなることは、大體に於て誤なき所である。學者或は、人間行爲の原則は、必ずしも常に最少の犠牲と最大の効果を對立せしめて、出來上がるものではない。一定の効果を上げるに最少の犠牲を以てする主義と、一定の犠牲を以て最大の効果を上げる主義と、最少の犠牲を以て最大の効果を上げる主義との、三者ある筈なりと、主張するけれども、之は必竟、詞の立て方を分つのみのごとで、其の主義の本旨に至

經濟主義の表はし方

つては、上に述ぶる所のもの以上に出でない。兎も角、人が合理的に働く場合には、此の主義に依りて之を行爲の原則と爲すものなることは、疑なき所である。然かも人が苟も合理的に行動する限りは、それが經濟に關係あると、然らざるとを問はず、此の原則に依る可きものであるから、行爲に關する此の原則は、決して經濟行爲に特有のものではない。一般的に人間の行爲を支配するものなるを知ることが出来る。けれども經濟に關する行爲は、それが合理的に行はれ得べき範圍廣く、又合理的に行はるべきものたる場合多きが故に、従て又此の原則の支配を受くべき範圍も、比較的に廣きだけのことは、之を認めなければならぬ。

或學者(例へば G. Cassel) は、經濟の特色換言すれば人の爲す種々の行爲中經濟行爲と見らるべきものに共通なる點は、慾望満足の可能性が一定の制限を被るといふことに在りと説いて居る。そしてそれは必竟慾望満足の手段として用ゐらるゝものゝ存在量に限あり、一方人々の慾望特に文明人の慾望は殆んど無限にして飽くことを知らざるに、他方これを満すべき手段として用ゐらるゝものには限りあることより生ずるものなりと考へて居る。即ち其説に従へば人の經濟行爲は必ず稀少若くは不足の原則 (Prinzip der Knappheit) の支配下に爲さるゝものであつて、慾望に對して不足する手段が即ち經濟的手段である。換言すれば經濟的なるは經濟的ならざるとの區別は、慾望に對して不足するや否やに依て立ち得るものと見るのである。従て慾望満足の限定されたる可能といふ前提の下に爲さるゝ行爲を經濟的 (wirtschaftlich) と名くるものと見る。

慾望充足手段が慾望に對して不足するからには、人々は經濟を行ふに當つては慾望と其の充足手段との間

經濟の特色に關する異見

の一致をば出来得る限り都合よき方法に於て將來するを要する次第で、經濟の任務は其所に存すと謂はねばならぬ。かるが故に經濟が實地に行はるゝに當つて、此事が如何に實現さるゝかに従つて吾々は其の經濟的なるや否やを見るのである。この場合に經濟的なりといふは經濟主義 (Wirtschaftlichkeit) に叶ふといふことに外ならぬ。

經濟主義
に叶ふ道
(其一)

行爲をして經濟主義に叶へるものたらしめんが爲には、人々は二様の努力を必要とする。一は慾望の側に於て成るべく重要ならざるものを抑へて重要なものゝ満足を得せしむるやう適當に慾望の限定を爲すことであり、他は慾望充足手段の側について其の使用をば最もよく目的に合致する道に於てすることである。

慾望と其充足手段との適合を計る道に關しては、先づ兩者の適合が時間的配合として考へられる場合がある。即ち慾望充足手段がたゞ一時的に用ゐらるべきものに非ずして一定期間中度々に用ゐられ得るものなるに於ては、その使用に關して適當なる時間的配合を爲し、然かも其配合を爲すについては、時間的に平衡を得たるものとして其間に慾望充足の均等を計ることを要し、其均等を得せしむることが即ち最もよく目的に合致せる慾望充足の道といふことが出来る。これを詳言すれば、現在に於て過度に慾望を満たして將來に於ては大いなる缺乏を感じるといふやうなことの無きを期し、現在と將來と共に平均せる慾望充足を得る道を考へることが必要である。次に又慾望の種類についても適當なる選擇を爲すと同時に、各種慾望間に於て其満足を得る上にこれを均等にするやう努むることが、最も合理的な道といはねばならぬ。更に詳しくいへば、或種の慾望のみ過度に満足せしめて、他の慾望は十分なる満足を得ざるか、全然缺乏を感じしむるやう

なことでは、良く目的に叶つた慾望充足の道が講ぜられたとは謂へない。やはり其間に平均を得せしむることにせなければならぬ。

この二つの道に於て慾望充足上の均等を得せしむることは即ち慾望充足均等の原則 (Prinzip der Gleichmässigkeit der Bedürfnisbefriedigung) として知られる所である。

其二

次に慾望と其充足手段との合致を適當ならしむる道としては、常に一定の目的に對しては手段の出来得る限り少き使用を以てその到達を期することを要する。先に吾等が最少の犠牲に關する經濟原則として掲げた所のものはこれに當るのであつて、最少手段の原則 (Prinzip des kleinsten Mittels) として知らるゝ。即ちこれ技術的に可能なる種々の方法の中に於て特殊なる選擇を行ふべきことを要求するものであつて、經濟を整へこれを合理的ならしむる道としては甚だ重要な意義を有する。現時の經濟に於ては常に消費經濟方面に於てのみならず生産經濟方面に於ても、右の原則は常に重視せられ、特に現時の生産經濟は其の技術方面に於ても其の經營方面に於ても、常に此の原則を尊重して組織と運用とを爲すにつとめ、よく此原則に合致することが生産上の目的を達する所以であり、業務の成功を期する所以なりとせられる。

右の如くなるが故に普通に、經濟主義若くは一般經濟原則として知らるゝ所のものは、慾望充足均等の原則と最少手段の原則との兩者を包含し、兩者に依つて成立つものと謂はねばならぬ。そして此原則は苟も經濟の行はるゝ限り、常に十分尊重せらるべきものなることは、上に述ぶる通りだが、實際に於ては一つには無智と一つには無頓着とのために兎角等閑に附せらるゝを免れ難い。併し眞實に經濟を合理的のものたらしめ

んためには、此原則の尊重といふことは根本の必要事とせられ、所謂經濟の合理化はこれを以て第一義とする。

學と術との區別

五 經濟學の任務及研究方法 次に進んで、經濟學の學問としての任務に就きて考ふるに、總べて學術には理論を講究するものと、其の應用を司るものがある。即ち「學」scienceと「術」artとの分るゝ所以であつて、前者は専ら原理原則の探究に任じ、後者は其の原理原則をば實地に施して、實際生活の用に立つるものである。詳しく言へば、前者は之を科學と稱し、後者は之を技術と稱すべきである。而して今、經濟學が學問として有する任務は、讀んで字の如く、一個の科學として爲すべき所のものに關するのであるから、經濟に關係ある諸現象を貫く原理原則を探究することに存せざるを得ない。

經濟學の任務とする所

學問としての任務の範圍

即ち經濟學は、經濟に關係ある諸現象を觀察し、之を定義し、分類して、之が體系的なる説明を試むると同時に、其間に存する理論を究め、法則を發見するを以て任務と爲し、又之を以て足れりとする。斯くして、經濟學が發見し建立したる法則を、實際生活に當てて、如何に適用し、如何に效能あらしむるかは、之れ既に學問としての經濟學の任務とする所ではない。之れは實際問題に關する技術として、立法家や、行政家や、其他經濟の實地の活動に當る人々の、任務とする所である。此事は後に述ぶる經濟學の分類に於て、「經濟原論」と稱せらるゝ所のものに就きて然るが如く、又所謂「經濟政策」なるものに就きても然る所である。行政當局の如きが、經濟上の實際的施設を爲す其事を稱して、經濟政策と呼ぶに於ては、之れ全く學にあらずして術に屬するけれども、苟も學問としての意味に於て、或は「經濟政策」と云ひ、或は「應用經濟學」

と稱する限りは、其の學問としての任務は、やはり原理原則の探究に存せざるを得ない。蓋し經濟學は、過去に起りたる、若くは現に起りつゝある事實、及び將來に於ても同様の事情の下にありては多分起り來る可き事實を觀察し、記述し、以て其間に行はるゝ因果の法則を發見するを任務と爲せども、それ以上更に之に對して、倫理的批判を爲すものではないからである。況んや此の批判よりして、實際に施す可き手段方法を論示するが如きは、既に之れ決して經濟學が學として爲す可き任務の範圍に屬するものでない。然かも經濟學が、此の倫理的批判を加ふることを爲さざるは、固より經濟實際の現象に關して、倫理的要素が重要ならざるが爲めではない。それは甚だ重要なれども、畢竟之に關する問題は、經濟學が學として爲す可き任務の範圍内に屬せず、他の學問の範圍に屬するが爲めなるを忘れてはならぬ。

經濟學者の任務

斯るが故に、經濟上の問題に關する科學的講究の範圍に關しては、常に次の如くに考へられるのである。即ち經濟學者は學者としては、經濟の實地政策上の問題を解決することは出來ぬ。彼は唯だ、經濟の理論と歴史との問題を解決するを得るに過ぎぬ、彼は科學を修むる人としては、たゞ、我等の有する經濟狀態は如何に造られたるか、如何にして發達し來れるかについて解答し得るのみである。彼はたゞ個々の經濟現象の間に存する因果關係を發見す可き任務を有するのみである。種々の經濟上の組織や制度の、變革せられざる可らざるや否や、更に發展せしめられざる可らざるや否や、乃至は廢止せられざるべからざるや否や等の問題は、已に科學の範圍内に屬せない。經濟學者は學者としては、説明すべきに止まり、命令すべきではない。従て政治に對して權威ある發言を爲すを任務と心得べきものでない。

科學の分類

リッカード氏に従へば總べて科學は其の研究方法に依りて之を區別すれば、「自然科學」と「歴史」とに分することが出来る。前者の研究方法は普遍的過程を取り、後者の方法は個別的過程を取るのである。次に又科學は其の研究の客體よりして之を見れば、「自然科學」と「文化科學」とに別つことが出来、前者も後者も其の研究の方法としては、共に普遍的過程と個別的過程とを併せ取るべきものであるけれども、自然科學にありては、主として普遍的方法が用ひられ、文化科學に在りては、主として個別的方法が用ひられるのである。

經濟學の所屬

經濟學は、其の研究方法に依る區別より云へば、歴史の部類に屬し、其の研究の客體に依る區別より云へば、文化科學に屬する。即ち文化科學なるが故に、其の研究の方法は主として個別的過程によるのであつて、普遍的過程によるものは、比較的少きを知らなければならぬ。

法則の分類

仍て進んで、科學研究が探求の目的と爲す所の、法則なるものに就きて考へて見るに、法則には右に述ぶる研究方法の區別に對應して、「自然法則」と「歴史法則」との區別が立ち得る。前者は研究の普遍的過程に依りて確立せられ、後者は個別的過程に依りて樹立せらるゝ。そして前者は普遍的なるが故に、其の法則の支配を受くべきものは、何れの時、何れの所に於ても、必ず其の法則通りの發顯を爲さねばならぬ。即ち自然法則は時所を問はず、常に必ず真なるものであつて、其の支配の下に於ける事實の發顯は、常に必ず此の法則に準據しなければならぬ。此の法則は實に古今を通じ東西を貫きて、常に真なるものである。從て此の法則だに一度確立せらるれば、之に關する事實の發顯は、如何に遠隔の地に於てするも、之によりて其の發

自然法則と社會法則

顯の形式を知ることが出来、又將來に於ける發顯も、之によりて能く豫測することが出来る。

此種の法則は、多くは文化科學に對する自然科學の中に存するもので、彼の引力の法則や、勢力不減の法則の如きは、其の最も顯著なる例である。唯だ忘るべからざることは、自然科學(研究の客體による區別の)と雖ども、總てのものが悉く此種の法則を有するにはあらざることである。

經濟學其他文化科學に在りては、其の研究の過程が主として個別的なるが爲めに、從て得らるゝ法則も亦歴史法則のものが多く、自然法則の性質を有するものは至つて少い。普遍的過程によりて立てられたるものと雖ども、大抵は傾向の概括的記述に過ぎずして、固有の意味に於ける自然法則たるものは少ない。「準自然法則」と云ひ得べき程度のものに過ぎぬ。そして自然法則なるものは、因果律と稱せらるゝものに外ならぬが、文化科學に於ける此種のものには、固有の意味の因果律ではなくて、蓋然性に關する概括的記述たるに過ぎず、「準因果律」とも謂ふべきものが多いのである。

マーシャル教授が、經濟學に於ては、引力の法則や勢力不減の法則の如く、断定的にして普遍的なる (certain and universal) 第一次的法則はなけれども、或種の自然科學、例へば生物學の如きが有する程度の第二次的法則は之れありと述べ、所謂社會科學が有する「社會法則」 Social Law なるものは、唯だ社會に於ける傾向の記述に外ならぬ。即ち一定條件の下に於ては社會團體の各員よりして、行爲の一定過程 certain course を期待するを得べしと記述するに外ならぬ。從て經濟學の有する「經濟法則」 Economic Law は此の意味に於ける社會法則の一部分たるもの、即ち經濟上の傾向の記述に外ならぬと説明したるは、頗る當を得て

經濟法則の意義

居る。(Marshall, Principles, pp. 104 ff.) として此の法則的傾向は、元來人の意思より生れ出づるものなれば、自然法則と異り、文化上の勢力、殊に國家の勢力に依頼する所多きものなるを忘れてはならぬ。(Neumann, Die Gestaltung des Preises, im Schönbergs Handbuch d. pol. Oek. I. Bd. S. 260)

經濟學の
精確性

若し法則なる言葉の意味を、斷定的にして普遍的なる自然法則の意味に限るに於ては、經濟學(一般に文化科學)には、法則なるものなしと云ふて大過ないであらう。又此の自然法則を立て得るものでなければ「精確科學」(Exact science)ならずといは、經濟學は精確科學でないと言ふべきである。然れども法則の意義は、然かく限定されたるものではない。嚴正なる意味に於ける因果律——即ち自然法則——が、法則なる如く、歴史法則及び吾等の謂ふ所の準自然法則も亦法則たるに於て差支なきものである。且又精確と云ふことも、必竟程度の問題に過ぎない。歴史法則及び準自然法則は、自然法則ほどは精確ならずと云ふに過ぎぬから、經濟は法則を有せず、又精確科學にあらずと論ずるは、餘り極端である。從て又經濟學をして成る可く自然科學らしからしめんと熱望して、普遍的過程に依る研究方法を専らとし、依て以て經濟上の自然法則を確立せんと之れ努め、能く之を爲すにあらざれば、經濟學は終に科學としての價值を有せず、又其の研究に従事するは意義なきものなりと考ふるが如きも、決して一概に當を得たりとすることが出来ぬ。經濟學に於ても亦成る可く普遍性に富める法則を立てるに努むべきは勿論のこと、之を爲すは其の研究に従事する者の任務であるけれども、之を爲す能はざればとて、直ちに經濟學の價值を疑ひ、又其の研究に従事するを徒勞と考ふべきではない。リッカート氏の謂ふ所の自然科學が價值あるものなりと同時に、歴史も亦

經濟學の
研究

等しく價值あるものなるを否み難い。又其の所謂自然科學が研究に値するものなりと等しく、文化科學も研究に値するものなるは論を俟たぬ。要するに研究の價值ありや否やは問題にあらずして、研究法に別あり、從て其の立つる法則に別あり、諸種の科學は夫々之れによりて其の本領を異にするものなるを、知るを要するだけのことである。

歸納法と
併用法と

次に又、研究法に關する區別として、演繹法と歸納法とが認められ、學者其の何れに據るかに從つて、或は演繹學派と呼び、或は歸納學派と稱するは、古くよりのことなれども、現時に在つては、餘り多く此の區別に拘泥するの寧ろ愚なることが、一般に認めらるゝに至つた。經濟學研究に於ては、歸納法の必要なるが如く、演繹法も等しく必要である。兩者相共に之を用ひ、相扶けしめて甫めて、有效なる眞理探究を爲すを得べきことが、明かにせらるゝに至つた。唯だ注意すべきは、經濟學は人生を有りの儘に觀て、事實を基礎として之を觀察し、定義し、分類し、其間に行はるゝ法則を發見するを目的と爲し、又任務と爲すものであるから、事實の觀察と云ふことが、最も重要な意義を有し、之を基礎として歸納的に得られたる所を前提として、演繹的に更に其間より眞理の濃漿を絞り出すを旨としなければならぬことである。事實の觀察を忘り、事實の基礎の上に立たざる演繹は、經濟學上に多くの價值がない。假定的前提に依る演繹は排すべきものなることである。此事は多少英國に於ける正統學派などの間に於て、其弊を見たのであつて、之に對して起りたる獨逸歴史派の功績は、主として右の理を明かにした點に存すとせられる。然れどもまた歴史派中の或者の如く、たゞ事實の觀察と記述のみ事とし、之を以て能事終れりと爲し、其の以上のことを努め

歸納的
前提に
依る
演繹

ないのも、等しく缺點を有するものであつて、其の事業は必竟中途半なるを否むことが出来ぬ。要するに、今や經濟學研究上に於ては、演繹法と歸納法とは、互に相扶くべきもので、然かも兩者は色々に使用されるべきものなること、一般に認めらるゝ所である。試に兩者の使用に就きて、主として其の一方の用ひらるべき場合を上ぐれば、例へば價値の理論、貨幣及び價格の理論を探究するに當りては、先づ演繹法を以て始め、假定を立て、推理を爲すの必要の避け難きを見るであらう。然るに勞働の効程、生産に對する氣候の勢力等に就きて研究する場合には、之に反して主として歸納法の用ひらるべきが如き之である。(Nicholson, op. cit. p. 15)

六 經濟學の區分

經濟學の目的及び任務、之れを果すに就いての研究方法等のことは、先づ大體右に述ぶる所の如きものなりとして、さて最後に少しく經濟學の内部に於ける區分に就きて考へてみるに、普通に經濟學は「純理經濟學」と「應用經濟學」とに分たれ、若くは又「經濟原論」と「經濟政策」とに分たれ、若くは又「學としての經濟學」と「術としての經濟學」とに分たるゝを例とする。此の區分は文字の異り多少又意義の異なる所はあるけれども、大體に於て其意を同くし、相似たる觀點よりせらるゝ區別に過ぎない。其意とする所は、純理の方面を司り、原理原則の探求に任ずる部分と、其の原理を應用し之を實地に當儀めて考ふるものとの、二部分の區別すべきものがあると云ふに存する。然れ共、先にも一言せしが如く、經濟學が苟も一個の科學として立つからには、其の所謂「應用經濟學」若くは「經濟政策」若くは「術としての經濟學」に相當すべき部分と雖ども、其の目的とし任務とする所は、必ず法則の探求と云ふことに存する。

其の不精確

又之を以て満足すべきものである。決して此の法則の實地適用に就きて、指揮命令を爲すを以て任務とするものではない。若し此の範圍を超へて、實地の應用に就きて、或は立法上、行政上若くは實際の企業上等に關する、指揮命令を爲す迄に至るに於ては、其は已に學問として當然に守るべき領域を踰越せるものである。其の踰越せる部分は即ち學問ではないのである。蓋し學問なるもの本來の目的及び任務は、たゞ法則の發見に存するが故に。之れ吾等が先に學と術との區別として述べたる所に該當するのであつて、實地應用のことは所謂「術」として學問以外に立つべきものである。されば、吾等は經濟學の區分を、右の如く、純理經濟學と應用經濟學、經濟原論と經濟政策、學としての經濟學と術としての經濟學と云ふが如くに區分するは、甚だ其當を得ざるものと考ふる。經濟學中に學にあらざるもの含まる可き筈はないから、斯かる誤解を來すべき文字によりて區分を立つるは、宜しくない。吾等は經濟學の區分としては、彼の「一般經濟學」と「特殊經濟學」との區別を以て、最も無難なるものと信ずる。前者は或は略して「經濟學」と稱し、後者は多數の部族の總稱であるから、其各のものを各自の名に従つて、或は「農業經濟學」或は「工業經濟學」或は「商業經濟學」など、稱すべきものである。即ち一般經濟學は、經濟の一般に關して一般に適用あるべき法則を探求するを以て目的と爲し、特殊經濟學は、經濟生活の各特殊方面、例へば農工商其他に就きて、其の各方面に、右の一般原則を當儀めて考へ、其の發見の有様を講究すると同時に、若し其の各方面に特有なる法則の見出すべきものあらば、それを探究するを以て目的とする。そして其の法則の探求發見を終れば、之を以て其の各方面に於ける學問としての任務は果されたるものである。縱令研究の客體は、農工商

一般經濟學
特殊經濟學

と云ふが如き實地活動にありとも、其の法則の應用施行によりて、實際上の効果を擧ぐべき所のものは、之れは立法者なり行政當局者なりに一任すべきものである。兎も角、經濟學を以て一個の學問となす以上は、理論の研究と應用施行とによりて、其の區分を爲すべきものではない。

第一編 價值及價格論

第一章 慾望

慾望の連鎖

一 非經濟的慾望と經濟的慾望 人は生存する限り種々の慾望を有し、これが満足を見出すことに努むるものである。そして其慾望には或は例へば智識を得んとしたり藝術的な樂みを得んとしたりするやうな文化的のものもあれば、又或は例へば社會に奉仕せんとしたり友誼を盡さんとしたりするやうな道德的なものもあり、又或は信心の道に悟入せんとするやうな宗教的なものや、其他政權を握らんとしたり、武動を擧げんとしたりするやうな種類のものもある。尙又人々は饑ゑて食はんと欲し渴して飲まんと欲し、乃至は雨露や寒暑を凌ぐことに關しても多くの慾望を抱く。すべて人々は此等の慾望に導かれて行動し、慾望の満足を得れば心樂み、これを得ざれば不快を感じる。人生は謂はゞ慾望の連鎖であつて、其の満足不満足に依つて生ずる快感不快感の律動は即ちこれ人生そのもの、律動である。

經濟上の慾望

然し上に示すやうな種々の慾望は、何れも直ちに經濟上に謂ふ所の慾望なるものではない。經濟上に謂ふ

經濟行爲

所の慾望なるものは、人の經濟行爲をひき起す直接の動因となるものであつて、それは外界の物を獲得してこれを用ゐんとする所の心的慾求を謂ふに過ぎない。通用語としては上に示すやうな種々のものをすべて慾望といふけれども、今人々がこれ等の慾望の爲めに或行動をすることも、外界の物を用ゐないで爲される所の行爲は經濟行爲ではない。唯だ此等の慾望を滿さんが爲めに外界の物を必要とし、これを獲得し使用することが伴ひ生ずるならば、そこに甫めてそれを獲得し使用せんとすることそれ自體は經濟的慾望たる性質を有し、その慾望満足のために物を獲得したり使用したりすること自體としての行爲は經濟行爲である。されば例へば饑渴を滿さんために飲食物を攝り、寒暑を凌がんために衣服を求め又之を着用し、風雨を防がん爲めに家屋を調へてこれに住ふならば、その飲食物や衣服や家屋に對する慾求は明かに經濟的慾望たる性質を有する。又學問せんために書籍を購求せんと欲したり、美術的慾求の爲めに書畫を買はんと欲したり、音楽や演劇を樂まんとするために入場券を求めんと欲したり、乃至は又親に孝行せんために魚を捕へ菊を掘らんと欲したりすることも、やはり經濟的慾望であり、それに伴ひ生ずる行爲即ち書畫や入場券を買ひ魚を捕ふる行爲は經濟行爲である。後者の場合に於ては此等の經濟行爲を爲さんとする目的と、これ等の經濟的慾望を起すに至つた動機とは、經濟に關係ある以外のものだけでも、その動機に依て經濟的慾望が生じ、これに伴つて經濟行爲が表はれるに至れば、それは經濟的な慾望及行爲として表はれるに何の不思議もない。

經濟關係と然らざるもの

されば要するに經濟上の意味に於て謂ふ所の慾望は、人の生存の爲めに必要なる外界の物を獲得し使用せんとするものに限られる。外界の物を對象としないものは經濟的慾望ではない。又たとへ外界のものを對象

としても、これを獲得し使用せんとするものでなければやはり經濟的な慾望ではない。即ち例へば畫家が絹紙に畫の形を表はさんために之に筆を下さんと欲し、大工が板と板とをつながらんために之に釘を打たんと欲するとも、それはやはり直ちに經濟に關係あるものではない。(それは經濟關係以外に在る技術關係に於て生ずる慾求である。)

第一の種別

二 慾望の種類 經濟上の慾望は種々の觀點からこれを類別することが出来る。その第一の分類として掲ぐべきものは、維持的慾望 *die Erhaltungbedürfnisse* と取得慾望 *die Aufnahmebedürfnisse* との區別

である。前者は生存上に於ける既存の状態を維持する爲めに、外界の物を獲得使用せんとする慾望であり、後者は既存の状態を改善せんため若くは之を變更せんために外界の物を獲得使用せんとする慾望である。例へば前者は體温を失はざらんが爲めに衣服を着用せんとするが如きをいひ、後者は新に營養物を攝取し又は住居を改良せんとするやうなものをいふ。(Fr. Freiherrn v. Wieser, Grundriss der Sozialökonomik, I. Abt. II. Teil, 2. Aufl. Tübingen, 1924)

尤も右の区分は或ものに至つては明瞭に立て難いことがあるが(例へば日常の食物を攝らんとする慾望の如き)多くの場合に於ては、やゝ明瞭に其区分を立てることが出来る。然かもその區別はたゞ便宜的な意味からのみせられるのでは無く、かなり本質的な相違を有することも容易に知り得られる。

第二の種別

第二の区分としては、經濟學の教科書に於て普通に記されてある所のもの即ち必要的慾望 *die notwendigen Bedürfnisse* と地位的慾望 *die Anstandsmässigen Bedürfnisse* と奢侈的慾望 *Luxusbedürfnisse* との區別があ

る。この區別はよほど便宜的な區別たる性質を有するを否み難いが、然しそれにしても人の生存特にその社會的關係について考へる場合には、かなり重要な意義を有し得る。

斯かる分
義類の無意

然るに今經濟的なる慾望について先に掲げたる其本質上の説明からこれを見れば、總べて右等の如き慾望の區分を立てることは、理論的に適當であり得ない。即ち斯かる區別は、慾望そのもの、目的とする所から之を見たるものであるか、然らざれば慾望の有する社會的意義から之を見たものであるが、經濟上の理論を講究するに當つては、斯かる區別を立てることは第一の場合には無意義であり第二の場合には必ずしも其必要なきものなるを免れぬ。

先づ第一の分類についてみるに、經濟上の慾望は人が外界の物を獲得し使用せんとすることだけに關するものであるから、その慾望に關する理論を究むるに當つては、その獲得使用の目的とする所が、生存上の既成状態を維持することに存するか、之を改善變更することに存するかは、更に問ふを要しない。若しその獲得使用の目的とする所が慾望そのもの、本性の定まる上に重要なことであるならば、斯かる分類を立つことは、經濟的慾望に關する研究を爲すに就いては、甚だ重要なことたらざるを得ないけれども、獲得使用の目的とする所如何に至つては毫も經濟的慾望の經濟的慾望たる所以を決定するに關係がない。即ち文化的な目的の爲にするとも、政治的な目的の爲にするとも、其他如何なる目的の爲にするとも、その目的といふことは、經濟的慾望の性質の定まる要件とはならないのである。

之と同様に第二の分類について見るも、慾望が人生々活に必要缺ぐべからざる物に關係するとも、又地位

的慾望としては認せられるものであらうとも、將又奢侈的なりといはれる程度のものであらうとも、それは一と度經濟的慾望なるもの、性質の定まつた上で、其慾望に關して政策的にか道義的にか見たる價值判斷を加へて、便宜上かく區別を立てるに過ぎない。元より斯かる區別を立て、はいけないといふ譯はないが、經濟的慾望なるもの、本性を定める上に於ては何等の意義を有せないのである。

慾望と他
滿

三 慾望と其充足手段との關係 人の慾望は多種多様であるけれども、其一つ々々についてみれば決して無限なものではない。如何に強烈なる慾望も其満足を得るに従て減退し、終に飽滿の状態に達するを普通とする。その事情は獨り經濟的慾望に就いてのみならず、文化的諸慾望に於ても同様であるが、特に經濟的慾望に在つては、それが元來外界の物資と關係あるものにて、外界の物資を獲得使用することに依て充足さるゝ性質のものであるから、必ずや其充足につれて減退し、終に一定限度の充足を見るに至つて飽滿の域に達する。そして其事は生活の維持若くは發展の爲に絶對的にこれを必要とする慾望満足に於てもさうであるし、又所謂奢侈的な慾望に關してもさうである。

慾望の有
限性

されば一般的に之を見て各種の慾望は有限なものとして差支ない。たゞ吾々の經驗に於ては何となく慾望は無際限のもの、やうにも感ぜられるが、それは廣く各種の慾望に涉つて之を包括的に一體として考へるからのことである。詳言すれば一つ々の慾望は有限的なものだけでも、或一の慾望が滿さるれば、人は更に第二第三の慾望を追ふて其満足を得んとし、それ等が充さるれば又更に第四第五の慾望を追ひ、どこまでも新たな慾望満足を求めて飽くことを知らず、これを全局からみて慾望は無限と考へられる次第であ

慾望の可
分性の

る。だからつまり具體的に見たる一つ々の經濟的慾望は有限なものである。慾望は右の意味に於て有限なばかりでなく、可分的な性質を有し、その性質は殆んどあらゆる種類の慾望に於て之を見ることが出来る。そして慾望が可分的であるといふことは、同一種類の慾望を満すに當つては、その充足の行爲を幾段かに區切つて然かもこれを或程度まで連續的に行ふことを可能ならしむる次第で、實際に於てかなり多くの場合に斯くの如く分割連續して慾望充足の爲さるゝを見る。例へば飲食をするにしても、先づ一杯を攝り次に又一杯を攝り更に又一杯を攝るといふ風に行はれる。

慾望満足
と享樂

同種の慾望が斯くの如く分割的に然かも連續的に満足せしめられるに當つて茲に見通してならぬ大いなる事實がある。それは最初の部分的慾望充足は慾望が先づ充される次第なれば、その充足によりて感ぜられる満足の情報即ち所謂享樂 (Enjoyment, Genuss) は最大であるが、次の部分的慾望充足は、最初の部分的享樂に依て慾望の稍々滿されたる上のことなれば、之に依て生ずる満足の情報も稍々劣り、更に次の部分的慾望充足を爲せば、それに依て生ずる享樂の度は更に又稍々劣り、漸次斯くの如くにして部分的慾望充足の度重なるに連れて享樂は漸次減少するものだといふ事實である。そして其部分的慾望充足が一定限度に及べば、満足は全く生ぜざるに至り、所謂無關心の状態に達する。然るに尙其上にも同一の充足手段を用ゆれば満足の情報に替つて却つて苦痛が生ずることになる。

享樂遞減

右の事情は一面に於ては人の生理的な性質から生じ、同時に又他面に於ては心理的現象として表はるゝもので、之を如何ともするを得ない。即ち法則的に表はれて來るものだといふ所から、之を享樂遞減法則 Law

慾望の可
分性の可
相互關係

of Diminishing Enjoyment; Gesetz des abnehmenden Genusses) といふ。

この法則はゴッセン(Gossen)に依つて學問的に建設せられるに至つた爲めに、ゴッセンの法則としても知られて居る。そして此法則の確定されたることは、經濟價值論の構成上には甚大の貢獻を爲したものであつて、引いて一般的に經濟學の發達の上に賦與せる所多大である。

この法則の示す所は享樂そのもの、遞減して行く事實に就いてであるが、然しその享樂は外界の物を用ゐることに依つて生ずるのであるから、必竟この法則は慾望と物との相互關係より生ずる所のものに就いて示すに外ならぬ。即ち享樂遞減の事實の存するは、一方には慾望が可分的であつて、幾段かに之を分ちてその充足を圖ることの出来る場合であると同時に、他方に於てはその充足の用に供せらるべき物が、やはり同一種のものを持つた同一部分に分ち用ゐることの出来る場合であらねばならぬ。慾望の方は可分であつても、之を充すべき物がたゞ一個しか存せず然かも之を同一の多數部分に分つを得ない場合には、上に述べるやうな現象は生じ得ない。同様に又物の方は幾つかの同一部分に分つを得ても慾望が不可分的である場合にも、斯かる現象は生じ得ない。然し上に述べたやうに殆んど總べての慾望は可分的な性質のものであるから、享樂遞減の法則の妥當する場合は、大抵慾望充足の用に供すべき物が同一部分に分たれ得るものたる場合に限られることになる。

四 享樂の曲線 已に慾望が可分的なものであり、その部分々々の充足せられる狀況について所謂享樂遞減の法則が妥當するものであるからには、其享樂の表はるゝ所をダイヤグラムに描いて見れば、享樂の曲

急望の種
類より見
たる享樂
曲線

線を見出すことが出来る筈である。そして其曲線の形は一方には急望の種類により、他方には其充足の爲に用ゐらるべき物の性質により、種々の形に於て表はれることも容易に考へ得られる。
試に急望の種類の上から、享樂曲線の形について考ふるに、概して生活上必至的に其充足を得なければならぬやうな種類の急望に於ては、其享樂線は急傾斜を爲し、人生に對し必然的な關係を有しないやうな急望即ち所謂奢侈的急望の部類に屬するやうなものに於ては、享樂線は緩慢なる傾斜を爲して表はれる。尤も之はたゞ程度の上の區別であつて、然かも其程度に至つては千差萬別なるを認めねばならぬ。

必至的急望の急傾斜

生活上必至的な急望に於て其享樂線のカーヴの傾斜の急なのは次のやうな事情があるが爲めである。即ちかゝる種類の急望は、未だその満足を得ない際には、何は扱て措きこれを満さなければならず、從て之を部分的に分ち考ふれば、最初に満足を得る部分の享樂は甚だ大である。然るに其急望が既に數部分に涉つて順次充足せらるれば、それと共に之に依て得らるゝ享樂は順次急速に減少せざるを得ない。そして比較的多少に至らざる部分だけ急望が満足されるれば、それで最早飽滿の状態に達してしまひ、其上これを満せば嫌惡を感じる。此事情は食事のやうな人生に必至的な關係を有することについて見れば容易に之を知り得らるゝ。饑ゑたる際一片の麵麩を食ふことの急望は何物にも代へられぬほどで、之を充すことに依つて生ずる享樂は甚だ大きい。然し二片三片と食ふに従つて享樂は順次急速に減じ、數片を食ひ終れば飽滿状態に達するであらう。斯かる状態であるからには、此種の急望に關して生ずる享樂をカーヴに描いて示せば、其カーヴは急傾斜をしたものでなければならぬ。

奢侈的急望の傾斜

然るに奢侈的な部類中に加へることの出来る種類の急望に於ては、之を部分的に考へ見たる場合に、其部分部分を順次満足せしめ行くとしても、之に依て生ずる享樂遞減の程度は比較的少く、然かも之を飽滿の状態にまで達せしむるにはかなり多くの部分的急望満足を得せしめてからでなくては、容易に其域に達しないのを例とする。尤もこれは一口に奢侈的急望といふ中にも種々の區分ある次第で、其種別に從て享樂の遞減する状況や飽滿の域に達することの遅速やは、大いに相違せざるを得ないであらう。たゞ之を一括的に考へて右の如く概説し得るに過ぎざることには、忘れてならぬ所である。そしてそれは必需的急望についても同様だが、試に比較的之をいふならば、奢侈的急望に於ける方が一層其状況に差別多かるべきを思はしめる。
とにかく奢侈的急望は其十分に滿されることの容易ならざるが爲めに、詳言すれば、享樂遞減の度合も少く飽滿の域に達することも速ならざるが爲めに、之に關する享樂の曲線を作つてみれば、其曲線は概して比較的緩慢な傾斜を示すことにならざるを得ないのである。

細分し得べき享受と然らざるもの

次に又一方急望の側に於ては之を部分的に分ち考ふるに當り幾らでも細かな部分に分ちて其充足の爲し得られるものであると同時に、他方又その充足の爲に用ゐらるべき物も亦随分細かに部分的に分ち用ゐられるものである際には、兩者の取組について考ふれば、これに關して描かれる享樂のカーヴは比較的滑かな曲線として表はれる筈である。之に反して急望の方も之が充足に用ゐらるゝ物の方も共にあまり小部分に細分することの出来ないやうな場合には、兩者の結合に依つて生ずる享樂も亦これを示すべきダイヤグラムについてみれば、比較的粗なる階梯線を爲し、デグザグの形を取つて表はれることにならざるを得ないであらう。

要するに享樂の曲線は其形に於て種々異なるものを見る次第だが、此の相違は後に價値の決定及變動に關する理論を説く際に、甚だ重要な關係を有するものであるから、豫め茲に之を説いて置く必要がある。そしてそれは唯單にダイヤグラムを作るといふことについて其上に表はれる所だけについてのことは無く、慾望及び享樂の遞減する本質上の問題として重要なものたるを忘れてはならぬ。

第二章 財

經濟行爲の對象と物

一 物に關する研究 緒論に之を明かにせしが如く、經濟學の研究の目的は、人の行爲に存して物に存しない。即ち經濟學は、人が生活を維持し又之を發展せんが爲めに、物的手段を獲得し使用する行爲に關して、研究を爲すを目的とするものであるから、之を物との關係に就きて云へば、行爲の對象たる以外に於ては、物は經濟に關係を有せざる次第である。換言すれば經濟學上に於ける物に關する研究は、之を行爲との關係に於て爲すに過ぎずして、物を物として、そのみの爲めに之を研究するものではない。之れ前に述べしが如く、近時の經濟學が、舊來の物本位觀より、人本位觀に移り、是れによりて經濟學の學問としての地位が定り、又其の研究の内容が確定するに至りたるより來れる當然の事情である。従て今や經濟學の研究は人の行爲を本體と爲し、行爲より出發し、又行爲を以て終るものとする。物はたゞ其の行爲の對象たる限りに於て、從屬的に講究せらるゝを以て足れりとするのである。

經濟學は又、人の慾望に關しても、慾望をそれ自體の意義よりして研究することなく、經濟行爲に關聯して、慾望が經濟行爲の動機を爲すと云ふ限りに於て、之に關する研究を試むるのである。元來慾望は行爲の原因たり、慾望あるに於て甫めて行爲あるに相違なけれども、經濟學研究の目的に於ては、慾望は經濟行爲

慾望と行
爲と物と
の關係

を研究するに必要な限りに於て研究せらるゝに過ぎぬ。此事恰も經濟行爲を本體として、之に關係あり必要ある限りに於て物に關する研究を爲すと、同様なる意義を有する。されば行爲と慾望と物との關係を形に表はして示せば、本來は「慾望↓行爲↓物」と云ふ形を取るべきものなれど、經濟學の研究に於ては、「慾望↑行爲↓物」と云ふ關係を取る次第である。而して慾望は行爲の動機をなし、行爲と云へば必ず慾望を伴ひ、然も兩者の關係は、人の一身内に於て離るべからざる連絡を有し、其の關係は、所詮、物が行爲に伴ふと云ふのと同じに解すべきではない。仍て吾等は、慾望に關する研究は、之を經濟學研究の本體たる行爲自身に關する研究と、併せ行ふこととし、茲には先づ行爲に關する研究に入る準備の爲めに、少しく行爲の對象たる物に就きて見る所あらんと欲する。

物質財

二 財の意義 經濟學に在りては、經濟行爲の對象となる物即ち慾望充足の手段となる物は、之を財(又は貨物)と稱すること、普通の用例であるが、此の財なる概念は、經濟行爲の對象たる限りの意味に於ての物的手段を呼稱するに過ぎぬのであるから、吾等は經濟學上に、財と稱せらるゝものは、物質的なものに限ると信ずる。元來經濟行爲なるものが、人の生活の維持及び發展の爲めに、物的手段を獲得し使用することに外ならざるからには、此の經濟行爲の對象たるべきものは、物質的なものに限らるゝ筈である。而して財は此の經濟の行爲の對象たるものを指稱するに外ならぬのであるから、そは又必ず物質的なものに限らるべきである。

然らば物質的なものと非物質的なものとの區別は、何れに存するや。此の問題を深く哲學的に考ふるに於

ては、種々の議論が出て來るであらう。其の研究だけで大變なことになるであらう。而して或種の哲學者は所謂物質なるもの、客觀的存在を否定し、そはたゞ力の表現に過ぎず若くはたゞ單に認識上の表現に過ぎずとし、物質と物質にあらざるものとを區別するは、理由なきこととするであらう。然し物質と物質ならざるものとの區別は本質的には出來難いもので、之を區別するには十分なる哲學的根據なきことであらうとも、人の行爲の對象として財を見、主として其の效用に關する研究を爲すを目的とし、物質的なものと非物質的なものとの區別を爲すは、たゞ經濟現象の實狀について觀察し、普通の社會的信念に從て財の概念を作る必要よりするに外ならざる經濟學に於ては、そこまで深く立入つて講究する必要なく、それ等の問題は哲學者に一任してよいのである。(Davenport, Outlines, p. 20)

然れども已に經濟なる概念を定むることから、學者によりて同一ならざる有様だから、從て又財の概念の定め方も、學者によりて同一なるを得ない。或學者は、財を以て物質的なものと限らず、「物質財」に對して「非物質財」なるものを認め、權利(特に債權)、商家の得意關係、他人の勤勞(service)等の如きものを以て、其の主要なる部分と爲さんと欲する。即ち此種の學者は、權利や得意關係やを有すると有せざるとは、人の經濟力に大いなる差異を生じ、此等のものは、現に普通の物質財と同じく、賣買讓渡の目的物となり、又人の勤勞の如きも、之を他人に提供して其の使用の行はれ、又其の代價の支拂はるゝこと、普通の物質財と異なる所なければとて、之を以て廣く財の概念中に入るべきものとする。然も之等は、本來物質的なものならざるが故に、之を物質的なものと區別して、之に「非物質財」なる名稱を附せんとするのである。

所謂非物
質財

財と財を
要する手段
との區別

權利關係、得意關係、他人の勤勞等の悉くを、若くは其中の一二を、財と見ることは、現今の經濟生活の下に於ては、甚だ當を得たる、少くとも便宜多き、見方なるかの如く考へられないことはない。けれども詳かに之を見れば、此等のものは、財を得るが爲めの、若くは財を用ふるが爲めの、條件を爲し、又は手段を爲すものたるに外ならぬ。財其物ではない。即ち目的たる財を獲得し使用せんが爲めの手段たるに過ぎずして、自ら目的たる資格を有するにあらず、人の經濟行爲は此を條件とし、若くは此の手段に依りて、其の目的とする物(即ち物質財)を獲得使用するに外ならざるを知ることが出来る。試に之を債權に就きて見るも、之は畢竟他人をして或行爲を爲さしめ、若くは或物の給付を爲さしむるを得る法律の認めたる力たるに外ならざるが故に、人は此の權利を有することに依りて、直ちに其の物質的生活の維持又は發展を爲し得るものではない。必ずや之に依りて、他人より物の給付を得るか、若くは又一定の行爲を爲さしめて之を手段として又更に何物かを得るにあらざれば、其の物質的生活は毫も内容の充實を得ることが出来ぬ。又他人の勤勞に就きて見るも、事情は毫も之と異らず、他人の勤勞を得ることは直接には寸毫も人の物質的生活には貢獻せず、唯だ間接に之に依りて、即ち之を手段として、物質財を獲得し使用するを得るに依りて、甫めて人の物質的生活は便宜を得るのである。されば此等の物質財を獲得し使用せんが爲めの手段たるものをば、其の目的たる財そのものと同一視して、之を財と稱するは甚だ概念の明確を缺ぐものと謂はねばならぬ。

此の理由よりして吾等は所謂非物質財なるものを認めず、財と云へば、必ず物質財に限られたりて爲す次第であるが、斯く云へばとて、天下にありとあらゆる物質は、悉く經濟上の財なりと連断すべきではない。外

財たるべ
き要件

界の物質にして財たるを得んが爲めには、それが經濟行爲の目的物となり得るの性質を有することと、又其の性質が廣く人によりて認められたることとを必要とする。此の二要件の共に具備するに依りて、甫めて能く、外界の物質は財たるを得るのである。先づ第一の要件に就きて見るに、物質にして經濟行爲の目的物となり得ざるもの、詳言すれば獲得され使用さるゝを得ざるものは、財ではない。例へば彼の星晨の如きは物質には相違なきも、獲得使用さるゝを得ざるが故に財でない。又大氣の如きは、使用さるゝを得れども獲得されず、換言すれば、普通には占有されざるが故に普通には財たらず。潮流の如きも亦さうである。されば同じ大氣にても、それが潜水夫に給與さるゝ爲めに占有されたる場合には、財となる。潮流の如きも、浴用として酌取られたる場合には、財となり得るのである。次に第二の要件につきて見れば、如何に獲得使用され得べきものなりとも、未だ其の有用なる性質が人によりて認められざるか、若くは又社會一般が之を認むるを欲せず、其の獲得使用を否認するもの、例へば法律上の禁制品の如きは、財たることが出来ぬ。

カール・メンガー教授が、財の財たるが爲めには、(一)人の慾望の存すること、(二)人の慾望を満すに足るべき一定の性質の備はれること、(三)此の性質が人に依りて知られたること、(四)其の慾望充足の爲めに當該物を處分する能力あること、の四要件を必要とすと説いたのは、即ち右に述ぶる所と同意義である(Smart, The Theory of Value, p. 11)。

勤勞の使
用

三 勤勞の財的性質 他人の勤勞を財と見ることの可否については、尙ほ少しく詳かに考へて置かなければならぬ。他人の勤勞は恰も物財同様に、之を用るれば用るる人の側に於て種々の利便があり、經濟上の

諸多の目的を達する爲めには、多くの場合に於て他人の勤勞を用ゐることを必要とする。そして其勤勞は個別的に個人のサーヴィスとして用ゐられることもあれば、又一の社會的なサーヴィスとして共同的に用ゐられることもある。併し何れにしても之を用ゐるに依て利便の得られることは、物財を用ゐるに依て利便の得られると變る所がない。

財的取扱
と其弊害

茲に於てか經濟上の實際に在ては、勤勞をも物財同様に之を財と見て、財としての取扱をする風がある。經濟學に於ても亦勤勞を財と見、財の觀念を定むるに當つては、物財と勤勞とを共に包括する廣い觀念を立てんとする學者が決して少くないのである。そして斯くの如く勤勞を財として取扱ふことは、實際界に於ても便宜多きことであるし、經濟學研究上に於ても便宜が少くない。

けれども吾等は勤勞を財と見ることは絶對的に不可なりと信ずる。實は元來財たるを得ざる勤勞を現時の實際界に於て財として取扱ふことの爲めに種々の困難なる問題が生じる。特に現今の難問題たる勞働問題の如きは、其發生の原因中に勤勞が財的取扱を受けるといふ事實が存して居り、從て問題の解決は勤勞を此の屈辱から救済することに依て行はなければならぬとせられるやうな有様である。

元來人の勤勞なるものは其人自身の生活の一發露である。之を行ふ人と切離して取扱ふことの出来るものでない。即ち勤勞に對する支配は同時に勤勞者に對する支配とならざるを得ない。此點に於て勤勞は普通の物財と著しく其性質を異にする。普通の物財は之を獲得使用する者に於て、その物財に對する全支配權を握るとも、之が爲めに人格的な問題の發生することは無い。然るに勤勞は之を用ゐる人と勤勞を爲す人との對

立關係を生ずることなしには使用することの出来ない性質のものであるから、其間に必ず人格的な交渉關係が生じ、勤勞に對する支配權は人格的支配關係を伴つて、經濟關係即ち倫理關係が發生することになる。此點から見ても物財と勤勞とを同一様に財として取扱ふは不都合ならざるを得ない。

倫理的
顧慮の必要

物財に在つては、之を用ゐる關係はたゞ單に目的合致といふことに依て規律せられるに過ぎない。即ち所期の目的に合致するやうな物財を選んで、所期の目的に合致するやうに之を用ゆるといふことが眼目である。勤勞も亦これを用ゐる場合には經濟上の觀點からはやはり此の合目的性が考へられ之に依て其使用は律せられなければならぬけれども、然し勤勞に關しては必ずやそれと同時に倫理上の觀點から要求せられる所のものが顧慮されなければならぬ。之を十分に顧慮すれば問題は起らぬけれども、之を顧慮せざるに於ては直ちに人道上的問題や其他勞働問題としての社會的な問題が起きて来る。即ち之を現時の實狀について見ても、勞働問題が紛糾を極めて居る理由の中の有なる一つには、此の倫理的顧慮の缺けて居るといふ事情あるを見通すことが出来ない。

奴隸實買
と勤勞實買

彼の奴隸實買の如きは人そのものを物的に財として取扱ふことであつて、從て奴隸解放といふ大きな人道問題を惹起した。現今に於ては人そのもの、實買こそ公然には行はれないが、人と離すことの出来ない勤勞換言すれば人の生存の發露そのものである所の勤勞をば、物財同様に取扱つて之を怪まない風がある。ただに實際界に於て然るのみならず、經濟學者までが學問上之を財として取扱はんとする。そして之を財として取扱はざる見地を以て誤見として排斥せんとして居る。吾等は寧ろ其の厚顔無耻に驚かざるを得ないので

ある。

然し近時に至つては労働者の自覺に伴ふ其の人格主義的な要求から、大いなる努力を以て行はれたる運動の結果として、漸くに労働を財として取扱ふことの不可なることが、廣く社會に認められんとするに至つた。ヴェルサイユ平和條約の労働篇中に掲げられたる労働に關する一般原則の一として、労働を商品として取扱ふの不可なることの明記せられたるは、明かに這間の事情を示すものである。惟ふに労働が商品として取扱はるゝことの不可なるは、やがて同時に労働が財と考へらるゝことの不可なるを謂ふものであらねばならぬ。要するに人の勤勞は人そのもの、働きである。人の生存の一表現である。人が生存の爲めに用ゐる財とは全然別個のものである。財は人との相對關係に於て甫めて存在するを得るのだが、労働はそれ自身獨立の存在を有する。

經濟財と
自由財と
を區別す
るの當否

四 財の分類 學者或は財を分ちて、「經濟財」及び「非經濟財」と爲し、或は又「自由財」と然らざるものとに分ち、自由財は非經濟財にして、自由財ならざるものが經濟財なりとする。而して所謂「自由財」とは、其の存在量の無限にして、之を獲得使用するに勞作を要せざるものとし、斯かる種類の物は、經濟上の財にあらざると説明せんとするのである。然れ共吾等の觀る所を以てすれば、財たると財たらざるとの區別は、其の存在量の無限なると有限なるとに關せず、又之を獲得使用するに勞作を要すると要せざるとによりて分るものにあらず、そが獲得使用の目的物となり得るや否やによりて分るゝものとせなければならぬ。されば吾等は財に右の如き區別を認むるを欲せぬのである。況んや吾等は經濟に關係なき物質は之を財と名くべき

にあらざると考ふる者で、苟も財と名けらるゝ限りは、それは皆經濟財ならざるべからずとするものなるに於てをや。自由財とか非經濟財とか云ふが如き名稱は、詞としても妥當ならずと思はるゝのである。蓋し吾等の眼より見れば、經濟財にあらざるものは、財にあらざると、財にあらざるものは經濟に關係なき唯の物質に過ぎぬから。併し、之は實は用語の上のことたるに止らずして、財なる概念より來るものたるを忘れてはならぬ。

消耗財と
使用財と

次に財は「消耗財」と「使用財」とに區分せらるゝ。消耗財とは一回の使用に依りて同種の財たる性質を失ふものをいひ、使用財とは幾度か繰返して同一財として使用するを得、若くは繼續的に或期間中同一財として使用するを得るものをいふ。注意すべきことは消耗財といへども物質は元來不滅であるから一回の使用に依り其財を形造れる物質が消へて無くなるといふ意味合のものではない。更には又或財は一回の使用によりて當該財としての形狀色彩性質等を變じて當該財としての經濟的性質は之を失ふけれども、其使用によりて別に別の性状を得て別個の財として經濟上の存在を贏ち得ることがあり、其例は洵に多數である。此等の場合には殆んど同一の物的質料に依りて財が財として變生する次第で、財は變れど其質料に多く變りはないのである。併しかゝる物についても財が一回の使用によりて當該財としての存在を失ふからには、斯かる財はやはり消耗財たるを失はない。新たなる生産の爲に用ゐらるゝ原料と稱せらるゝものは大抵此種の財に屬するものである。

尙ほ注意すべきことは、使用財といはるゝ物といへども、一回々々の使用毎に又は繼續的に使用さるゝに

從て其の質料について見れば多少ともに損耗せざることは無いが、これに關しても亦たとへ質料の損耗ありとも當該財が同一財として經濟的に使用さるゝ限りは使用財たるを失はざることがある。其損耗が甚しきに至りたるに依り又は其他の理由に依て當該財として使用せられざるに至つて甫めて——換言すれば經濟財として廢棄せられるに至つて甫めて使用財たる性質を失ふものである。されば使用財たることは財の使用さるる度数や期間の長短には關係なく、又使用により其質料の損傷する程度にも關係なく、たゞ同一財として幾度か又は或期間繼續して使用さるゝといふことが使用財としての其性質を定むるものである。

財と其用との區別

兎に角使用財は繰返して又は繼續して使用されるといふことを以て其本質と爲すが故に、財そのものと其使用といふことゝを區別して取扱ふことが出来る。此事消耗財に於けると大いに異なる點で、此點からして經濟上種々の異なる關係が生じて来る。消耗財は之を用ゐるといふことは同時に財其物を消耗せしむることであつて、之を用ゐることに依りて一定の效果を生ぜしむる爲めには、恰もこれに相應せるだけの消耗が行はねばならぬ。從て財そのものと之が使用とは概念的には元より區別して考へられるけれども、經濟上の實際に於て兩者を區別して取扱ふことは出来ない。

然るに使用財に在つては經濟上の實際に於て兩者を區別して取扱ふを得る。例へば物の貸借特に法律上に謂ふ所の使用貸借はこの區別扱が可能な所から行はれ得るに過ぎない。即ち物を所有するといふことゝ之を使用して其より生ずる利益便宜を享受するといふことゝは別々に爲され得る次第で、これが爲めに或人が或財を所有し乍ら他人をして之を使用せしむる契約を爲し又其契約が實行され得る。田畑の小作や家屋の貸

享樂財と資本財

借の如きは其著例だが、他の多くの動産例へば車輛、器具等の如きものについても隨所に其例を見るを得る。そして此等の貸借關係が現時の經濟上如何に重要な意義を有するかは、絮説を俟たざる所で、借家問題、小作問題等の重大なる社會問題の發生せる事情に就いて見れば思半に過ぐるものがあるであらう。

次に財の分類として考へられる所のは、財の中には直接に人々の生活の爲めに使用せられるものと、他財を生産せんが爲めに其手段として用ゐられ、人の生活に向つては間接の用を爲すに過ぎざるものとあることである。前者を享樂財(Genussgüter)といふ、後者を資本財(Kapitalgüter)といふ。

この區別は經濟の實際に於ても、經濟學の研究上に於ても、種々の意義深き關係を有するものであるが、其區別の立てられる所は、財の用途に從てせられるものであつて、必ずしも財は右兩者中の何れかとして豫め其區別に應じて生産せられるものではない。固より財の中には専ら資本財として用ゐられ享樂財としては用ゐる得べからざるものもある。例へば多くの機械器具の如き之に屬する。又財の中にはたゞ享樂財としてのみ用ゐる得べく之を以て他財の生産を行ふ手段と爲すことの出来ない性質のものもないではない。例へば調理されたる食物の如きこれである。併し大多數の財は其用ひ方に依つて或は享樂財ともなり或は資本財ともなり得る。機械などのやうに専ら生産用具として豫め其目的の爲めにのみ適するやう造られたるもの以外の大多數の財は、資本財としても、享樂財としても、何れにも用ゐられる。從て大多數の享樂財は同時に資本財たり得ると見て大過ない。換言すれば、直接に生活の用に供せられる財の大多數は、同時に又他財の生産手段としても用ゐられ以て間接的に生活の用に供せられるを得ると見て、大過なき次第である。

尙ほ資本財については、資本といふ概念を造るについて考へてみなければならぬが、それは後に詳しく説くから、茲にはたゞ大體の意味だけを叙べておく。

資本財と
資本

資本財は生産手段として用ゐらるべき財を總稱するものであるからには、資本と稱せらるゝ所のものは資本財を離れて別に存し得べき筈はない。資本は實に資本財によりて構成せられるに外ならぬ。たゞ兩者の異なる所は、資本財といふ場合には生産手段として用ゐられる所の財を、其の種類々々に就いて見、若くは其の個々體について見たるものであるのに、資本といふ場合には、生産上に於ける一經營主體の支配下に在る資本財を其の種類等を問はずして一括して見たるものである。従て資本財は財として其の數量を示すことが出来るが、資本の方は其の價格に於て總計して其全額を示す外はない。これが爲めに大抵の場合に資本は金額に依て其大きさを示されるのである。

ともかく資本財を離れて資本の概念は成立し得ないものであるが、併し資本はたゞ一定金額(資金)としてまだ具體的に資本財たる形を備へないで存し得ることを忘れてはならぬ。そして享樂財の生産と相並んで資本財の生産の盛に行はれることは、經濟の發達を圖る上に必要缺ぐべからざる所だが、資本は資金の形に於ても能く蓄積増殖せられ得る。此事は實に貨幣經濟の世の中に於ける、特に資本主義時代に於ける一特色を爲すものである。其の長所と缺點とは當今明々白々に現示されて居る。

土地と貨
物との別

次に又財は、そが有する物理的性質よりして、種々に分類せらるゝことがある。即ちそが地球の表面の一部を爲し、従て之を他に移動せしむるを得べからざるものなると、自由に其の位置を變ぜしめ他に運搬す

るを得るものによりて大別して、前者を「土地」と呼び、後者を「貨物」と呼ぶことがある。而して土地に屬するものは皆に農地たる田畑のみならず、市街の宅地、道路、水路、漁場、鑛山の如きも總て皆其中に入るべきものとし、又土地の上に加へられたる廣き意味に於ける改良、例へば家屋其他の建物、障壁、堤防、溝渠、鐵道等の如きも亦、土地なる分類中に入るべきものとせられる。而して所謂貨物に至りては、右等の不動的のもの以外の總ての動的財を包含するので、然かもそは原料品と全製品とに區分せられ、前者は之を礦産物、農産物及び工業製品に分ち、後者は之を消費的貨物及び使用的貨物に分類するを得べしとする。(Fisher, *lem. Princ.* pp. 9-11)

惟ふに、此種の分類は、決して學理的に嚴格なる標準あるに因るものにあらずして、寧ろ通俗的なる便宜上の區分に外ならぬから、之を學理的に批評するに足るものではない。又之を實際に當籤めて見るも物によりては、此の分類中の何れに入るゝを正當とすべきかの明かならざるものあるを免れぬ。たゞ之を便宜的の分類として見るに於ては、學問研究上の取扱に幾多の便宜あるは疑なき所である。

五 財と富と財産 經濟學に在りては、財と云ふ詞の外に、屢々「富」と云ふ詞が用ひられる。然かも其の用法に至りては、學者に依りて頗る相同じからざるを見る。或學者は富は財に對する總稱にして、財は富に對する個別の特稱なりとする。又財の意義は廣く之を解し、富の意義は却て之を狭く解釋する者もある。

(Marshall, *Principles*, p. 123-) 茲には一々其等の説を掲げて評論するの必要はないが、吾等の觀る所にては、富と云ふ概念は包括的の概念であつて、つまり財の或集りを總稱するに外ならぬ。然も富の概念を定む

るには必ず之に時の觀念を入れて考へなければならぬ。即ち一定期間内に就きて云ふものなるや、一定時期に就きて云ふものなるやが定められねばならぬ。若し一定期間に就きて云ふものならば、必ずや其の期間内に於ける富の増減變化を考へなければならぬけれども、若し一定時期に就きて云ふものならば、たゞ其の定額を見れば足り、變化に就きて考ふる必要はない。

富の増減變化

古く經濟學を以て富に關する學問なりとした時代には、富と云ふ概念には、常に此の増減變化の附隨するものとして考へ、富の研究に於ては頗る此の増減變化の理に關する方面に力が注がれた。即ち其の増減變化を來すべき原因に關する研究が、經濟學の殆んど主たる部分を占むる有様を呈したのである。然るに現今では經濟學の研究が、曩日の富本位より人本位となれる風あるが爲めに、富に關する概念も亦自ら大いに變化し、之を觀るに時の關係に於ては唯だ一定時期に就きてするに至つた。茲に於てか今や富なるものは、之を個人の富に就きて云へば、一定時期に於て或個人の所有に屬する財の總計なりと云ふを得べく、之を國家の富に就きて云へば、同じく一定時期に於て其の國家自身の所有に屬する、及び其の國家内に於ける會社や組合や個人などの所有に屬する財の總計なりと云ふことが出来るであらう。即ち個人に就きて見れば、「財産」と云ふ詞と、殆んど同意義のものである。

財産の概念

元來財は人によりて獲得使用さるゝ物質的存在物に外ならぬから、それが或人の支配權内に在り、其人の之に對する支配權が法律によりて認められ、其人の所有に屬するものとせらるゝに於ては、其の所有に屬する財を總括して、其人の所有「財産」と稱する次第で、然も其の所有と云ふ事は、法律を離れて之を經濟的に觀る場合には、必竟財の效用を享受し、其の利便を専ら自己のものとする謂に外ならぬ。財の效用に至りては後に之を詳論するであらうが、今財産としての所有の目的物たる點につきて、必要な限りに於て之を致ふれば、其の效用たるや、積極的に或る利益便宜を與ふる場合と、消極的に或る不利益を取除く場合との兩者あるを知らなければならぬ。而して此の兩者は其の何れが表はれ來るにせよ、共に之れ財を所有する人に取りては、喜ぶべきことに相違ないからして、其所で人は財より此の利便を享受し、然も之を己れ一人若くは一家一族の間に専らにせんが爲めに、之に對する排他的なる獨占支配權を得ざれば、満足せざらんとするのである。茲に於てか、其の支配權は法律によりて認められたる公の制度として發達するに至り、幾多の財に對する所有權が一人格の下に集められたる場合に、其の所有權の目的物たる財を總括して、其の人格者の財産と稱するのである。

唯だ注意すべきは、所有權と富又は財産とは、決して同一のものにあらざることである。所有權は、法律によりて認められたる社會關係に過ぎぬのであつて、財を以て其の支配の客體となすけれども、所有權自身は決して財ではない。唯だ其の客體とする財をば處分し利益するに足る力、然かも社會によりて一般的に認められたる力に外ならぬ。此事前に吾等が財を物財に限り債權の如きは財にあらずと論じたる所と、併せ考ふべきものである。

個人の利便と社會の利便

財を所有することによりて得らるべき利便は、其の所有者を本位として致へらるゝものなるは論なき所である。從て或場合には、其の利便は所有者に取りてこそ利便たれ、一般社會に取りては、却つて妨礙たり損

失たることがないではない。個人の利便とする所と社會の利便とする所とは、常に必ずしも能く一致するを得るものでない。而して吾等は現今複雑なる社會的共同生活を爲すものなるが故に、社會の利便は個人の利便に對して優越の地位を占めなければならぬけれども、現今尙ほ所有權を以て神聖不可侵のものとなす思想の容易に減せざるものがある。現時の社會組織は私有財産制度を基礎とするものだから、社會の利便よりも却つて個人の利便が優位に置かるゝ場合が少くない。併し此は、社會生活の漸次進歩するに従て、漸次其の面目を改め、社會の利益を第一位と爲し、其の利益と矛盾し衝突する限りに於ては、個人の利便が其の限度に於て制限せらるゝに至るべき筈のものである。此事は固より獨り財に對する所有權、從て財産なるものに就きてのみならず、廣く社會及び個人生活一般に涉りてのことであるが、今吾等の研究の問題とする財の所有に關しても、頗る著明に表はれ來る現象なるを知ることが出来る。

富に就きて考ふるに當りては同時に又「所得」につきて考ふる所がなくてはならぬ。然らば所得とは如何なるものであるか。現今の貨幣經濟の下に在りては、人の富は之を代表する貨幣額に依りて表示さるゝが如く、所得も亦普通に貨幣額に依りて表示されるが、それは唯實際上の表示及び取扱上の便宜の爲めに、然かせらるゝに過ぎずして、理論上より云へば、所得とは一定の期間内に人の所有に入り來る財の合計に對する總稱に外ならぬ。富が一定時期に於ける財の或集りに對する總稱なるが如く、所得は一定期間内に於て或人の所有の中に加はり來る所の財の或集りに對する總稱である。されば富も所得も共に財によりて成立つものである。若し富の意義を一定時期に局限せずして考へ、之に一定期間と云ふ考を入れて見る場合には、所得も

所得の概

所得の増減變化

亦富の一部分を爲すものである。吾等が前に、一定期間と云ふ考に於て富の概念を立つる場合には、其の増減變化のことを思はなければならぬと説いたのは、此の所得に就きて考へなければならぬと云ふ意味をも含んで居た次第である。兎も角此の意味に於ては所得も亦富に外ならぬのであつて、必竟一定の事情の下に於ける財の集團に對する稱呼に過ぎぬ。財によりて成立つもの、換言すれば、或狀態の下に於ける財其者に外ならぬ。

已に所得の何物なるかを知る以上は、吾等は又進んでこれと資本との關係を知らなければならぬ。前に述べたやうに、資本も亦現時に在りては貨幣額によりて云表はされ、貨幣の形に於て取扱はるゝ場合多きを例とするが、然も貨幣が直ちに資本にあらざるは云ふ迄もない。貨幣はたゞ其の實際上の表示と取扱との便宜の爲めに、之を代表するものに外ならぬ。

資本の概

既述の如く資本とは生産に用ゐらるゝ物的手段即ち資本財を總括したものであるが、又これは所得を生み出さんが爲めに生産的に用ひらるゝ財の總稱と見ても差支ない。即ち之亦或事情の下に於ける財の集團に對する名稱に過ぎぬ。所得を生み出さんが爲めに、換言すれば更に或種の財を生産せんが爲めに用ひらるゝ場合に於て、其財の集團に對して資本と云ふ名を與ふるものであり、又所得を生み出すと云ふ任務の下に置かれたる財の集團に對する名稱であるから、たとへ貨幣額に依て表示さるゝとも、結局は、一定任務の下に於ける財其物の集團に外ならず、決して財以外の別個のものに依りて成立つにあらざること、所得に於けると同様である。

されば所得と云ひ資本と呼ぶも、其の本質は財以外のものではない。唯だ財が一定の意味を附せられたる場合に(qualificationを得たる場合に)、或は所得を形造り、或は資本を形造るに過ぎぬのである。

然れども右に之を述ぶるが如く、現時の貨幣經濟の下に在りては、已に財が貨幣によりて代表せられ、經濟の實際活動上には財其物の代りに貨幣の授受せらるゝ場合が寧ろ多いのであるから、所得及び資本も亦多くは貨幣によりて代表せられ、貨幣所得を生ましめんが爲めに貨幣資本が用ひられ、貨幣資本が用ひられて貨幣所得が生じ、之を實際に就きて見れば、所得も資本も共に貨幣に依つて成立つものなるかの觀がある。従て今や財、富、所得及び資本の概念を定むるに當りては、貨幣を抜きにして之を致ふることが出来ぬ。此等は常に貨幣によりて代表せられ、貨幣額によりて秤量せられ、貨幣の形に於て移轉せらるゝものなるを忘れてはならない。

尙ほ所得及び資本に就きては後に詳論す可ければ、茲には唯だ其の概念を定め特に財としての概念上の關係を明確にし置くに止むる。

貨幣によ
る取扱

第三章 效用及び價值

第一節 效用及び價值の意義

財と效用

一 效用の意義 人が經濟行爲の客體として財を獲得し使用するは、之に依りて其の生活の物質的方面の内容を充實し發展せんが爲めである。即ち財なるものには、人の物質的生活に關係ある種々なる慾望を満足せしむるを得る性能の認めらるゝが爲めである。換言すれば、財には人の慾望を満すに足るだけの有用性ありて、然もそが人々に依りて認めらるゝが爲めである。財の此の性能を「效用」といふ。

財に效用あるは、財其物の側より云へば其の形状、色彩、硬軟、密粗其他種々なる物理的の性状が備はり、又種々なる化學的變化を起し得べき性能を有するが爲めであるけれども、然も此の性質は、人の慾望を充すと云ふことに對する意味に於て、甫めてよく經濟に關係を有し得るものであつて、財に固有なる此種の性質のみを以てしては、決して效用として表はれ來るを得るものでない。人の懐ける慾望との相對關係により、兩者が結び付きて甫めて效用となるものである。即ち財が有する物理的並びに化學的性質は、何が故に人生

財の性質
と慾望との
相對關係

に有用なるを得るか云へば、人に或慾望の存するありて、之を充すが爲めに財の其の性質が恰も能く之に適合するに因るものである。されば、其の有用なりと云ふことによりて財に效用ありとせらるゝは、取も直さず慾望と財の性質とが能く適合するが爲めなるを忘れてはならぬ。

效用の變化

されば財に固有なる自然的性能は一定不變なりとも、慾望が變化するに於ては、兩者の相對關係より生ずる效用は變化せざるを得ない。從て財の性能には變化なしとするも、慾望にして大に烈度を強め、其財を必要とする程度が加重するに於ては、其財の效用は増加し、之に反する場合に於ては其の效用は減少するものである。而して又慾望の方には何等の變化なしとするも、若し其財の性能が物理的に若くは化學的に變化するに於ては、元より其の效用は増減せざるを得ざると同時に、慾望も財の性能も共に變化するに於ては、效用は更に又變化せざるを得ざるものなるは論なき所である。何れにしても效用が財に固有なるものにあらずして、慾望との相對關係によりて成立つものなることは、十分明確に之を了解し置くを要する。

效用あるが故に貴重である

財が斯かる意味に於ける效用を有するは、即ち之れ財の財たる所以であつて、若し何等效用のあるなくんば、何人も之を財として獲得使用することはないであらう。そは實に有つて人生に益なきものと謂はねばならぬ。されば效用多きものほど財は人生に取りて貴重なるものとせねばならぬ。人の物質的生活は實に財の效用の大小の程度に應じて之に依頼するものである。效用あるが故に即ち財は人生に缺ぐ可らざるものとせらるゝ次第である。

二 價値の意義

人生に對する財の效用の大小を測定し、人生が之に依頼する程度を定め、人生に取り

經濟上の價値と他の諸價値

ての其の貴さの度合を示すものを「價値」と稱し、其の測定を爲すことを「評價」と稱する。されば財の價値といへば、吾等が慾望を滿すに就きて其財を利用するを必要とするに依り、其財が吾等に對して有する重要な程度を示すものに外ならぬ。(K. Menger, Grundsätze, S. 78) 元來價値と云ふ詞は頗る廣き意義を有し、決して經濟に關係あるものに限らるゝわけではない。哲學上にも倫理學上にも美學上にも皆此の價値の問題はある。價値判斷は廣く人生の諸問題に觸れて行はるゝものであるが、經濟學に於ては固より廣く其の一般につきて考ふるものではない。たゞ人の物質的生活に關する財の效用の大小を測定して、其限りに於て之が價値を定め、之に關する諸般の研究を試むるに過ぎぬ。從つて同じく價値と云ふとも、倫理上の價値と美學上の價値と經濟上の價値とは、頗る其の意義を異にするのである。けれども其が批判に依りて定めらるる所の、廣き意味に於ける人生に對する重要度なりと云ふ一事に至りては、何れも皆同一根本義に出づるものなるを忘れてはならぬ。

效用と價値との關係

經濟上に在りては、價値とは、效用を測定し秤量する形式に外ならぬから、效用と價値とは概念としては、決して同一のものでないけれども、兩者の關係は洵に離る可らざるものである。效用は價値を離れて存在し得れども、然もそはたゞ存在し得るのみのことで、表示さるゝことが出来ぬ。然るに價値に至りては效用を離れて考ふ可らず、效用なき所に價値はない。價値に就きて云はるゝからには、必ず其所に效用の在るものである。

已に效用なるものが、前に一言せし如く、財に固有なるものにあらず、人の慾望との相對關係によりて成

對價性の相

立つものなるからには、價值も亦決して財に固有なるものではない。やはり此の相對關係に依りて定まるものなるは論なき所である。從て慾望が變化し、若くは財の性能が變化し、若くは兩者が共に變化するに由りて、效用が變化すれば、之に連れて又其の價值も、變化するのである。

使用價值と交換價值

三 價值の種別 由來經濟學に在りては、價值なる詞は二様の意義に使用されて來た。一は右述の如く效用に對する測定を意味し、學者好むで之に「使用價值」(Value in use, der Gebrauchswert)なる名稱を附した。而して他は右の意味に於ける使用價值を、其の相互の間に比較し、一財の價值と他財の價值との大小の割合を見、一財の價值を表示するに其の價值の比例よりして之に對する他財の分量を以てするもの之である。而して此の方法による價值の表示に對しては「交換價值」(Value in exchange, der Tauschwert)なる名稱の附せらるゝを例とする。即ち此の場合には財の價值は他財との交換割合(Ratio of exchange)によりて表示さるゝものと見るを得可きが故に、即ち此の名稱が附せらるゝ譯である。

主觀的價值と客觀的價值

然るに或學者に至つては、右の區別によらずして、價值には「主觀的價值」(Subjective value, der subjektive Wert)と「客觀的價值」(Objective value, der objektive Wert)との認む可きありとする。(奧太利學派)其の所謂主觀的價值なるものは上に吾等の述べたる意味に於ける價值、即ち或財が人々の生活の物質的方面に關係して有すと考へらるゝ其の貴さを意味するものであり、客觀的價值とは財と其の客觀的なる結果との間に於ける力若くは性能(Power or capacity)の關係に外ならずとせらるゝのである。即ち後者は、財と其の客觀的結果との間に於ける關係の色々なるが爲めに、甚だ廣き意義を有し、其中には全く經濟に緣故

互區別相の關係

なきものも多いのであつて、經濟に緣故あるは獨り其の交換能力(Power of exchange or purchasing power)に過ぎぬ。されば經濟學上の意味に於ては、客觀的價值とは此の交換能力のことに外ならず、即ち交換の歩合に外ならずとせらるゝ。

右兩者の觀方は、觀方が異り從て其の名稱が異なるけれども、つまりは觀方の異り名稱の異なるに過ぎずして、同一の理に出づる價值の區分とせなければならぬ。何れの觀方により何れの名稱を用ゆるも、學理講究上の結果に於ては多く選ぶ所なきものである。何れにしても其の所謂「使用價值」若くは「主觀的價值」と、所謂「交換價值」若くは「客觀的價值」とは、一般的には兩個の相獨立せる概念であつて、偶然に其の用例の上に於て結合せしめらるゝに過ぎぬ。一は財の效用に對する人の測定と云ふ心理的作用によりて成るものなるに反して、他は器械的なる關係によりて成れるものである。されども之を一般に就いて云はず、たゞ經濟に關係ある限りに於て云へば、客觀的價值なるものにおいて、唯だ彼の經濟的なる客觀的交換價值なるもの、みを見ることとして之を考ふれば、此の兩者は頗る密接なる關係を有することとなり、客觀的交換價值は必竟市場に於て賣手と買手とが、各々其の主觀的測定に基く價值を標準として之を割出し、兩者の折衝によりて決定さるゝに外ならぬものであるから、つまりは主觀的價值の上に架せらるゝものたるに過ぎぬ。從て兩者共に效用に對する其の測定形式たるに過ぎぬ。然れども經濟學研究上に於ては所謂「交換價值」なるものが主たる攷究題目の基礎を爲すを知らねばならぬのである。

第二節 効用に依る價值の測定

効用に依て價值を測定するに當つては、吾等は先づ財がたゞ一個なるか多數單位より成れるか又は多數單位に分かたれ得るかを見分けなければならぬ。そして多數單位より成れる財又は多數單位に分かたれ得る財については、その全部の價值を測定するのと、その各單位の價值を測定するのとの、區別をたてなければならぬ。

先づ一個の財の評價について述べ、次に多數單位より成れる財の評價について説明するであらう。

評價の種

一 一個の財の評價 一個の財が唯だ一樣の慾望を充す場合に於ては、其の價值の測定は頗る簡單である。即ち人の慾望に對して其物が有する有用性を見、其の効用を測定して之を何等かの方法によりて（例へば貨幣額によりて）表示せば、財の價值を知ることが出来る。又同一方法によりて表示されたる他の財の價值とも、之を比較することが出来る。然れども實際上に於ては問題は常に然かく簡單なるを得ぬ。一財にして多様の慾望の満足に向けらるゝを得可きものが頗る多いと同時に、又同一種類の慾望の充足の爲めに一財の多數單位が使用せらるゝ場合が、寧ろ却て多いのである。凡て此等の場合に於ては、其の價值測定は右に述ぶる所の如く簡單なるを得るものでない。

一財にして多様の慾望の充足に用ひらるゝと云ふ中に在りては、其財が異なる慾望満足の爲めに、時を異

或財が交互に諸用を充てる場合

にして交互 (alternative) に用ひらるゝ場合と、其財が有する種々の性質によりて、種々の慾望が同時に満さるゝ場合とを區別して考へなければならぬ。

先づ一財が交互に多様の異なる慾望を満すを得る場合に就きて考ふるに、其財の價值測定の基礎となる可き効用は、何れ存するであらうか。例へば一の書籍は、讀んで智識若くは娛樂を得るの用に供することが出来、又裝飾として客室を飾ることが出来、又紙として之を使用することも出来る。而して其の書籍が有する効用は、慾望の種類の異り、從て之が充用の目的及び方法の異なるに従つて、それらに異らざるを得ざるは明かである。即ち試に之を云へば、讀むで智識を得るものとして認めらるゝ効用は最大であつて、裝飾用としての効用之に亞ぎ、紙片としての効用は最小である。此の場合に、其の書籍の價值は如何にして測定せらるゝであらうか。右各様の効用の總和を基礎とし、之に依りて其の價值は定めらるゝか。將又それぞれ異なる効用の中の何れかを基礎として、其の價值は定めらるゝか。疑問なきを得ない。

學者或は以爲らく、斯かる財の價值測定に當りては、諸々の相異なる効用の中、最大なる効用が評價の基礎となるものである。然れども詳かに之を考へて見るに、此種の財が諸多の慾望満足の用に供せらるゝを得るは、其の財としての性能が、諸多の慾望を満足せしむるだけの理由を有し、然も其の諸多の慾望が満足せらるゝに應じて、それだけの効用は一々現實に存在するものなれば、其中の一を選びて、之を以て其財に對する價值測定の基準と爲し、之に代表的地位を與へ、之を以て、他の効用に對して認めらる可き價值の總てを包含し若くは代表するものと見るは、甚だ合理的でない。價值は財に對して認めらるゝ効用の大小に應

最大効用を標準と爲すの非

諸財の
總和に依
る評價

じて、其の大きさの定まる可きものなるからには、現に存する幾多の效用を其の合和に就きて見しめて、縦令最大のものなりとも其中の一を取りて、之を以て其財の價值測定の標定と爲すに於ては、依て認めらるる價值は、當然に、其財が事實上有する諸多の效用に對して正當に認めらる可きものよりも、小ならざるを得ない。斯くては之れ決して正當なる評價の方法なりと云ふことが出来ぬ。最大なる效用に對して認めらる可き價值は、不當にも、無視せられ捨棄せらるることになるのである。されば吾等は此の見解に従ふを得ぬ。吾等が見る所では、此種の財の價值は、其の諸種の用途によりて生ずる效用の總和に對して、秤定せらる可きものなりと信ずる。即ち先の例に就きて云へば、或書籍の價值は、そがたゞ讀むで智識若くは娛樂を得可きものとして有する效用のみに應じて、秤定せらる可きものではなくて、そが裝飾の爲めに有する效用、乃至は紙として有する效用をも、同時に顧みて、總て此等を合和し、讀むが爲めと、裝飾の爲めと、紙として用ひらるゝが爲めとによりて生ずる、總效用に對して、其の價值は定めらる可きものである。かるが故に、同一の内容を有する書籍も、其の裝釘の美なるものに對しては、然らざるものに對するよりも、多くの價值が認められ、又紙質の優良なるものに對しては、其の劣悪なるものに對するよりも、多くの價值が認めらる可き筈である。而して之れ決して、交換價值の考を交へ、其の調達の爲めに要する犠牲（主として生産費）を顧慮したるが爲めに、然るものではない。全く此等の考を交へず、純粹に其の使用價值に就て考ふる場合に於ても、必ずや然らざる可らざる筈である。蓋し書籍は其の内容に應じ、其の裝釘に應じ、又其の紙質に應じて、各々現實なる效用を有し、其の評價に當りては、其の效用は何れも無視せらる可きものでなく、一を以

一財に
異なる
慾望が
同時に
満ちる
場合

て代表せしむるを得る性質のものではない。斯くては即ち其の眞の價值を秤定することが出来ぬからである。若し或學者の説く所の如くんば、書籍の價值は其の内容だに同一ならば、裝釘の優美なると紙質の上等なると下等なるとに論なく、其の使用價值は常に同一でなければならぬ筈だけれども、事實上於て然らざることは、誰しも之を知る所である。其の然らざるは、即ち、其の價值が諸效用中の最大效用によりて定らずして、其の效用の總和によりて定まるを示す次第である。

次に又一財が、其の具有する諸々の性質に由りて、種々の異なる慾望を、同時に充すを得る場合に就きて考ふるに、此の場合に於ては、明かに其の價值の秤定は、此の種々なる慾望充足性によりて生ずる效用の合和に對して行はるゝものである。例へば一の時計に就きて之を見るも、其の時計には、先づ第一には正確に時を保つと云ふことより生ずる效用がある。次には堅牢にして永く使用に堪ゆると云ふことより生ずる效用がある。次には、形の優美に且つ便利に出来上り居ると云ふことより生ずる效用がある。其他尙ほ種々の效用があるが、總て此等の效用は、一々之を取放して考ふことが不可能ではないけれども、そは總て合して以て、其の時計としての效用を形造るものであつて、然かも其の利用は、時を異にして、又一々取放しては之を行ふ可からず、從て其の評價の行はるに當りては、總て之等を顧慮し、其の合して成れる全部の效用をば、渾然として一を爲す效用と見て、之に對して評價は行はるゝのである。決して其中の一效用、例へば正確に時を保つと云ふ最大の效用に對して、評價が行はれ、之を以て其の時計が有する價值と見、他の小なる效用、例へば堅牢にして保存に堪ふると云ふことにより生ずる效用に對する價值は、右の大なる價值により

效用の
合和に依
る評價

て代表せられ、若くは其中に含まるるものとはせられぬ。若し然らずとせば、此の場合に於ても、前の場合に於けると同じく、正確に時を保つと云ふ最大なる効用に變りなき限りは、其の時計の形狀其他の如何やうなるに拘らず、其の價值に相違ある可き筈はないけれども、事實に於て然らざるは、此の場合に在りても、時計の價值が其の諸多の性能によりて生ずる効用の總和に對して秤定せらるゝを、立證するのである。

二 多數の單位より成れる財の評價 次に多數の單位より成れる財又は多數單位に分かたれ得る財の評價に就いて見るに、此の場合には、評價は財の全部についての評價と其の各單位についての評價との二つに區別して講究せらるべきものなること、既述の通りである。然るに後の場合には又問題を二分して取扱ふ必要がある。一は同一財の多數量が、同一種の慾望充足に當てらるゝ場合で、他は同一財の多數量が、幾多の異なる慾望充足に當てらるゝ場合である。

(イ) 同一様なる個々の單位に對する評價 財が同一様なる多數單位に分たるゝ場合に於ては、其の評價は、其の單位各個に對して行はるゝと同時に、又其の多數單位が集りて成れる全體に對して行はれなければならぬ。先づ單位個々に對する評價の理を考へ、次に全體に對する評價に就きて述ぶるであらう。

財の各單位は、上に述ぶるが如く、同一なる慾望の満足に充てらるゝ場合と、異なる慾望の充足に當てらるゝ場合とあり得るが、先づ同一財の多數量が、同様の慾望の充足に用ひらるゝ場合に於て、其の各單位量は、何れも皆同一の効用を有するものなりやと見るに、決してさうでない。總て慾望は、其の満足せらるゝことの度重なるに連れて、漸次享樂の度を減するものであつて、此の事實は前に既に之を明かにしたやうに「享

(一) 各單位が同一慾望を満足する場合

效用遞減の法則

樂遞減の法則」として、一般に認めらるゝ所のものである。例へば、飲食の如き、最も適切なるものに就きて之を見るも、餓ゑたる際に於ける一碗の飯は、何物にも換へ難き効用を有すれども、次の一碗の飯は、さ程にもなくなり、三碗四碗と重ねるにつれて飽滿を覺へ、終には到底之を喫するに忍びざるに至る。而して物の効用は、其物に固有なる性質より生ずるのではなくて、之と人の慾望との、相對關係より生ずるものなること、既に之を詳論したる通りであるから、此の場合に於ては、飯の各同一單位量である所の一碗毎の効用は、最初の一碗に於て最も大で、第二碗第三碗と、漸次に効用が減少す可きこと、享樂遞減の事實より來る、當然の結果である。斯く効用が、享樂の遞減に連れて、減少するのを「效用遞減の法則」といふ。而して今食せられる飯の各單位量の効用によりて、其の各單位量の價值を秤定するに當つては、斯の如く相異なる効用の、何れを以て其の標準と爲して、各單位の價值は決定せらる可きものなりや、之れ吾等の知らんと欲する問題である。

此の場合に於て、其の同一様なる各單位量に對して、認めらるべき價值如何と見るに、其の各單位は、決して相異なる價值を有すべき筈のものでない。各單位は、何れも同一なる性質分量より成り、互に代替し得可きものであるから、慾望の何れの充足に向つても、各單位皆同様に用ひられ、其間に差異ある可きものではない。従て、各單位は必ずや同一の價值を有たなければならぬ。然らば、其の價值秤定の、標準となる可き効用は、最初の慾望充足より生ずる、最大の効用なりや、將又最後の慾望充足より生ずる、最小の効用なりや、之れ亦疑問たらざるを得ない。併し此の場合に於て、評價の標準となるものは、常に最後の慾望充足よ

各單位量の價值の測定

の限界效用の理

り生ずる、最小の效用である。何となれば、今其與へられたる存在量中の一單位量が、排除さる可き必要の生じたる場合に於ては、それが爲めに犠牲に供せらる可き慾望充足部分は、必ず最後の最小なる享樂を生む可き部分である。従て其の場合に、消え去る可き效用は、此最後の最小なる享樂より生ずる所の最小の效用たる可きを以てある。

慾望充足の依頼する所

詳言すれば、吾等が財の效用を享受するに當つて、その各單位の有する效用に差等あるを見るは、その享受が財の各單位を順次に用ゐるものとして行はるゝに依るに外ならざれば、今財の一單位の缺如さるべき際その缺如に因て斷念せらるべき享受は最後の享受たらざるを得ず、従て之に因て失はるゝ效用は、その最後の享受より生ずる最小の效用ならざるを得ざること、理の當然なるを以てある。然らば即ち、吾等の慾望充足が、財の各單位の效用に依頼する所は、實に此の最後の、得らるゝか失はるゝかと云ふ、利用の限界に在る所のものに存すると云はなければならぬ。従て其の評價の行はるゝに當つては、此の慾望充足の依頼する所、即ち利用の限界に於て表はるゝ所の效用を以て、標準とせざるを得ざるは、疑のないことである。然るに今、財の與へられたる分量を形造る各單位は、皆同一性質同一分量より成れる結果として、互に完全に代替せらる可く、従て其の價值は、何れも相等しかる可き筈のものだとすれば、其の各單位は何れも皆此の最小なる、利用の限界に在る效用を標準として測定せられなければならぬ。此の理論は、「限界效用の理」として知らるゝ所のものである。同一様なる多數單位より成れる財の各單位の價值は、其の限界效用によりて測定せらると云ふは、即ち右に述ぶる處の意義を包含する次第で、現今此種の財の價值測定の原則として廣

(一)各單位が異なる慾望を満足する場合

く認められて居る。

次に、財の各同一様なる各單位が、多様の相異なる慾望充足の用に供せらるゝ場合に就きて攷ふるも、其の價值測定は、やはり右の意味に於ける、限界效用に依りて行はれる。即ち、同一財の多數單位によりて、色々の異なる慾望が充され、其の慾望の種類、烈度、經濟諸般の目的に對する其の意義の輕重等に應じて、其の財の各單位が有する效用に、大小幾多の階段ある場合に於て、若し其財の一單位が、排除せられざる可らざる必要生じたる場合には、人は合理的に財を使用するものたる限りは、必ず其財の使用によりて滿さるゝ幾多の慾望の中、最も重要なものゝ斷念し、以て常に、其財よりして最大の利用を得んと期するであらう。然るに其の場合に失はる可き效用は、此の限界に在る最も重要なものゝ慾望充足に應ずる所のもの、即ち各單位に對して生ずる效用中の、最小なるものである可き筈で、此の最小の效用こそは、實に其の場合に於て、人の慾望充足の依頼する所、換言すれば、得るか得ざるかの別るゝ所である。従て價值測定に當つては、此が標準とならざるを得ない。而して此の場合に於ても、財の各單位は、何れも皆、同性質同分量より成り、相互の間に何等の差異なきものなれば、其の一單位の價值測定が、右に述ぶる最小效用を標準として行はれ、其大さによりて定まる限りは、何れの單位も皆等しく、此の最小效用によりて、其の價值が定めらる可き次第である。斯るが故に此の場合に於ても、財の評價も、其の限界效用に詳言すれば、利用の限界にある單位の有する效用によりて、測定せらるゝこととなる。試に例を上げて之を示せば、此所に一定量の水があつて、其水は之を一升とか、一斗とか云ふ、等しき單位に別ちて考ふれば、其中の一斗は飲料に供す可く

限界效用に依る評

次の一斗は洗濯用に供す可く、次の一斗は之を以て洗足を爲す可く、次の一斗は植木に與ふるを得可く、次の一斗は撒水に用ふるを得るであらう。此の場合に於て、水の同一單位たる各一斗の效用如何と見れば、其の利用の異なるによりて、各々相異らざるを得ない。飲料とせらるべきものは最大の效用を有し、以下順次相下りて、終に撒水となす可きものは、最も小なる效用を有するに過ぎぬであらう。而して此の場合に、利用の限界にあるものは、撒水とせらる可き單位であつて、若し其水の中より、一斗を缺ぐ必要生じたる場合には、人は必ず此の用途（撒水）を断念す可き筈である。従て此の場合に、其水の價值測定の標準となる可き效用は、此の限界效用ならざるを得ない。然も水の各一斗は、何れも同一性質同一分量であつて、完全に互に代替し得可きものであるから、各單位量たる一斗は、何れの一斗を取りて攷ふるも、其の價值は相等しくなくてはならぬ。即ちその利用限界に於て生ずる效用が、評價の基準となるのである。

要するに斯かる場合に妥當する評價の法則は、之を「限界效用の法則」といふのだが、前に明かにしたやうに、效用は元來一方に人の慾望と他方に財の供與との相對關係に依りて生ずるものであり、然かも右に示すやうな場合に於ては、常に財の一定量が眼中に置かれる次第なれば、この法則は又これを財の供與量に關する法則と、慾望に關する法則とに分ち考へることが出来る。

先づ財の供與量に關する法則として考へてみるならば、今慾望の側には何等の變化なきものと假定せば、財の限界效用は其財の供與量の増加するに連れて減少し、供與量の減少するに連れて増加するものである。従て當該財の各單位の價值は、其の供與量の増加するに連れて下がり、その減少するに連れて上がるもので

財の供與量に關する法則

慾望に關する法則

ある。何となれば財の供給量が多ければ、少ない效用しか齎らさない單位部分まで用ゐられて、其限界效用は小なるに反して、財の供與量が少なければ、大きな效用を齎す單位部分までしか用ゐられないで、其限界效用は大であるからである。

次に慾望に關する法則として考ふるに、其理に異なる所はない。即ち財の供與量に變化なきものと假定すれば、慾望の變化するにつれて限界效用は或は大となり又或は小となる。そしてこの限界效用の變動につれて、供與されたる財の各單位に對して認められる價值は、或は大となり或は小となる。

此理は後に述ぶる財の價格の理論に於て、夙に唱へられて居る所の彼の需要供給の理と其根柢に於て共通のものである。即ち經濟學のまだあまり發達しなかつた時代から、既に財の價格決定の理としては、財に對する需要に變化なしと假定すれば、其價格は財の供給量の増加するに從て低落し、供給量の減少するに從て騰貴すと説かれ、又財の供給の側に變化なしと假定すれば、其價格は需要が増すにつれて騰貴し需要が減するに連れて下落すると説かれた。當時はまだ限界效用に關する理論は知られなかつただけで、經驗的に得たる知識から歸納して、斯かる價格決定に關する法則が立てられたのである。其の經驗の教ゆる所は實に其の根柢に於て限界效用に依る評價の原則を含んで居たのである。

とにかく多數單位より成れる財又は多數單位に分たれ得る財の評價は、限界效用の理に從て爲されるものであるが、この理が知られないといふと、財の評價に關して奇妙な矛盾が存するやうに思はれて、其の解釋が付き難いことになる。アダム・スミス以來常に問題とせられて居る所の疑問即ち水は人生に取りて必要缺

需要供給の理との關係

例の疑問

ぐべからざるものであり、從て甚だ貴重なるものであるに拘らず、何故に其價值が認められないで、人はこれを無關心に使用して居るか。之に反して金剛石は何等人生に必要なものなるに拘らず、何故に人々はこれを尊重して貴き價值を認めるか。之れ甚しき矛盾ではないかといふ疑問これである。

此の疑問は、物の單位量と其の單位價值といふことを考へないで、水は貴重でありとか、金剛石は重要ならずとかいふ場合には、水全體金剛石全體について一般的に之をいひ、水は價值を認められざるに金剛石に對しては高き價值が認めらるゝといふ場合には、水や金剛石の或單位について謂ふやうな粗雑な觀方をするからこそ生ずる疑問である。物の總體と其單位部分とを分ち考へ、其れに對する評價上の區別を知るに於ては、かゝる疑問は生ずる餘地がなくなる。そしてこの評價上の區別は、單位量に對する評價原則としての限界效用の法則を知ることによつて、明かにせられる。

以上論ずる所により略ぼ限界效用に關する理論は明瞭になつたと思ふが、たゞ茲に此の理論を立つるに當りて、注意せざる可らざることは、限界效用の理に依り、財の供與法則を本據としての理法を考ふるに當りては、同一慾望充足の場合に就きては、其の慾望が、時間の経過に依りて、趣味嗜好等の變化を被らざるを要すること、之である。若し財の享用の中途に於て、趣味嗜好が變化を被るに於ては、同一財の多數單位を相亞いで慾望満足に充つるものと想定して、其の享樂遞減の事を攷ふるに際し、享樂は此の嗜好趣味の變化の爲めに、色々に變動して定りなきことになるであらう。斯かる場合には、享樂遞減の法則は適用なきこととなり、其の最後の利用に依て生ずる效用は必ずしも最小効ではないであらう。されば、此種の變化の生ず

注意すべき諸點
(一) 趣味嗜好に變化なきこと

る場合には、其の各單位が異種の慾望充足に供せらるゝものとして、之を攷へなければならぬ。兩者何れにしても、限界效用の理の適用ある一事に至りては、異なる所なければ、推理上の場合としては、之を區別せなければならぬ。

元來享樂遞減の法則は、財の多數單位を、順次に同一慾望の充足に用ひ行くものと攷へたる上に於て、立てらるゝものであるから、其の間に、多少時間の経過を容認せなければならぬけれども、其の充用はやはり一の繼續せる、時を同うせる、充用と見るを要し、又慾望は、順次其の烈度をこそ減すれ、趣味嗜好の變化を受けざるものと假定せなければならぬ。從て其の變化ある場合は、推理上他の場合となる。

次に攷ふべき點は、限界效用の理は、其の與へられたる各單位が、順次に同一慾望の充足に向けらるゝものとするも、將又、多様の異なる慾望充足の用に供せらるゝものとするも、其の享用は、未だ現實に行はれず、唯だ其の評價の瞬間以後即時に、若くは將來何れかの時に於て、行はる可きものとして、之を見たる場合に於て、其の財の價值秤定を爲すときに、適用あるに過ぎざること、之である。若し其の各單位が、既に現實に享用せられたる場合、又今現に一つづつ、享用せられつゝある場合には、適用がない。此の場合に於ては、各單位は、其の各自が有する效用を、現實發揮し、又既に現實に人によりて享受せられたるものであるから、同一慾望に對して先に享受せられたる大なる効用が、最後に享受せらるゝ、最小なる効用によりて、平均せられ、減少せらるゝを得るものではない。又或種の慾望に對して、既に現實に享受せられたる大なる効用が、利用の限界を爲せる、他の慾望に對する最小なる効用によりて、平均的に減少せらるゝを得るものでも

(二) 評價する時期に關する注意

ない。此等の場合には、財の各單位は、それが夫々現實に有し得たる、大小種々の効用に應じて、夫々の價值を秤定せらる可きものである。例を以て此理の區別を示せば、與へられたる供與量たる一升の飲料に就き、それが眼の前に置かれて、未だ飲まれざるに先ちて、之を同一單位なる一合づゝに別ち考へ、其各一合の價值を測定するに際しては、其の評價は限界効用の理によりて行はる可きものであるけれども、それが現に既に一合一合と飲まれ行くに及びては、最初に飲まるべき一合は最大なる効用を有し、從て最大の價值を有し、次の一合はやゝ其の効用劣り、從て其の價值も之に應じて劣り、次の一合は又更に劣り、漸次に低下して、効用價值共に最後に飲まるゝ一合に於て最も小なる可きである。即ち此の場合には、各一合は相異なる價值を有し、決して限界効用の理によつて、均一なる價值を有す可きものでない。此の場合には、限界効用の理の適用なきを忘れてはならぬ。此理は時を異にして享用の行はるゝ場合に於けると、又時を同じくして連續的に享用の行はるゝ場合に於けるとに依りて、區別を生ずるものではない。

云ふ迄もなきこと乍ら、念の爲め、最後に一言附記す可きは、限界効用の理は、同一性質同一分量の多數單位に分たれ得可き財に限りて其適用あるに過ぎざることである。之は上に論ぜる所によりて甚だ明白なる義なれども、往々不注意なる誤解の種となることがある。よし財が、多數の單位に分ち考へらるゝとも、各單位が同一性質ならず、又同一分量より成れるものにあざるときは、其の各單位は、勿論それ〴〵の有する効用に應じて異なる評價を受く可きものであつて、限界効用の理は毫も適用がない。限界効用の理の適用あらんが爲めには、各單位が全く同性質同分量より成り、從て互に完全に代替し得可きものでなくてはな

(三)各單位は同性質同分量なるべきこと

らぬ。例へば水一石を與へられたる量とすれば、之は何れの部分も同一性質より成り、又同一分量の(例へば一斗とか一升とか)多數單位に分つを得、從て限界効用の理によりて其各同一單位の價值を測定するを得るけれども、同時に又一石の水は、之を一合と一斗と五斗と、殘餘ともに分つことが出来る。而して其の一合は飲用に、其の一斗は手洗用に、其の五斗は浴用に、其の殘餘は植木の給水に用ゆるものとして用途を限定して考へることが出来る。此の場合に於ては、其水は各部分夫々其の用途に應じて、大小種々の價值を有す可きものである。即ち各部分に就き、夫々獨立の評價が行はるべきであつて、限界効用による均一的評價の行はる可きものではない。明白なる理なれども、同一財に就きても、全く異なる評價方法を取らざる可らざることは、十分注意を要する所である。

(四) 財全體に對する評價 右の説く所は各單位を一つ〴〵に見て其の各單位に對する評價の理論を明らかにしたものであるが、然らば次に、斯くの如く單位一個々々に就きて見ず、財の世に存在する量を全體として見るに於ては、其の價值は如何にして定まるかと云ふに、此の場合には、限界効用の理は適用なく、各單位が有する相異なる効用を合計したるものが、其財全體の價值の基礎を爲すものである。限界効用の理に依る評價の原則は、同一なる單位より成れる財の、單位各自の價值を評定するが上の原則たるに過ぎぬ。決して財の存在量全體を一體と見たるが上の評價につきて、適用あるものでない。從て或財の存在量全體の評價を爲すに際しては、此の限界効用の理によりて、其の全體の價值は、各單位が有する限界効用に依る價值に、其の全體が依て成れる單位數を乗じたる積なりと見てはならぬ。學者中には斯く考ふる者がないではないが、

單位々々に對する評價と全體に對する評價とを區別する

全部價值
の測定

それは誤見たるを免れぬ。斯く考ふるに於ては、依りて認めらるべき財の存在量の全部價值は、實際吾々の認むる所の價值よりも、常に小ならざるを得ずして、到底眞實に吾々の評價する所のもの、理論的説明たることが出来ぬ。若し此の見解が正しきものなりとすれば、滔々として流れて盡きざる河水は、之を一斗とか一石とか云ふ等しき多數の單位量より成れるものとして考ふる場合に、其の一斗とか一石とかは、普通に何等の效用を認められず、其の限界效用は零なるが故に、河水全體の價值も零ならざる可らざる筈であるけれども、事實は然らずして、河水全體に對しては、人は多大なる價值を認むるものである。

要するに、財の或與へられたる量が、多數の相等しき單位に區分して考へらるる場合に於ても、之を存在量全體として見るに於ては、それは推理上では一個の物たるに過ぎぬ。從て其の價值は、前に一個の不可分なる物の評價に就きて述べた場合に之を明かにしたるが如く、其の各様の使用、又は其の有する諸種の性質より生ずる效用の總和でなくてはならぬ。即ち財の世に存在する量の、各部分が生み出す效用の總和が、其全體の價值を測定するに就いての、標準とならざるを得ない。全部效用の理即ちこれである。

右の如く論ずるに就きて、吾等の主題とする所のものは、或財の存在量の全部效用を見て、其の價值の測定を爲すことであつて、其財が全部として有する價值の測定に就きての議論である。而して此の全部としての評價は、其の各單位が有する效用の總和に對してのみ行はるべきものなるは疑なき所である。然れども普通に財を全體として見てその全體に對する評價を爲すといふ場合には、其の觀方に二様の別あるを知らなければならぬ。一は今或財が、多數の相等しき單位に分ち考へらるるものなるにしても、人は其財を一體を爲

全部效用
と現實効
用

一體と觀
ると多數
單位の集
と觀ると

す全部 (as a whole) と見て、其の全體に就きての全部效用 (Total utility) を考ふる場合である。他は其財をば全體として一體と見ず、その與へられるだけの量につきて之を多數單位の集りと見て、その集り全部につきて之が評價に關して或測定を爲す場合である。例へば鉛筆に就きてその存在量全體を見て、其の全體の效用を致へ價值を計る場合と、五本ならば五本を全部として見、一本づつ五つの集りとして、其の效用を考へ、價值を計る場合とあるのである。

多數單位
の集りと
普通觀

普通世人は、或財が多數の相等しき單位に分たれたるか、又は分たるゝを得るかの場合に於ては、其財をば一體を爲せる存在量全部と見て其の效用を思ひ、之に應ずる價值を致ふることはたゞ稀なる場合に於てし、それよりも寧ろ、一定の與へられたる量につきて、之を個々の單位の集りと見てその各單位量の價值を考ふると同時に、其の集合量全部の價值を考へるのが普通の場合である。即ち此種の財は、そが多數單位の集りなる限りは、之を單位の集りとして取扱ふのが人情の普通であるから、其の評價も亦、之を或與へられたる多數單位の集りとして爲すのが普通である。然るに、今財が一體を爲す存在量全部と見られずして、或與へられたる多數單位の集りと見らるゝに於ては、其の評價は必ずや又、各單位の價值と云ふことが先づ考へられたる上にて、全體は其の各單位の多數の集合なれば、從て其の價值は各單位が有する價值の單位數だけ相加はりたるものならざる可らずと考へらるゝを常とする。而して今、其の各單位は限界效用の理によりて、利用の限界に在ら單位が有する效用を標準として、其の價值を見、各々之に等しき價值を認めらるゝに過ぎずとせば、此の觀方に於ては、其財の與へられたる多數量の全部價值は、限界效用に對する價值に、其の單位數

を乗じたものでなくてはならぬ。之を一體を爲す存在量全部と見る場合の如く、各單位の有する異なる效用の總和に對する價值が、其の全部の價值を爲すのとは異つて居る。然るに或與へられたる多數單位より成れる財は、普通の取扱に在りては、之を一體を爲す存在量全部として取扱ふよりも、之を或與へられたる多數單位の集りとして取扱ふ場合の多きこと、上述の如しとせば、其の全部效用が考へられ、全部價值が測定せらるゝ場合よりも、其の單位の相等しき效用が考へられ、其の効用に單位數を乗じて評價を爲す場合の方が、現實的なる次第である。茲に於てか、學者は、後者の場合には、財の「現實效用」(Effective utility)が考へられ、之に對する評價が行はるゝものと見る。

普通に世人は、多數の等しき單位より成れる財に就きては、其の現實效用としては、各單位が有する相等しき限界効用に單位數を乗じたるものを考へ、其の存在量一體としての全部效用としては、各單位が個々に有する相異なる效用の總和を考ふるものなるは上に述ぶる所によつて明かである。然れども、吳々も忘る可らざることは、現實效用を考へて、評價を爲す場合には、財の多數單位を一括してその全部につきて觀るにしても、人は依然として之を多數單位の集りと見るものなることである。從て吾等が先に、限界効用の理論の適用あるは、物を個々の單位の各自の價值如何と云ふ觀方に於て評價する場合に限られ、其の場合に於ては常に問題は、單位一つ一つに就きての問題たるに外ならずと言ひしことは、右の如く現實效用なるものが認めらるゝと云ふことによりて、寸毫も傷けらるゝものではない。現實效用は、やはり財を單位個々に就きて見たる場合に生じ來るものであつて、決して之れ財を全部として一體を爲すものと見たる場合に生じ來

供給量と全部の増減
増加と減
部の増減
現効用の増減

るものにあらざるを注意しなければならぬ。

何れにしても、財の全部效用と、現實效用とは、相異なるものであつて、全部效用は、財の供給量の増加するに連れて、常に増加するけれども、現實效用に至つては、必ずしも常に然らざる。其が供給量の増加と共に増加するは、或程度までのことで、其の以上に於ては、却て減少を來たすことあり得可きものである。例へば、鉛筆十本の現實效用は、常に必ずしも七本の現實效用より大であるとは限らぬ。却て之より小なることがあり得る。而して現實效用が、單位數の増加に因つて増すか減すかの別るゝ所は、限界効用が財の單位の供給量の増加によりて、減少する程度如何によりて定まらざるを得ぬ。供給單位數の増加に因りて生ずる效用の積の増加が、限界効用の減少に因りて生ずる效用の積の減少に及ばざるに至れば、其現實效用は、供給量の増加に因りて、却て減少せざるを得ないのである。

第二節 非效用(犠牲)による價值の測定

一 費又は非效用の意義と其の選増 前節に於て吾等は、人が財の評價を爲すに當りては、其の効用に就きて、如何なる標準を求めて、之を爲すものなるかを述べた。然るに、人が財の價值を測定するに當つては、右の如く、先づ其の享受し得る效用如何を見て、其の效用多様な場合には、其中何れかを以て、評價の基礎と爲し、之に準據して評價を行ふものなると同時に、人は又、其財に關し効用を享受するに就いて、

享受と犠牲
効用と非効用

必要とせらる、犠牲、即ち之を得るが爲めに拂ふ可き、労働其他に伴ふ苦痛を致へ、依て受く可き效用と、爲めに拂ふ可き犠牲とを、比較攷量することに依つて、其財の價值を定めんとするものである。即ち一財を獲得し、若くは使用せんが爲めには、人は自ら之を生産する場合には、必ずや、其爲めに労働せなければならぬ。而して労働は、それ自身が一の享樂たらずして、或財を得んが爲め的手段たる限りは、必ずや、多少の苦痛を伴ふものである。又人が、財を自ら生産せずして、他人より之を得る場合に於ても、それが贈與として無償に得られざる限りは、必ず之に對して労働を提供するか、或は他の財を交付するか、何れにしても、何等かの報償を支拂はなければならぬ。其の報償を支拂ふに就ては、或は勞務に服するの苦痛、若くは所有せる財に離るゝの不便等の之に伴ふを避け難い。此の當然に生ずる苦痛若くは不便等は、即ち之れ、今新に一財を得て、其の效用を享けんが爲めには必要の條件とせらるゝものなれば、人が財の評價を爲すに當りては、必ずや依て受くべき快樂を考へ、其の效用を見ると同時に、爲めに生ずる此の苦痛を思ひ、效用を以て評價の基礎となすと同じく、又其の犠牲をも、評價の基礎としなければならぬ。經濟學に於ては、財の享受の爲に必要とせらるゝ犠牲を一般に「費」Costと呼ぶのである。又は「非效用」Disutilityともいふ。人が或財を得、若くは用ふるに就いて被る苦痛は、決して常に一定不變なものではない。此事恰も財を慾望充足の用に供する場合に、人が之によりて得る享樂が一定不變なるを得ざると同様である。而して享樂は其度の重なるに連れて遞減するものなるに反して、財の獲得若くは使用に要する犠牲は遞次増加し、其の苦痛を増進せしむるものである。例へば、一の財を生産するに就いても、其の生産の爲めに十時間の労働を要する

苦痛の選

ものとすれば、初めの二三時間は神身共に爽快で、何等苦痛を感ぜずとも、時間の経過するに連れて漸次に疲労を覚え、終には、少からざる苦痛を感ずるに至るであらう。

二 犠牲に依る評價の標準 今或財の獲得の爲めに、時間的に之を見て、其の獲得に必要とせらるゝ犠牲が、時間の進むと共に漸次増加するものとせば、その犠牲の方面よりして財の評價を爲すに當つては、其の相異なる苦痛の何れを標準として之を爲すものなるかの問題の生じ來ること、毫も效用遞減の場合に於けると異なる所がない。

評價の標準

此の問題の解釋は、彼の效用に依る評價の場合に於けると異らぬ。若し例へば十時間の労働によりて、唯だ一個の財が生産さるゝものなるに於ては、其の財の評價は、固より十時間内に於て生じたる苦痛の合計に依て、之を目安として行はる可きだけれども、若し然らずして、例へば十時間の労働に依りて、各一時間毎に同一なる一單位宛の財が生産せらるゝ場合には、其の各單位の評價は、最後の一時間に於て生産せられたる單位に伴つて生ぜる、最大の苦痛を標準とし、何れの單位も、皆之によりて均等に、評價せらる可きものである。而して此の後の場合に於て、何故に最後の最大なる苦痛が、評價の標準となるかと云へば、若し其

限界標準

の十時間の勞作の内、一時間の勞作が、省かれ得るものとすれば、人は必ずや、其の最大なる苦痛を伴ふ所の最後の一時間を省く可きこと、恰も效用に於て、最小なる效用を排除せんと欲すると同様だからである。效用に於ては最小を缺き苦痛に於ては最大を免れんとすることは、彼の經濟主義なるものにより、人が合理的に行動する場合には、常に最小の犠牲を以て、最大の効果を上げんとするものなりと云ふ、大原則よりし

て表はれ来る所である。又時間の順序から謂ふても最後のものを省く外ないのである。

效用と非
比較

三 效用と非效用との比較及び餘剰 人が或財の評価を爲すに當りては、決して唯だ、其の效用の一面のみを見、若くは其の犠牲の一面のみを見て、之を爲すものではない。必ずその双方を見、之を併せ攷へたる上に於てするものである。之を併せ考ふるに於ては、輒ち人は、財の獲得若くは使用に依りて得らる可き效用が、之に伴つて生ずる犠牲よりも、大なる限りは、之を獲得し、又使用するけれども、犠牲が却て效用よりも大なるに至れば、茲に其の獲得利用を斷念す可きものである。されば、一財の多數分量を消費する場合、例へば飲食を爲す場合につきて云へば、飲食によりて得らるゝ享樂が、最初に最大にして、以下順次遞減すると同時に、當初は殆んど感ぜられざりし苦痛が、漸くに感ぜられ、順次に遞増し來るとも、享樂の程度が、苦痛の程度よりも、尙ほ大なる限りは、依然として飲食を續くるであらうが、苦痛が却て享樂よりも大なるに至れば、輒ち之を休止するであらう。されば飲食の休止せらるゝ點は、實に享樂と苦痛との相等しくして、兩者恰も相掩ふ點なりと云ふを得可く、之を不關心の點 (Point of indifference) といふ。成程實際に於ては飲食の如きは、時に或は苦痛が享樂よりも大なるに至るも尙ほ續けらるゝことがあるけれども、其の場合には即ち度を超へたるものであつて、決して合理的なる消費と云ふことが出來ぬ。

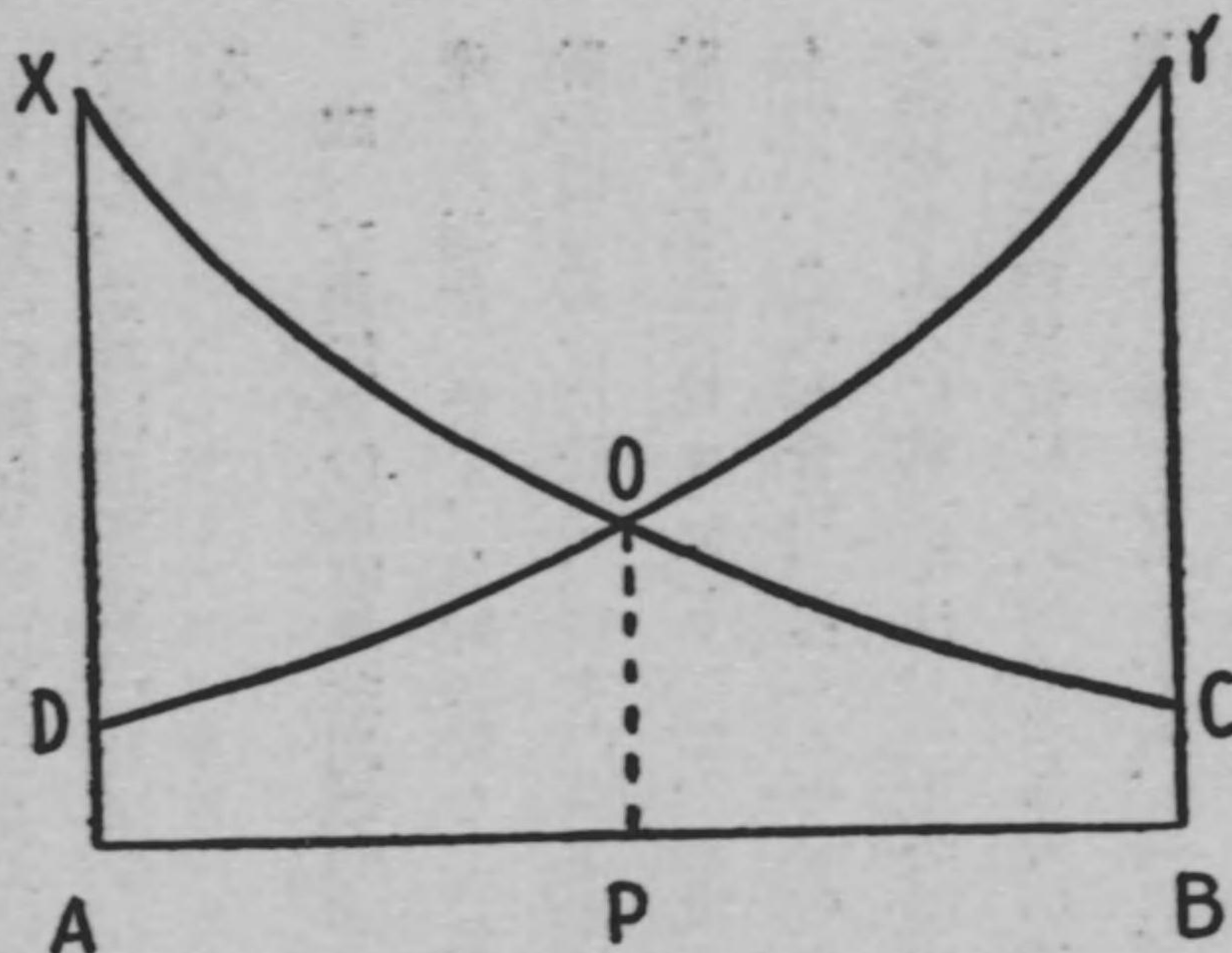
餘
剰

今若し財の消費が、合理的に行はれ、享樂と苦痛との、恰も相掩ふ點に於て休止せられたりとせば、最初享樂は最大にして、苦痛は最小なれども、消費の分量の漸次増加するに連れて享樂は遞減し、苦痛は遞増し、而して消費の最後に於て、最小の享樂と最大の苦痛とが相掩ふものとせらるゝ次第であるから、其の場

合に全部の享樂は、必ず全部の苦痛よりも大なる筈である。此の享樂の過剰を、經濟學に於ては「餘剰」 Surplus と云ふ。

右述ぶる所を了解に便せんが爲めに圖解すれば、實に左の如く之を描くことが出来る。

生産者
餘剰と消費
者餘剰



人が生産を爲す場合ならば「生産者餘剰」 (Producer's surplus or rent) と稱せらるゝ。何れにしても、此

の餘剩たる可き效用を價值として考ふれば、即ち之れ「餘剩價值」(Surplus value) を爲すものである。從て若し財の利用がP點以上に及ぶに於ては、依つて得らるゝ效用は漸次減少して、爲めに生ずる犠牲は漸次増大し、前者は到底後者に及ばざることとなり、利用を續くるほど、人は積極的に損失を被むるものである。

四 交換に於ける限界效用の均等

財の交換に於ける限界效用の比較

右の理は人が或財を使用消費する場合に於て、又人が自ら或財を生産する場合に於て、其財に對して、其の使用價值を測定するに就きて眞なるが如く、又人が或財を提供して他財を得る場合に於て、兩者の價值を比較するに就きても眞である。後者の場合を詳説すれば、人が一財と他財との交換を爲すに當りては、必ずや、得らる可き財の效用を考ふると同時に、失ふ可き財の效用を考ふるもので、其の場合に、得らる可き效用に對して、失はる可き效用は、犠牲である。而して此の效用と犠牲とを併せ考ふるに當つては、一方の財が同一なる多數單位に分つ可らざるものなると同時に、他方の財も亦同一なる多數單位に分つ可らざるものであつて、其間に交換が爲されるのならば、兩者のたゞ一個としての效用を考ふるに過ぎぬけれども、共に同一なる多數單位に分つを得可き財と財とを交換する場合には、得らる可き財の限界效用と、失ふ可き財の限界效用とを比較し、兩限界效用の相等しきに至るまでの單位數を得、又は與ふるものである。之を「限界效用平均の理」といふ。例へば與ふ可き物の五單位の限界效用と、得可きもの、十單位の限界效用とが相等しとせば、五單位の我物と與へて、十單位の彼物を得可きである。而して、實際に於て人々が之を所要し、世に廣く存して、盛に交換の行はるゝ財を見れば、同一なる多數單位に

限界效用平均の理

分たれたるもの、若くは分つことを得可きものが大多數なるが故に、此の限界效用平均の理による享受效用と犠牲效用との比較考量は、頗る廣く其の適用がある。特に貨幣によりて交換の行はるゝ所謂賣買なるものが、交換の一般形式を爲す現時の經濟に於ては、支拂ふ可き貨幣の限界效用と、獲得す可き財の限界效用との比較を考へ、兩者の相一致する點に於て、それに相當するだけの貨幣の量と、財の量とが、交換せらるゝを普通とする。

交換價值

交換價值なるものは、此の交換に際して(現實に交換の行はるゝと、一財と他財とを交換的に比較するとを問はず)一財と他財との限界效用を相等しからしむ可き双方の分量、即ち單位數を云ふに外ならぬ。交換價值とは財相互間の交換割合(Ratio of exchange)に外ならぬとは、即ち此意によるものである。甲財の五單位と乙財の十單位とが、其の限界效用に於て相等しきに於ては、兩者は五と十の割合を以て交換せらる可く、之を約して、甲財の價值は乙財の價值の二倍で、乙財の價值は甲財の價值の二分一なりと云ひ、若くは兩者の價值は一と二との割合なりと云ふのである。

賣買及貸借關係

交換に關する評價の原則は、貸借の行はるゝ場合にも妥當するものである。交換は普通の賣買に於ては、財と貨幣との間に行はれるを原則とするが如く、貸借も亦大抵は貨幣を以て行はるゝを例とする。そして貸借といふは、現在に於て貨幣を借りたる者が、將來に於て之を返還するを約し、現在の貨幣價值を貸す者が將來の貨幣價值を以て辨濟を受けることを約するものであるから、必竟これ現在價值と將來價值との交換が行はれるに外ならぬ。從て貸借の行はるゝに當つては、貸手と借手とが互に現在價值と將來價值とを比較して

其の比較評價に關するの兩者の意見が合致すれば茲に貸借の契約は成立し、其の合致を見る能はざれば契約は成立しない。何れにしても貸借關係は現在の效用と將來の效用との評價上に於ける比較を基礎として、交換の行はれる現象を謂ふものなることを知らなければならぬ。

此の評價に基く交換の行はるゝ際、貸借當事者は契約の當事者としては法律上對等の地位に立つは固よりのことであるが、經濟的に見れば兩者間に甚しき地位の強弱の存する場合の少からざるを注意すべきである。即ち借手が經濟的に逼迫せる境遇に在る場合には、現在に於ける缺乏に苦むことの大きな結果として將來に對する評價を頗る安く見て、随分不釣合な評價を基礎とする交換即ち高利を拂ふ貸借を肯んすることが少くない。そして相手方たる貸手が高利貸であるやうな場合には、借手の此の弱點につけ込んで甚だ公正ならざる貸借契約の爲されるを見る次第である。此の事情については後に利子に關する理論を説く際に詳論するであらうが、茲にも一言して置く必要がある。

労働の雇
傭關係

尙ほ評價の比較を基礎とする交換は現時の經濟の實狀に於ては、労働に關する雇傭契約の場合にも妥當する。前に説いたやうに労働は財ではないけれども、現時の經濟界に在つては、恰も財と同様な取扱が爲され、動勞の賣買の行はれること普通の物財の賣買の行はるゝと異らざる感がある。即ち雇主は労働を雇用するに依て得られる效用と之が報酬として支拂ふ所のもの、效用とを比較して、其の評價に基いて之を雇用すべきや否やを決し、雇はるゝ者も亦兩者の評價に基いて雇はるべきや否やを決する次第で、双方の評價が合致すれば、雇傭契約は成立する。

此の場合に於ても亦兩當事者は法律上は對等の地位に立つて居るのだが、經濟上に於てはやはり貸借の場合に於けるが如く其の地位に強弱あり、労働者はとかく生活上の必要から雇はれることを餘儀なくせられ、不公正なる契約、換言すれば公正なる評價に立脚せざる契約の行はれ易い實狀がある。此事についても亦後に賃金に關する理論を説く際に詳論するであらうが、茲にも一言斷つて置く。

五 評價の客觀的標準

右述ぶる所は、人が獨自一己に於て財の評價を爲すものとしての議論であつて、

評價に於
ける客觀
性的加味

使用價值の測定に於ては勿論のこと、交換價值の測定も亦、自己一個の立場に於て之を行ひ、效用と犠牲との比較を爲し、以て限界效用としての、兩者の一致點を求むるの理を明かにしたものである。然るに人はロビンソン・クルソーの如く孤獨の生活を営むものではなくて、團體的生活を爲し、複雑なる關係の下に社會生活を営み、經濟上に於ても常に頗る錯綜せる連絡によりて、人々互に相繋られたものである。之が爲めに、人は財の評價を爲すに當りても、決して獨自一己の慾望充足と云ふことに關して、之を滿すに依りて齎らざるゝ享樂と之を滿すが爲めに要する犠牲とを、比較考量するのみで、全く他の勢力の影響を離れて、之を爲し得るものではない。必ずや、他人の評價の影響を被り、財の效用を見るに就いても、又犠牲となるものもの即ち非效用を見るに就いても、常に他人の見所、世間一般の見所を取りて標準と爲し、全然獨立なる可き自己の判断を、多少ともに他人の判断や、世間一般の判断に従屬せしめ、之れに依頼せしむるを避け難い。従て財の評價は、評價を爲す者の主觀的事情に依りて當にある可き所のものよりも、多少異れるものものとして表はるゝを寧ろ普通の例とする。

交換價值
の客觀性

茲に於てか、財の價值に關しては、所謂主觀的價值なるものに在りても、多少ともに客觀性の加味せらるるを避け難い。況んや交換價值に至つては、元之れ各人の主觀的なる評價を基礎として成立つものなりとは云へ、已にそが一の交換歩合として、財相互間の關係たらしめらるゝからには、評價者の主觀を離れて、客觀的存在を得、然もそが一個人の評價のみによりて成らず、交換を行ふ人々、つまり世間一般の評價によりて定められ、甲の評價と乙の評價と、其他一般の人々の評價とが、多數落合ひて、甫めて茲に一般的なる交換歩合の定めらるゝものなれば、其の評價は、客觀的なる社會的のものとして行はれ、一個人の意思を以てしては、終に之を如何ともし難きものたるに至る。

社會的評
價と其の
限界評
者の價

然らば今、貧富其他一般に經濟能力の多種多様なる世間の人々が、財の交換價值を測定して、所謂社會的價值の決定せらるゝに當りては、如何なる種類の人々の評價が、其の基準となるものであるか。頗る富裕なる者の評價が標準となるか、將又貧困なる者の評價が標準となるか、頗る疑問たらざるを得ない。元來貧者富者と云ふ區別は、相對的の區別なれば、一概に其の一方の評價によりて、財の社會的價值の標準が定めらるゝものとは云ふを得ないけれども、然も或財の評價に際しては、之を獲て使用し消費するに就いて、頗る餘裕あり、其の獲得使用の爲に拂はる可き犠牲は、彼れの經濟力に對しては、餘りに些少で、彼は此の犠牲が、果して其財が有する效用よりも、大なるか小なるかを、一詮索するの必要を感せず、全く之に關して、無頓着なるを得可きが如き種類の人々の評價は、到底以て其財の社會的價值の定まる可き標準とはなるを得ない。其の標準となる可きものは、資力の餘り裕かならず、從て其財の效用と、非效用とを、明確に考量し、

最も合理的に、其財の評價を爲し得る者の、行ふ評價でなくてはならぬ。經濟學に於ては、此種の評價を爲す可き地位にある者を「限界消費者」(Marginal consumer) 又は「限界購買者」(Marginal purchaser) 等の名を以て呼ぶのである。此種の人々はつまり或犠牲を拂ひて、其財を購買するか、せざるか、消費するか、せざるかを決定す可き、限界にある者であつて、其の犠牲が、今少しにても増加するに於ては、彼等は其財の消費を斷念するの地位に在るものである。即ち購買者若くは消費者としての、限界に立つものなれば、其財に關する、社會的消費の決の分るゝ所、從て其財の社會的價值は、之に依つて決定せられざるを得ざるものである。

六 犠牲測定の困難

犠牲による財の評價は、理論的には右の如く述ぶるを得るけれども、實際に於ける評價は、決してさう簡單に、行はるゝものではない。先づ或財の生産に要する犠牲、即ち其の所謂生産費なるものに就きて考ふるも、其の測定は頗る複雑なる過程に依つて行はれなければならぬ。現時の生産は、實に迂餘曲折せる道程によりて行はるゝものであるから、其の間に生ず可き犠牲を、全體に就きて見て生産費の大きさを知らんが爲めにも、簡單明確なる方法を以てすることが出来難いのである。即ち現時の生産は、生産者が自家の消費の爲めに生産するものにあらずして、市場に賣却せんが爲めに生産するものなるが故に、自家の消費する所のものは、多くは自己の生産せる所のものにあらず、自己の生産せる所のものは、多くは又自家の消費に向けらるゝことなく、財の生産者と消費者とは、大多數の場合に於て、人を異にし、然かも生産者と生産者との間に於ける、財の交易も互に消費せんとする物を、直接に其の生産者の間に於て、交換

迂回生産
と生産費
測定の困
難

するものにあらずして、交換は二重にも三重にも行はれ、一財は生産者の手を離れて、消費者の手に入る迄には、多数の人々の手を経由して、轉々交換せらるゝものである。斯るが故に、社會的に之を見て、或財の生産に要する犠牲の測定と云ふことは、ロビンソン・クルーソーが之を爲す場合に於けるが如く、簡單なるを得ない。所謂生産費が、客觀的に的確に、社會的に測定せられんことは、實に困難なる次第である。加之現時の生産は、多くは機械生産にして、昔時に於けるが如く、人が材料を取り來りて、直ちに之に加工して或財の製造を爲すが如きものでない。従て財の生産の爲めには、先づ以て之を生産す可き手段たる機械が生産せられなければならぬ。又之を運轉す可き動力を起す設備が、爲されなければならぬ。凡て此等が備付けられ、生産の行はる可き工場が建てられなければならぬ。然も其の機械、工場等を以てして、唯だ一個だけの財の生産さるゝ場合は之れ無く、常に同一種若くは異種の財が無數に大量的に生産せらるゝものである。従て或財の生産の爲めに、果して何程の犠牲が要せられ、其の生産費が、精確に何程のものなる可きかを、客觀的に知らんことは、實以て困難ならざるを得ない。

生産上の
苦痛測定
の困難

尙ほ考ふ可きことは、現今財の生産は、一個人によりて行はるゝ場合甚だ少くして、大多数の場合に於ては、多数の人々が共力して、之に當るものなるの結果として、其の人々は、性情、體質、境遇等を異にするに依りて、同一様の勞務に同一時間従事するにしても、各人の感ずる苦痛には、逕庭なき能はず、然も此の苦痛は、總て之れ財の生産に要する犠牲の、要素を爲すものであるから、今或財の生産の犠牲を考へ、其の生産上の非効用を知らんとするに當りては、相異なる人々の苦痛の中、何れの人の苦痛とする所を、標準と

爲す可きやの問題の、生じ來るを避け難い。而して或場合、例へば十人の共同的なる勞働によりて、一財が生産せられたるが如き場合には、其の犠牲としては、十人の人々が、相異なる程度に於て感ずる苦痛を合和して見なければならぬのに、或場合、例へば十人の共同勞働によりて、十個の同様な財が生産せられたるものとして、其の一個宛の生産に必要とせられたる犠牲を考ふる場合には、十人の中に於て、最も大なる苦痛を感じたる者の苦痛を標準として、之を定めなければならぬ。何れにしても、其の犠牲の測定と云ふことは決して簡單なものではない。

右の如く財の効用及び非効用に就きて、之を測定し、以て財の評価を行はんことは、頗る複雑にして、且つ困難なる事業である。従て實際に於ては、常に必ずしも的確にして誤なき評價の行はるゝを得るものなけれども、それでも、實際上社會的には、あらゆる種類の財は、其の限界利用者によりて、其の限界効用と非効用とが、比較考量せられて、兎も角も一定の評価が行はるゝものである。其が果して正當なる評價なるや否やは、疑問なりとするも、事實としては兎も角も評價が行はれ、然も此の限界利用者の評價が、標準となりて、社會的に一般に、財の評価は定まり、一の統一されたる標準的評價が存するものである。而して社會の各人は皆悉く此の標準的評價に従ふものではないけれども、それは、各個的なる例外であつて、一般的本則としては、此の標準が存在し、之によりて各種の財に對する評價は統一せられ、所謂社會的評價なるものが、茲に存立することゝなる。

斯の如くにして、各種の財の評価が、社會的に統一せられ、各種の財はそれ／＼其の評価に關して、社會

實際上
社會的に
評価する
の困難

的標準を有するに至れば、財相互間に行はるゝ交換は、此の標準に依りて行はれ、其の交換の普通形式たる賣買、詳言すれば、貨幣の仲介に依る交換は、固より此の標準に依ることとなり、茲に即ち其の交換の割合は、各種の財の「價格」として表はれ来るものである。

第四章 價格

第一節 價格の意義

交易の比
歩と其の
表示の困

一 交換價値の表示と貨幣 人が交易を行ふに當りては、取る可き物と、與ふ可き物との價値を比較して、之を行ひ、其の比較は即ち交換價値であつて、交換價値とは、交易の比歩に外ならずと稱せらるゝ所以、實に此處に存すること既述の通りである。然るに、世には數限りなき財が存在し、各種の財は、何れを何れとなく、互に交換さる可きものであるから、各財が有する交換價値の表示は、世に存する總ての財をコンピネーションの式に依りて、算出したるだけ、多數に存すべき筈である。従て實際的には、必竟之を適當に表示し得ずと云ふことになるのである。即ち例へば、ロッシヤの例示の如く、若し二百個の財の、交換價値を言ひ表はさんとせば、一萬九千九百種に之を言ひ表はさなければならぬこととなるのである。(Roscher, System, S. 380) 之れ洵に、交易上に不便極りなき所で、斯くては、交易經濟が發達せんにも、發達し得可き望はない。

交易の媒
介物の必
要

此の不便を除き、各種の財の交換價值を明瞭に且つ的確に、表示せんが爲めには、各財の價值比較に於て、標準となる可きものを定め、何れの財も、總べて皆、此の一定の標準との比較に於て、其の交換價值が表示されることとなるに於ては、各財は即ち茲に唯だ一樣の價值言表はしを有するに過ぎざることとなるであらう。故に例へば、右ロツシャーの例に於て、二百個の財の中一個が、此の標準たる可き役を勤め、他の財は總て此の一財の價值との比較に於て、其の交換價值が表示されることとなり、其の價值表示は、一萬九千九百の多きに及ばず、實に唯だ、百九十九の表示あるに過ぎざることとなり、從て各財の交易は、此の言ひ表はされたる價值、即ち同一標準による價值の多少に應じて、然る可き分量を以て、容易に行はるゝを得ることとなるであらう。此の價值表示に際して、各財共通の標準となる可きものを「貨幣」(Money)と稱する。

貨幣

貨幣經濟
と自然經
濟

されば貨幣なるものは、財の價值表示の標準となり、從て財の交易の媒介を爲し、各財は、此の標準に依りて、其の價值が表示せらるゝのみならず、交易に於ても亦、一と度貨幣と交易せられたる上、更に又他の財と交易せらるゝこととなり、斯く爲すを以て、交易上最も便宜なる方法とするのである。即ち斯くて交易は、各の財の間に直接に行はれず、常に貨幣の媒介によりて、間接的に行はるゝものとなり、之れが一般に交易の組織を爲し、經濟之に依つて營まるゝに至れば、之を「貨幣經濟」と稱し、各財相互間に直接の交易の行はるゝ經濟をば、之に對して、「自然經濟」と稱し、財の直接交易そのものは、之を名けて「實物交易」若しくは「物々交易」(Barter)と稱する。而して貨幣に依りて表示されたる財の價值を、其の「價格」(price)

價格

と名くるのである。

價格本來
の意義

斯るが故に、價格なるものは、其の本來の意義に於ては、交換せらる可き財相互の比價たるに外ならぬのであつて、交換せる可き一財の價格は、其の代りに受取らる可き、他財の分量によりて表示せる可きものである。此の意味に於ては、或種類の財の價格とは、其財の單位量に對して交易せらる可き、他の種の財の分量なりと、定義することが出来る。然れども右に述ぶるが如く、物と物との直接交易には、幾多の不便の伴ひ、交易は貨幣の仲介に依りて行はるゝこと、現時の進歩せる經濟の通則なれば、或種の財の價格とは、當該財の一單位量に對して交易せらる可き貨幣の量なりと、定義して不可なく、又斯く定義するにあらざれば、實際的には世に通用せざることになつてしまつた。(Fisher, Elementary Principles, pp. 14—15)

貨幣の重
要

二 經濟の發達と貨幣の重要 經濟頗る幼稚にして、原始的狀態にある種族の間には、未だ能く貨幣なるもの發達せず、交易は實物交易であつて、從て決して盛に行はるゝを得ず、頗る限局されたる範圍内に於ける少數の財の間にのみ、行はるゝを得るに過ぎぬけれども、文化少しく開け、經濟漸く發達するに至れば、必ずや、何等かの形に於ける貨幣が使用せらるゝに至り、其の使用が行はるゝに至れば、總て又經濟は、之が爲めに大に其の發達を助けられ、交易は漸次盛に行はれ、生産の範圍も亦、財の種類と數量とに於て、漸次に増加し行くものである。而して貨幣の必要は、苟も人が經濟を立つるが上には、觀面に表はれ来る所の必至の必要なるが故に、全く貨幣を有せざる種族と云へば、寔に人文の最下底にあるものに過ぎぬ。やや少しく經濟らしき經濟を有する所のものには、貨幣を有せざるものとはない。

交換價值
の概念と
貨幣の概
念

兎も角財の交換價值は、貨幣あるによりて、甫めてよく的確明瞭に表示さるゝを得、之あるに依りて甫めて茲に、交易は圓滑に、且つ容易に行はるゝを得るものなれば、交換價值の概念と貨幣の概念とは、殆んど必至的關係を有し、從て交換價值と價格とは殆んど同一義のものなりと見るも、大過なき次第である。固より理論的には、貨幣を離れて交換價值を考へ、從て價格として表示されざる交換價值を、考ふことが出来るけれども、苟も人類の經濟に於て、經濟と名け得可き限りのものに在りては、貨幣が存在し、之によりて交易は行はるゝものなるが故に、實際に於ては、貨幣に依りて表示されざる交換價值を考へ、又貨幣に依らざる交易を考ふるの必要を見ざるほどの次第である。

貨幣は一
の財であ
る

貨幣は交換の媒介を爲し、價值表示の用具たるものなるが故に、本來それ自身が、一の財である。從てそれ自身が、使用價值並びに交換價值を有するものである。人が交易を行ふに當りて、其の媒介の役を勤めしむるを肯んずる所のものは、其の媒介物たるもの自身が、一の財であつて、そは大抵の人々の皆愛好するものものたり、從て交易の媒介物として、一度は自己の所有する財と交換して、之を受取るを厭はざるのみならず、寧ろ好むで之を受取るものでなくてはならぬ、而して又貨幣が、他のあらゆる財の價值との比較の具に供せられ、其の價值の比が即ち各財の價值の大小を決定するものたるを得んが爲めには、貨幣自身も亦價值を有し、此の價值に對して、他財の價值が比較さるゝものでなくてはならぬ。長さを有する尺にして初めてよく物の長さを表示す可き標準となり得るが如く、それ自身價值を有するものにして、甫めて能く物の價值を表示す可き標準となることが出来る。尤も貨幣の本質に關する議論よりして、此等の點に關しては

貨幣自身
の價值

貨幣の發
達

異論がないわけではない。

されば貨幣なるものは、大抵は其の發達の當初よりして、天下萬人によりて、愛好せらるゝもの、然らざれば必要とせらるゝ物を以て成るを常とする。或は實用上に於て、或は裝飾上に於て、それ自身が人の慾望を滿すに足るものなるを例とする。即ち穀物、毛皮、羽毛、貝類、金屬等の如きは、古くよりして貨幣として用ひられたもので、就中金銀は貨幣として必要な種々の要件に就きて、最も好く適當せるものなるが爲めに、現時に在りては、文明國に於ける貨幣と云へば、殆んど之に限り用ひらるゝ有様を呈することとなつた。兎も角貨幣が成立し、之に依る交易が益々發達して、經濟は貨幣を中心として行はれ、あらゆる財の價值の測定及び表示が、之に依りて行はるゝのみならず、價值の一方的並びに双方的なる移轉、價值の貯藏等、皆總べて貨幣によりて爲さるゝに至れば、輒ち茲に貨幣經濟と云ふ一種の經濟が行はるゝこととなる。然も一方貨幣の制度に關しては、國家的に其の統一及び完整が期せらるゝこととなり、貨幣は茲に、凡ての經濟關係を連結する紐帶たり、楔子たり、鎖輪たるに至るものである。從て經濟の關係は、多く價格の問題として表はれ、經濟行爲は要するに之れ價值の發生及び移轉に關するものなるが爲めに、そは必竟する所、價格の決定に關する問題たるに外ならざるに至る次第である。

貨幣を中
心とする
經濟

三 經濟理論と貨幣の概念

惟ふに、貨幣を以て經濟學理の解説に於ける中心概念となさんとするの傾向は、近時に於ける經濟學上の最も顯著なる、又頗る興味ある傾向なりと云ふことが出来る。經濟學が發達の基礎を据ゑたる當初にありては、英國古典派の學者の如きは、經濟學理の上よりは、努めて貨幣概念を排斥

ミルと貨幣概念

し、純理論の建設及び解説に貨幣の概念を藉り来るを不可なりと考へた。さればゼー・エス・ミルも其の經濟學の理論を説くに當りては、貨幣の概念を交へず、生産論に於ても、分配論に於ても、更に又交易論に於ても、貨幣の概念を入れることなくして之を論議した。氏は固より貨幣が經濟上に必要缺く可らざるものなることは之を認めなければ、然も之れ經濟實際運用上の不便の問題たるに過ぎずして、經濟理論に至つては、貨幣の概念を離れて存す可きものなるを明かにした。次でゼヴォンスに至りては、更に又貨幣を經濟理論の背後に押込めた。氏は經濟學に於て、吾々の取扱ふ可き終局の問題は、必竟快樂と苦痛との問題に外ならずとなし、彼のヘドニストの見解を極端に高調した。然るに其の後經濟學に心理學派の起るに至りてよりは、ヘドニズムの見解に對しては、或者は多少暗黙に之を容認したけれども、之を明かにする者なく、カール・マンガーも已にさうであつたが、數學派として知らる、ワラーに至りては、更にヘドニズムに就いて言ふ所がなかつた。而して終には效用は慾望より來るとするも、其の慾望は決して唯だ快樂の爲めのみ起るものにあらず、或は義務の爲めに、恐怖の爲めに其他種々の動機によりて起るものなれば、彼のヘドニズムは、經濟學理に關して何等爲す可き所を有するものにあらざるを、明かにしなければならぬと考ふるに至つた。

心理學派及び數學派と貨幣概念

而して亞米利加に於ける心理學派として知らる、人々の如きも、初めは稍々ヘドニズムの臭味を加味して居たが、其の中よりして、經濟學を以て事務的經濟學 Business Economics たらしむる傾向表は來るに及びては、經濟理論の解説に貨幣の概念を入れる、傾向が、漸次顯著となつて來た。フェッター教授の如きも既に其の傾向を示して居る。フィッシャー教授に至りては、更に明瞭に之を示し、ダヴェンポート教授の如きは

亞米利加の學者と貨幣概念

新古典派と貨幣概念

終に經濟學を以て「價格の觀點よりして現象を研究する科學」"The science that treats phenomena from the standpoint of price" (Economics of Enterprise, pp. 25-517) なりとするに至つた。然るに轉じて彼の新古典派 (Neoclassicism) と呼ばる、學説を見れば、例へばマーシャル教授の如き、貨幣を以て終に經濟學の圍集し來る中心點なり "The center around which economic science clusters." (Principles, p. 22) と力説するに致り、經濟に關係あると無きとは、貨幣によりて測定せらるゝを得るや、表示さるゝを得るや否やによりて分ると考ふるに至つた。尤も教授は、此事は貨幣が人間努力の主要目的たるが爲めに然るにはあらで、人間の動機を測定するに、便宜多き手段たるが爲めなりとして居るが、兎も角貨幣を以て問題解決の楔子となすは明かである。されば價格は如何にして決定せられ、財は如何に分配せらるゝかを説明することは、實に教授の事業の大半を爲すものと謂はなければならぬ。

斯の如くにして、曾てミルによりては、社會の經濟に於て、貨幣の如く本質の明かならざるものではなく、時と努力とを省くを得る性能ある以外に於て、頗る本質の不明なるものなりとせられたるものも、心理學派の人々によりては、終に經濟學は價格の觀點より現象を研究する學問なりとせらるゝに至り、新古典派によりては、貨幣は經濟學者が據りて以て經濟の問題を秤量す可き衡器 Economist's balance とまで推奨せらるるに至り、之れあるに依りて甫めて經濟學は、あらゆる社會科學中に在りて、最も精確なる科學たるを得るものなりとせらるゝに至つた。(W. C. Mitchell, The Role of Money in Economic Theory, The Amer. Econ. Review, Vol. VI, NO. I, 1916, pp. 140—161)

四 個々の財の價格と一般物價 貨幣の概念と一般經濟理論との關係は先づ右の如きものなりとして、擧てまた立歸つて之を考ふるに、前に述ぶる所によりて、價格なるもの、意義と、其の經濟上に於ける重要とは、略ぼ之を窺知し得たる譯であるが、從て考へざる可らざることは、價格なるものは、貨幣によりて表示されたる交換價值に外ならずとせば、價格には、各々の財を一つ一つに見て、其の價格、即ち他の財に對する價值の比を示すものと、財を一般的に總括して其の概念的單位を造り、之を一方に置き、他方に貨幣單位を置いて、兩者の比價を示すものとの、二者ある可き筈である。前者は即ち個々の財の價格であつて、普通に價格といはるゝものは、此れを意味するに外ならぬ。然るに財を一般的に總括して其の概念的單位と、貨幣單位との比價を示すものは、之れ所謂「一般物價」なるものである。而して此は即ち貨幣に對する一般財の貴さ、一般財に對する貨幣の貴さを示すものに外ならぬ。故に一般物價に就きて云ふ場合には、各種の財の個々相互間に於ける價格の出入は、全く之を眼中に置かず、唯だ財を一纏にして平均的に單位化して考ふるに於て甫めて、其の概念を得可きものである。

一般物價なるものは、右述ぶるが如く、一般的に財を總括して考へ、之を平均して概念的に單位化し、貨幣單位と對立せしめ、以て兩者の比價を見、一單位財の價を貨幣量によりて表示するものである。從て其の決定及び變動は、一方に在りては、貨幣價值の高低、即ち其の供給量の多少による各單位の限界效用の増減より來る所の、其の價值の大小と、他方にありては、財の供給量の多少に因る其の單位價值の大小との比較によりて生ずるものである。併し乍ら財の方面に在りては、千種萬様限りなき多くの財が、一體として考へ

一般物價の變動

所謂「一般物價」

普通に所謂價格

らるゝものであるから、其中の或種の物の増加は、他の或種の物の減少によりて相殺せられ、之を一體として見ては、唯だ經濟一般の發達による其の餘々なる増加を見るの外、時ありて急に、且つ目立ちて増加し、若くは減少するものではない。從て一般物價の變動は、其の原因多くは貨幣の側に存すると見ることが出来る。而して貨幣の供給量は、金銀の產出量の多少により、又之が代理若くは補助として用ひらる可きもの（主として手形、小切手の類）の増減によりて、時に或は俄かに増加し、若くは減少し、其の供給量の目立ちて増減するものなるが故に、其の價值は從て變動常なく、供給量多ければ價值減じ、供給量少ければ價值高貴となり、爲めに一般貨物との比價が常に變動を生ずるものである。而して貨幣の價值減少すれば、一般物價は騰貴し、貨幣の價值高貴となれば、一般物價は下落するものなるは言を俟たぬ。されば普通の場合に於て、一般物價が高くなつたと云ふことは、貨幣の價值の減少せることを意味し、一般物價が安くなつたと云ふことは、貨幣の價值の高貴となれることを意味するものと見て不可ない。而して又貨幣の價值の下落は、其の供給量の増加によりて生ずるものなること勿論であるが、同時に又貨幣が其の品質を劣悪ならしめられ、貨幣たる可き金の純分の減少せられたることに因つても、生ずるものなるを知らなければならぬ。

次に個々の財の價格は、各種の財の相互間に於ける交換割合を、貨幣量によりて表示したるものなるが故に、其の高低を來す可き原因は、各個の財それ自身に存するを例とする。而して其の原因は、複雑なるを常とし、之れに就きては、後に詳論するであらうが、一言にして之を云へば、其財の供給量の多少によりて、其の限界效用の増減すること、此を產出するが爲めに要する社會的犧牲の大小とが、相結ほれて、茲に其

一般物價の高低と貨幣の價値

個々の財の價格の變動

市場

財の價值を決定し、從て其の價格の高低を來すものである。然るに、交換は無數の財の間に、無數の人々によりて行はる、が爲めに、各財の價格決定は簡單には行はれず、種々の事情の來り加はりて、其の複雑なる働の下に決定を見るのである。斯かる交易の行はれ、諸財の價格の決定さる、錯綜せる競合關係を「市場」(Market)といふ。而して此の市場に於て交易を爲さんが爲に、貨幣の仲介により、貨幣を與へて或財を得んと欲し、又現實に之を爲す能力と用意とある者を「需要者」と呼び、之と反對に、或財を與へて貨幣を得んとする者を「供給者」と稱する。人を離れて之を見れば、即ち之れ需要と供給とであつて、貨幣を中心として、各種の財に關する需要と供給とが複雑に入亂れて、然も其間に一定の律序あり、諸種の財が各々然る可く其の價格の決定を見るもの、即ち之れ現今の賣買取引である。之れは洵に貨幣經濟に於ける特色と云はなければならぬ。以下吾等は此の意味の市場に於ける諸種の財の價格決定及び變動に就きて、其の原因、條件及び發現の各方面に涉りて解説するであらう。

第二節 市場と價格

一 市場の意義 價格の決定さる、理論を究明せんが爲めには、吾等は先づ以て、其の決定の行はる、市場なるものに就きて、少しく見る所がなくてはならぬ。

市場本來の意義

「市場」と云ふ言葉は、其の本來の意義に於ては、財の交易を行はんとする人々が集りて、交易さる可き

現在に於ける市場の概念

財が現實に持來たさる場所を意味する。其の場所が建物内なると露天なるとを問はず、兎も角も、一定の限られたる場所を意味するものである。然るに經濟が発達し、交易關係が複雑を加ふるに至ると共に、市場の意義は漸次に擴大されて來た。現今に在りては、市場と云へば常に右の如き現實に財が持來たされて交易の行はる、限られたる場所を意味するに止らず、苟も組織的に財の交易の行はる、限りは、それが一定の場所なると否とを問はず、寧ろ地域の考を抜きにして、其の概念を形造らんとするに至つた。勿論現今に在りても、之に地域的限定を與へ、或は一都市を以て一市場と考へ、或は一國民經濟領域を以て一市場と考へ、或は又全世界を以て一市場と考ふるが如きは、普通に行はる、所であるが、然かし今や場所的限定は、市場の概念を形造るに必要缺く可らざる要素ではない。市場と云へば、交易の行はる、錯綜せる關係其物を意味するものと見るを以て、寧ろ當れりとするに至つた。故に各種の財に就きて、其の賣買の行はる、限り、其の商品としての市場はと云へば、そが一都市内に限られたると、或都市若くは或地方と同國內の他の遠隔せる都市若くは地方との間に跨りたると、乃至は又或國の一地方と他國の一地方との間に跨れるとを問はぬのである。例へば布を縫へる糸の如く、其の連絡ある限りは之を以て其の市場と呼ぶのである。從て各種の商品の市場の廣狹と云ふことは、之を地域的に見て言ひ得可きは勿論なると同時に、又之を賣買の連絡關係其物より見て、其の大小に從て言ひ得可きものである。

各種の財の市場

市場と販路

されば現今に在りては、市場と云ふ言葉は「販路」と云ふ言葉と稍々似たる意義を有する。唯異なる所は、後者は商品を賣る側の人より見て、片面的に形造られたる概念なるに反して、前者は之を賣買の兩方面を併

兩者の異

せて一目に見て、其の賣買交易の行はる、關係を總括して、形造れる概念たるの點に存する。然れども之れ概念としての兩者の相違に過ぎぬのだから、實際上に於ては、兩者は殆んど同様の意義を有するものとして取扱ふも、大過ない。例へば其の廣狹に就きて云ふ場合に、銅や棉は世界的市場を有すと云ふも、世界的販路を有すと云ふも、何れにても畢竟同一義に終り、前者は其の賣買交易が世界に跨りて行はる、ことを意味し、後者は其の賣行が世界に跨りて行はる、ことを意味するに過ぎぬ。唯だ一方は一般經濟上の觀點に於て用ひられ、他方は商業の立場よりして商的用語として用ひらるゝの差あるのみのことである。從て今吾等が一般經濟理論を説くに當つては、販路として之を考ふるよりも、市場として之を考ふる方が、穩當であることは謂ふ迄もない。而して財が賣買交易の爲めに市場に表はれたるものとして取扱はるゝ場合には、之を「商品」と稱するのである。

二 財と其の市場及び價格

諸種の財は、其の需給の關係が諸人に普通なると、或特殊の人々に限られたると、其の運搬の便否、其の保存の良否、其の取扱の難易其他種々の理由により、廣狹色々の市場を有するものである。概して之を云へば、生活上の必需品は奢侈品よりも廣き市場を有し、價の割合に重量容積の大なるものは其の市場狹く、之に反するものは其の市場が廣い。保存容易にして又其の取扱に特別の條件を必要とせざるものは、然らざるものよりも廣き市場を有する。けれども各種の財は、右等の諸事情につき出入種々なる性質を具ふるが故に、其の色々の性質の混合に依り、其の市場の廣狹甚だ概論し難きを常とする。今吾等の研究に取りて重要な點は、各種の財は其の有する市場の廣狹によりて、其の價格の上に種々の相

財の種類による市場の廣狹

市場の廣

狭と價格との關係

違を生ずるものなることである。即ち同一市場内に在りては、各種の財の價格は、夫々其の種類毎に平均せらるゝ傾向を有するものなるが故に、廣き市場を有する財は、其の價格の上に於ける地方的相違が多少ともに平均せられ、又其の變動が輕減せらるゝものなるに反して、狭き市場を有する財にありては、此の平均勢力の働く餘地少く、從て其の價格は地方的に少からざる逕庭を有するのみならず、時間的に見たる其の變動の度合も、大ならざるを得ない。而して此の同一市場内に於ける價格の平均作用の因て生ずる理由に至りては、後に詳論する所によりて、之を明かにするを得るであらう。

市場の廣狹と整頓不整頓

尙又、廣き市場を有する財に在りては、其の市場の組織は、從て頗る複雑なるを免れ難い。而して市場組織の複雑なることは、現時の進歩せる經濟狀態の下に在りては、大抵の場合に於て同時に又其の組織の整頓されたることを意味する。今或財の市場が複雑にして、然かも整頓されたるものによりては、其の脈絡關係は或は通信の方面に於て、或は取引關係に於て、或は運搬の連絡設備等に於て、或は代金支拂の方便に於て、頗る秩序が整ひ、從て其働は機敏に且つ有効に行はるゝを常とするものなるが故に、其財の價格の構成も、十分合理的に行はるゝを得るものである。されば市場は、一般的に之を見たる上の原則としては、財の價格構成上、狭きよりも廣きを可とし、單粗なるよりも複密なるを可とする。つまり廣大にして複雑に、然かも緻密なるものが好く整頓されたるを以て、最上とするのである。故に例へば、穀物特に小麥の取引や、棉花、砂糖、珈琲、金、銀、銅、鐵、或種の有價證券等の取引にありては、其の市場は廣く世界に跨り、其の取引關係が頗る複雑で、然かも能く整頓したるが爲めに、其の價格も亦世界を通じて殆んど遺憾なきまでに能く

市場の整頓と價格との關係

統一せられ、從て其の變動の度少きに加へて、常に世界的に齊一に高下するを例とする。即ち商品としての此等の財に關しては、謂はゞ世界に唯だ一つの價格ありと見て大過なきまでの状態を呈して居る。然るに之に反して、野菜類や大多數の魚類などの如きを見れば、其の市場が狭小で、地方々々に限局せられたるが爲めに、其の價格に統一なく、全く地方々々の特殊の事情によりて區々なる價格を見る有様である。

然れども亦或場合には、市場組織の餘りに複雑なるが爲めに、却て財の價格をして不齊一ならしめ、又不當に高貴ならしめ、其の變動を激しからしむるの事情もないではない。其の市場組織を簡單にすることが、其の價格をして正當に低安ならしむる所以で、然かも又之によりて其の生産者及び消費者を同時に利する所以となることもないではない。從て問題は、之を各種の財に就きて一々其の具體的の事情を見た上でなくては一概に論定し難いが、たゞ經濟上の一般原則としては、上に述ぶる所の如く、價格構成につきては、市場は狭きよりも廣きを可とし、且つ複雑にして整頓したるを可とすると云ふことが出来る。

三 財の市場價格と正當價格

市場價格

凡て斯の如くにして、市場に於て形成せらるゝ價格は、其の市場の廣狭其他の理由によりて、其の構成上に種々の影響を被らざるを得ざるものであるが、其事は兎も角として、斯く造り出さるゝ價格は、普通之を呼んで「市場價格」(市價) Market price といふ。而して此の市價なるものは、市場に於て財を賣らんとする人と、之を買はんとする人との間に於ける折衝によりて定まる可きもので、或財を買はんと希望し、又之れを買ふ能力ある者を「需要者」と云ひ、之を賣らんと欲し、又之を賣る用意ある者を「供給者」といふことは既述の通りである。つまり財の市場價格は、此の現實なる需要と現實

市場價格の決定

正常價格

なる供給との離合關係によりて定まるものである。其の理論の詳細に至つては、次節以下に之を論ずるであらうが、斯くて定まる財の市價以外に、尙ほ「正常價格」 Normal price なるものゝ存することを、茲に一言し、併せて又此の正常價格と、市場價格との關係に就きて一言しなければならぬ。

正常價格と市場價格との關係

財の正常價格は、後に論ずる所を以て明かなる如く、正常的需要と正常的供給との正常的なる適合によりて形造らるゝものであるが、其の正常的供給の行はるゝに就きては、任意に生産が増減せられ、其の市場に於ける供給上に競争の行はるゝ種類の財に在りては、其の生産費(多數生産者の大小色々なる生産費の中、何れを標準とするか等のことは、後に詳論するであらう)が供給上の標準となり、供給上競争が行はれずして、少數者の獨占が行はるゝ場合には、其の獨占的供給者が、結局最大の利得を收め得可き程度の價格を以て供給上の標準となす可きものである。(Seager, Principles, p. 120) 而して此の正常價格なるものと、市場價格なるものとは、常に接近一せんとする傾向を有するもので、然もそは、後者が常に前者を求めて之に接近一せんとするものである。而して正常價格なるものは、之を長き期間につきて考ふれば、多少づゝ上下何れにか變動す可きものだけでも、短き期間内にありては、殆んど目立つた變動を爲さぬものなるに反して、市場價格は財の需給關係が時折々に變化するに連れて、多少づゝ常に變動して靜止することなきもので、一週間か一ヶ月間に於てこそ、餘り顯著なる變動を爲さず、少しく長き期間に就きて見れば、常に甚だ不定なる動搖をなすものである。茲に於てか、此の正常價格と市場價格との關係は、其狀之を譬ふれば、前者は水面に於ける水平面の如く、後者は風の弄ぶが儘に動搖して常相なき波浪の如きものである。波浪は風の

波浪と水面との關係

正常價格
認識の困難

まにまに常に動揺して止む時がないけれども、然も一刻として水平面を求めて之に接近一せんとするの志を休めず、動き乍らも常に靜平ならんと欲し、然も靜平ならんと欲して動かざるを得ざるの状態にある。(Seligman, Principles, pp. 225ff.) 而して吾等は水面に於て、容易に眞實の水平面なるものを見るを得ず、見るものは常に動揺せる波浪なるが如く、市場に於ける財の價格に於ても、其の所謂正常價格なるものは容易に之を現實に見るを得ずして、常に其の市場價格を見るを得るに過ぎぬのである。從て正常價格なるものは一の抽象的概念たるに過ぎずとも、云はれぬことはない。併しさればとて、其の現實に存在し得可きものなることを、否定し難きものである。現實に存在し得可きものなれども、容易に之を認識し得可からざるものなりと云ふを以て足れりとせなければならぬ。

正常價格
認識の可能

一般的に財の價格は、之を割合に短き期間に就きて觀れば、右の如くたゞ殆んど其の市場價格を知り得可きのみであつて、正常價格は終に之を知り得可からざるを以て通例と爲すけれども、稍々長き期間に涉つて觀るに於ては、其の正常價格を、十分に認知することこそ困難なれ、一般の傾向として、其が或は騰貴に向ひ、或は下落に向ふと云ふが如き程度のこととは、之を知るに餘り困難ではない。即ち例へば、海面が風のまにまに波瀾重疊を極め乍らも、尙ほそこに水平面なるものを有し、然かも此の水平面は潮の満干によりりて或は高くなり、或は低くなるが如きに似て居る。潮の満ちたりと云ふは、其の水平面の高くなることであつて、潮の干たりと云ふは、其の水平面の低くなれることなるが如く、財の價格も比較的長き期間に涉りて之を見れば、恰も潮の満干によりりて水平面の高低するが如く、或は高きに向ひ或は低きに向ふもので、其の高

價格決定
に關する
普通の説
明

低は又能く之を認知するに足るものである。而して右に説くが如く、短き期間にありては、財の市場價格のみ獨り表はれて、正常價格は潛みて頗る認知し難きものなるが故に、短き期間に就きて觀る場合には、財の價格は専ら市場に於ける時折々の其の需要と供給との關係によりりて定まるの觀を呈し、や、長き期間に涉りて觀るに於て甫めて茲に正常的需要供給に關する關係が認められ、供給上に於ける生産費の關係も其働を表はし來り、其の市場價格に據る可き所を示し、以て能く其の亂調子を調整し、價格をしてや、律序あるを得せしむるものである。普通に、了解に便ならしむるが爲めに、財の價格は短き期間につきて見れば、其の需要供給の關係によりりて定まり、長き期間につきて見れば、其の生産費によりりて定まると云ふは、即ち此理を示すものに外ならぬ。何れの場合に於ても、價格は需給關係によりりて定まり、生産費を以て其の供給上に於ける正常的標準となすものながら、短き期間につきて見る場合には、獨り前者のみ表はれて後者の働を認め難く、や、長き期間に就きて之を見るに於て甫めてよく前者以外に後者が其働を表はし來り、其働を認め得可からしむるが故に、即ち説明を簡單にして、右の如くに述ぶるに過ぎぬ。併し乍ら、正常價格に關する議論は、たゞ右の如く簡單に之を説明して満足し得可きものではないから、後に又詳論する所があるであらう。茲には一通り市場價格との關係に就きて、豫め注意を促して置くに止める。

第二節 市場價格の決定

買手の側
に於ける
比較

一 效用と犠牲との比較 市場に於て財を購買せんとする者は、一面に於て其買はんとする財の效用を考ふると同時に、他面に於ては、其の購買の爲めに支拂はんとする價格に就きて考量するものである。換言すれば、其財の代償として提供すべき貨幣につきて、之を失ふことに依つて生ずる不便不愉快等を考へ、以て、得可き效用と、失ふべき犠牲とを、比較考量するものである。而して買はんとする財の效用につきて考ふる場合には、其財が唯だ一個なるときには、其の一個の效用につきて之を考ふるに過ぎぬけれども、若し其が同様な多数單位より成れる場合には、其買はんとする最後の一個に於ける限界效用を考量するものである。同様に又支拂ふ可き貨幣に於ても、元之れ同様な多数單位より成れるものなれば、必らずや其の限界效用につきて考ふること論なき所である。

限界效用
の比較

賣手の側
に於ける
比較

次に又、市場に於て商品を賣らんとする者も、一面に於ては、其賣らんとする財を生産し、若くは他より獲得するに就きて要したる費用を考ふると同時に、他面に於ては、之を賣りて得らるべき代償に就きて考へ、其貨幣の賣すべき限界效用を考量し、失ふ可き商品の效用と、得可き代償の效用とを比較して、以て幾干に之を賣る可きかの、判断を爲すものである。

限界效用

市場に於て賣買が行はれ、財と貨幣とが交易せらるゝは、必竟其理に於ては、財と財とが直接に交易せらるゝと異なる所なく、財と財との直接交易の行はるゝ場合に於ては、甲と乙との兩人が、一方は例へば米を有し他方は例へば鹽を有し、甲は米を與へて乙より鹽を得んと欲し、乙は鹽を與へて甲より米を得んとするものなれば、甲は即ち得可き鹽の限界效用と、與ふ可き米の限界效用とを比較衡量し、乙は得可き米の限界效用

比較の法
則

と與ふべき鹽の限界效用とを比し、兩者が相等しき程度に至るまで、互に交易を行はんと欲するものである。されば米の幾干量と、鹽の幾干量とが交易せらる可きか、即ち其の交換割合が幾干に定まるべきかは、つまり之れ、交易さるべき兩種の財の、限界效用の比較によつてせらるゝに外ならぬ。かるが故に交易の法則は又之を「限界效用比較の法則」として言ひ表はすを得べきものである (Law of exchange may be stated as the law of comparative marginal utilities.—Seligman, Principles, p. 226) 而して右は之を需要の方面より見たるものであるが、今之を供給の方面より考ふるに於ては、先に述べしが如く、財の供給を爲す者は、先づ其の獲得の費用 (Cost) につきて考へ、常に其の限界費用 (marginal cost) を以て問題決定の鍵輪となすものなれば、畢竟する所、交易は之を效用の比較としても説明するを得可く、又之を費用の比較としても説明するを得可きものである。従て交易の法則は又之を「費用比較の法則」 Law of comparative cost としても云ひ表はすを得可きものなるを忘れてはならぬ。

限界費用
の比較

二 價格決定の状況 仍て進むで、市場に於ける諸種の財の交易の歩合、即ち賣買さるゝ商品の價格の決定に就きて述べんに、その決定は賣買兩當事者の數の關係に依りて、甚しき差異を生ずるものである。先づ最も簡單なる場合よりして、漸次複雑なる場合に説き及ぼすであらう。

(イ) 賣買兩當事者が共に一人限りなる場合 元來財を賣らんとする者は成る可く之を高く賣らんと欲し、高きは何程にても之を厭はず、従て高き方には、何等の限界を置かざるを例とする。けれども、彼は其財を生産するにつき、又は他人より之を獲得するに就いて、支拂ひたる費用は、少くとも之を回收せんと欲

賣手の希望と買手の希望

し、其の以下に於て之を賣るを肯んぜざるものであるから、最低價格は自ら之を限定し、其の限定以上に於て、出來得る限り高く之を賣らんとするものなるは、論なき所である。然るに財を買はんとする買手の方にありては、其財を買ふことによりて得らる可き效用と、其の代價として支拂ふ所の貨幣の效用とを比較し、或る價格限度以上に於ては、得る所よりも失ふ所の大きなるものとして、之を買ふを肯んぜざるべく、從て彼は其の限度以下に於て、成可く安く之を買はんと欲するであらう。而して今此の賣手と買手との自ら定むる價格の限度を比較して、若し賣手の要求せんとする最低價格が、買手の提供せんとする最高價格よりも高きに於ては、兩者の評價は終に出遇ふこと能はずして、賣買は不成立に終る可きである。然るに能く兩者が一致するに於ては、價格は即ち其の限定の額に於て定まり、若し賣手の要求する最低價格が買手の支拂ふを肯んぜんとする最高價格よりも低く、兩者の間に多少の距離あるに於ては、價格は賣買兩當事者の折衝により、右の上下兩限度の中間、何れかの所に於て決定せらるゝであらうが、賣手に利ある様に定るか、買手に有利なる様に定まるかは、一に其の場合の事情特に兩當事者の掛引の巧拙に依る。

兩者の適合

(甲) 賣手が財の唯一個を有する場合 此の場合に於ては、數人の買手の中にありて、最高の價格を出でたる者の申出價格によりて其價は定まる。然も此の價格は、第二位の高き申出を爲したる者の申出價格と、最も高く之を買はんとする者の支拂ふを肯んずる價格との間に在るものである。能く其理を知らんが爲めには、轉賣の場合を考ふるに若くはない。即ち茲に唯だ一人の轉賣商人ありて、又唯だ一個の財が懸に掛け

轉賣の例

られ、同じ市場に於て、他には同一商品を賣る商人は一人も居ないと假定して、其所に數人の買手が集つて來て、價格は段々に懸上げられ、終に百圓と云ふ申出あり、他には之れ以上の申出を爲す者なきに、唯だ一人之を百五圓に買ふを辭せざる者あり、然かも彼は今自己以外には百圓以上にては之を買ふ者なきを知り得たるが故に、敢て百五圓を提供せんとせず、百圓圓にて終に之を買取りたりとせん。然らば即ち價格は、最も高く之を買はんとする最後の二人者の支拂はんと欲する所の金額の間に於て、定まるものたるに外ならぬのである。

二種の販賣方法

(乙) 賣手が財の多數單位を有する場合 此の場合には、賣手は(a)其の得んと欲する最も高き價にて賣れるだけのものを賣り、もはや賣れ行かざるを見て漸次に其の價格を下けて、各程度の價格にて賣れるだけ漸次に賣つて行くか。然らざれば(b)價格と賣行く可き數量との積の上より之を見て、最も多くの收利を爲し得可き程度の價格に一定して之を賣るかの、二者其一に出づるものである。而して若し賣手が多少收利を殺ぐを意とせず、最も多數に之を賣らんとする場合には、買手の現實なる需要價格中、最低なるものに之を定むることとなるであらう。尤も之は賣手の有する商品が、何程にても多く自由に生産さるゝ場合のことであるが、若し然らずして、其有する商品の數量に限りあり、其の數量だけの物は皆之を賣捌かんとする場合には、價格は一定さるゝ筈である。而して其價の高さは、賣手の有する商品の數量の多少によつて異なるのみならず、各々の買手の買はんとする所の數量の多少によつて異なる。

設例其一

了解に便する爲めに、例を設けて之を説明せんに、茲に一人の賣手あり、之に對して四人の買手があつて

然も其の四人は何れも皆賣手の有する數量を總て一人で買取るの用意ありとし、賣手の有する或商品に對して、其の一個に就き甲は參拾圓で、乙は貳拾七圓で、丙は貳拾五圓で、丁は貳拾四圓で、之を買はんとする場合には價格は結局貳拾七圓と參拾圓との間に於て定まる可きである。即ち買手がたゞ丁と丙との二人なる場合には、價格は貳拾四圓と貳拾五圓との間で定まる可きだけども、茲に又乙なる買手の入り來るに及べば、價格は輒ち貳拾五圓と貳拾七圓との間に於て定ることとなる。又最後に甲なる買手が入り來れば、價格は輒ち貳拾七圓と參拾圓との間に於て定まり、斯くて定まる價格以下の値にて買はんとする者は、賣買關係より離れ去るの外はない。兎も角此の場合は右に示したる(甲)の場合、即ち賣手が唯だ一個の品物を有する場合と、其理に於て異なる所がない。

例其二

然るに今買手の買はんと欲する所が、各人とも價格の高低によりて數量を異にする場合には、價格は右の如くなるを得ぬ。例へば甲は第一單位に對しては參拾圓を支拂ふを辭せるをも、第二單位に對しては貳拾七圓、第三單位に對しては貳拾五圓、第四單位に對しては貳拾四圓を支拂ふを肯んずるものとし、又丙は第一單位に對しても貳拾五圓しか支拂ふを欲せず、第二單位に對しては貳拾四圓を支拂ふ可しとし、最後に丁は唯だ一單位に對して貳拾四圓を支拂はんとするに過ぎずとせん。斯かる場合には、若し賣手の有する數量が唯だ三個なりとせば、價は貳拾七圓と貳拾五圓との間に於て定まる可く、數量が六個なる場合には、價格は貳拾五圓と貳拾四圓との間に於て定まる可きである。何せなれば、甲は一個だ

けは參拾圓にて之を買ふを辭せざれども、第二單位に對しては貳拾七圓しか支拂ふを欲せず、然かも此の價格ならば、乙も亦一單位を買ふを辭せざる次第であるから、甲は價格を貳拾七圓以上にして、乙を排斥することは出来ざれども、さればとて、貳拾七圓以上では、乙は一個をも買はんと欲せざるものなれば、甲は貳拾七圓以上を支拂ふの必要はなく、結局貳拾五圓と貳拾七圓との間の價格にて、甲は二個を、乙は一個を買ふこととなるのである。其の場合に價格が貳拾五圓に下るに於ては、甲乙は丙の競争を被らざるを得ないから、之を貳拾五圓まで下すことは出来ぬ。つまり價格は貳拾七圓と貳拾五圓との間に於て決定さるゝ譯である。數量が六個なる場合に貳拾五圓と貳拾四圓との間に於て決定さるゝのも、其理は之と異なる所がない。

獨占販賣に於ける供給制限

最後に一言せざる可らざることは、賣方が一人なる場合には、賣方に於て商品の數と價格との關係上、之を或程度以上に多數に市場に供給することは、其の収益を却て減少せしむるものと考ふるならば其の商品が自由に生産せらるゝ場合に於ても、尙ほ故意に其の供給を或程度に限局し、場合によりては現に既に生産せられたる物をも、一部分破却するを敢て辭せざる場合あることである。總て斯の如き場合に於ては、其の價格が供給者に最も有利なる額に於て決定せらるゝは論を俟たぬ。

(ハ) 賣手數人なるに買手は一人なる場合。此の場合に在りては、賣方に於ける何れの人も買手の買はんと欲するだけの量を、總て供給する用意あるに於ては、價格は多數の賣手中に於て、最も安く賣るを肯んずる者の賣らんとする價格と、其次に安く賣らんとする者の申出價格との間に於て定まるものである。例へば此所にA B C Dの四人の賣手あるものとして、Aは或商品を一個二十四圓で賣らんと申出で、Bは二十

場合其二

一圓、Cは十九圓、Dは十八圓で之を賣り得るものとすれば、價格は決局十九圓と十八圓との間に於て定まること、なるであらう。即ち價格は賣手がAとBとの二人なる場合には、二十四圓と二十一圓との間に於て定まり、BはAを排斥して之を賣ること、なるであらうが、Cが之に來り加はるに於ては、價格は二十一圓と十九圓との間に於て定まり、CはABを排斥して己れ獨り之を賣ること、なるであらう。然るに又Dの來り加はるに於ては、Dは己れ一人で買手の欲するだけは總て商品を提供し得る者で、然かも彼は十八圓でもよく賣却し得る者であるから、他の總ての競争者を排除して、己れ獨り販賣し、價格は十九圓以下十八圓以上の或點に於て決定せらる可きものである。然るに若し賣手の各人の賣却し得る所の商品の量に限りあり、一人にて買手の希望の全部を充し得ざる場合に於ては、各人の賣らんとする價格と、商品の數量とに應じて、價格は順次に安きに從て定まる可きものなること、其理は恰も(口)の場合に於て、買手の得んとする價格と、商品の數量とが、人によりて異なる場合に於けると、異なる所がない。

(二) 多數の賣手と多數の買手とが相對する場合(自由競争) 以上に掲けたる三つの場合は何れも謂は

最も普通なる場合

ば例外の場合に屬する。特殊の場合に於て、特殊の商品に限りて表はれ來る可きものである。市場に於ける普通の場合は、此所に掲ぐるもの之である。即ち賣手も買手も共に多數に存在し、買ふ者は己れの必要とするだけを買はんとして互に競争し、賣る者は又出來得る限り多くを賣らんとして互に競争するのである。而して買手の側に在りては、己れの必要とするだけを買ひ得ざることを恐るゝによりて生ずる互の競争の爲めに、商品の價格をして、自ら高貴ならしめる。又賣手の側にありては、賣り得ざること、なる場合を恐るゝ

買手の競争と賣手の競争

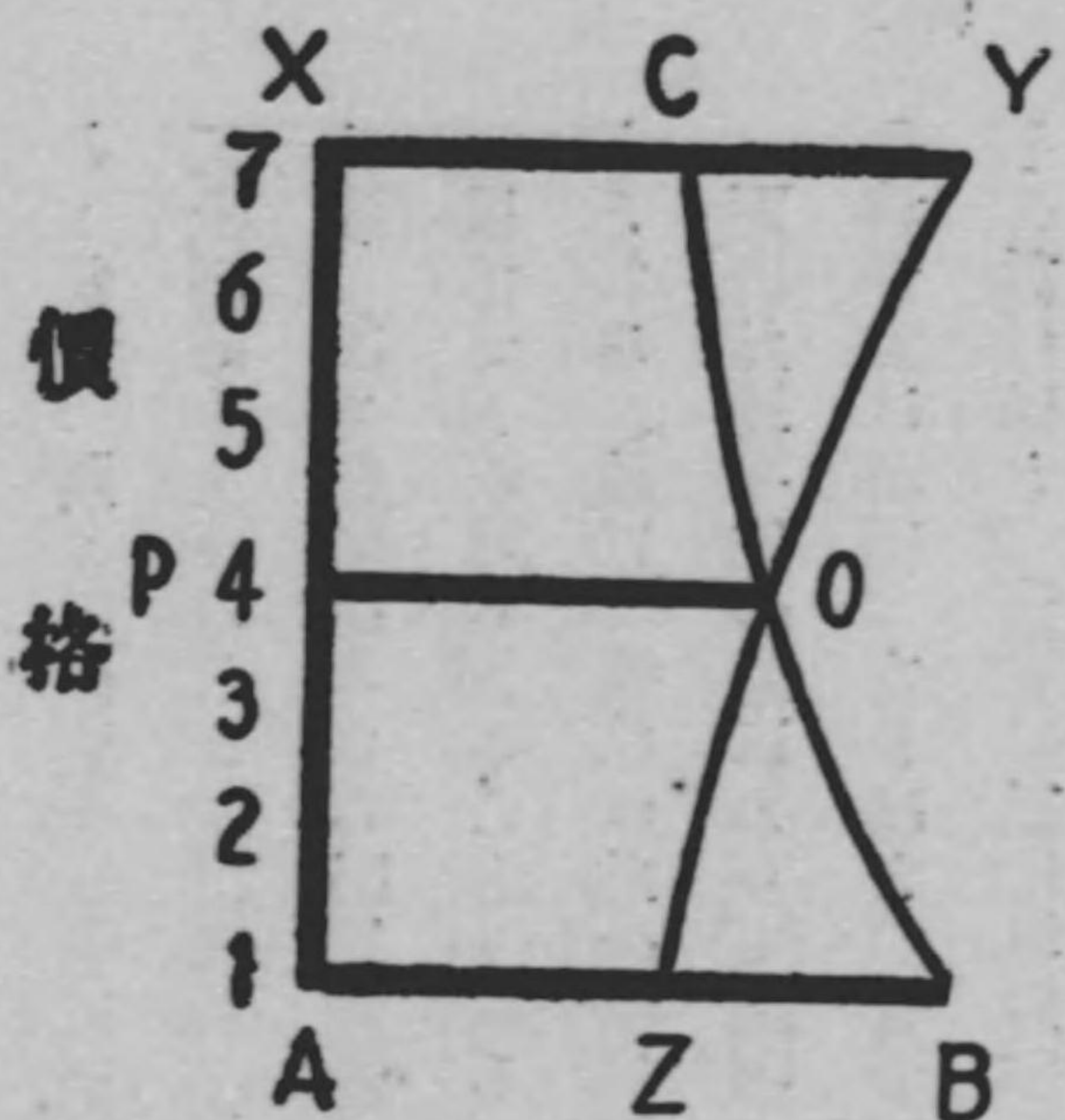
價格の決定する所

によりて生ずる互の競争の爲めに、財の價格をして、自ら低安ならしむるものである。斯くて結局價格は、買手と賣手との双方を併せ考へて、最大多數者が賣買の目的を達し得る點に於て、決定さるゝものとする。されば即ち上に用ひた例に就いて言へば、二十四圓と云ふ點に於て決定さるゝものである。而して賣手と買手との双方の側に於て、完全なる自由競争の行はるゝ限り、價格は此點より高くなることも叶はず、又低くもなり能はぬ。何となれば、若し價格が二十五圓となるに於ては、買手の側に於て限界に立てる者、即ち前例の丁なる限界購買者は、二十四圓以上にて買ふを欲せざる者なれば、賣買關係より脱退せざるを得ざること、なり、斯くては賣手の側に於ては、其の商品の一部分が賣れずして残ること、なるが故に、價格は終に二十四圓を上ほることが出來ぬ。然るに又價格が二十四圓以下に下るに於ては、賣手の側に於て限界に立てる者、即ち前例のAなる限界販賣者は、二十四圓以下にては賣るを肯ぜざる者であるから、其の賣買關係より脱退せざる可らざること、なる。斯くては買手の側に於て、其中の或者は買はんとするも買ひ能はざることとなるが故に、價格は此の額以下に下る能はざるものなるを以てある。

更に此理を他の道によりて説明すれば、財は其價格の高低に應じて、買手と賣手との數の増減あるもので價格が安ければ、安きほど、買手は多くして賣手は少く、反對に價格が漸次高貴となれば、それに連れて買手の數は減じ、賣手の數は増加するものである。即ち各財には、それぞれ其の需要率と供給率と(Demand scale and Supply scale)が存するものである。而して今其財の價格はと云へば、此の需要率と供給率とを衝き合せて、之を考へたる上に於て、兩者が恰も出會し、需要と供給とが相一致する點に於て定まらざるを得

他の道による説明

ない。(Seager, Principles, p. 111) 而して完全なる自由競争の行はるゝ限りは、それより高くも又安くもなることが出来ぬ。試に之を圖に示せば左の如し。



上圖に於て、AX線は價格の高低を示すものとし、AよりXに上ほるに從て、價格は漸次高くなるものとする。而してABは需要を示し、之は價格の高きを致すに連れて、漸次減少するもので、恰もBCの線に沿ふて其減少の度が示さるゝものとする。而してXYは供給を示すもので、之は需要と反對に、價格の低安なるに從て減少し、其の減少の程度はYZ線に依りて示さるゝものとする。仍て今ABCXを以て需要の全體を示すものと見、XYZAを以て供給の全部を示すものとすれば、此の兩者を組合せて、之を考ふれば、兩者が相出會し(價格の線と軸として)從て相一致する點は、OP線たらざるを得ぬ。從てOP線は即ち價格の

最も多く
需要と供
給との満
足さるゝ
所

決定さるゝ所である。而して此の需要と供給との一致する所は、之を需要及び供給の兩者を併せ考へたる上に於て、最も多くの需要と供給とを満足せしむる所である。換言すれば賣買に於て、最も多くの賣買が行はれ、最も多くの賣手と買手とが、各其の満足を得る所なのである。

最も高き

斯くて定まる價格は、之に依つて現實に賣買を爲し得たる、賣手と買手とに就きて見れば、賣手の側に在りては、之れ最も高く賣り得たる限界であつて、買手の側にありては、之れ最も安く買ひたる限界である。

賣價と最
も安き買
價

されば恰も其の限界に立つ賣手及び買手は、前者に在りては其の價格は彼が其の貨物につきて有する生産費に當り、後者に在りては其の價格は、彼が其の貨物に對して認むる限界效用の貨幣相當量 money equivalent に當るもので、此の限界販賣者と限界購買者とは、共に何等の餘分利得を得ざる次第である。然るにその限界以上に在る買手と、以下に在る賣手とに就きて見れば、斯く決定されたる價格と、各人銘々其の賣り若くは買ふを肯んずる價格との間に存する差額だけは、餘分の利得を爲す次第である。されば例へば前例に於て、二十七圓で買はんと欲したる買手は、今之を二十四圓に買ひ得て三圓だけの節約を爲すを得、又十九圓でも賣らんと欲したる賣手は、今之を二十四圓に賣り得て、五圓の餘分利得を收め得ることとなる。斯の如き餘分の利得をば、買手の側にありては「購買者餘剰」Purchaser's surplus と稱し、賣手の側にありては之を「利潤」Profits と稱する。而して限界購買者以外の購買者が、各々多少づつ程度の異なる餘剰を得、又限界販賣者以外の各販賣者が夫れ夫れの程度に於て利潤を得ると云ふことは、價格が決定さるゝ上には何等の影響を及ぼすものでない。價格が上述の理由によりて、斯くの如く決定せらるゝが故に轉ち、限界以外の購買者及び販賣者は、夫々餘剰利得を得る譯なるを忘れてはならぬ。

購買者餘
剰と利潤

最高販賣
價格と最
低購買價

要するに賣手及び買手の雙方に多數者ありて、其間に自由競争の行はるゝ場合には、一定の場所及び一定の時期に於ては、同一商品に就きては、唯だ一の價格あるのみであつて、然かも其の市場價格たるや、之に依りて最大多數の賣買交易の行はれ得る所のものである。而して此の市價は限界需要價格と限界供給價格と

る、價格中の最高價格たるが故に、限界以外に立つ購買者及び販賣者は、自己の買ひ又は賣るを肯んずる價格と、此の限界價格たる市場價格との差額だけは、之を餘利として利得するものたるの理を了解せなければならぬ。(Seigman, Principles, pp. 222—238)

第四節 正常價格の構成

正常價格
と市場價格
との關係

一 正常價格に関する研究 前節に於て吾等は市場價格が如何にして決定せらるゝかに就きて講究した然るに此の市場價格は常に正常價格を求めて、之に接近せんとする傾向を爲すもので、正常價格は常に市場價格に對して、標準を與へ據る可き所を示し、又之を整理し調節するの働を爲すものである。然らば吾等は此所に又進んで、其の正常價格となるもの、決定さるゝ理法に就きて、探究する所がなくてはならぬ。

正常價格なるものは、先にも一言述べたやうに、市場に於ける諸般の狀況に因り、動搖して常相なき市場價格の波動に對して、恰も彼の完全なる靜平の相を意味する水平面に當る關係を有するものである。兩者は唯だ其相を異にするのみで、其の本來の性質に至つては相違せるものでない。従て正常價格も亦其の決定はやはり需要と供給との契合によりて行はるゝものたるに外ならぬ。併し乍ら唯だ正常價格に在りては、市場價格に於ては十分に其働を表はし能はざる所の事情が、能く其働を表はし來り、其働によりて價格は正常に據る可き所に據り、立つ可き所に立つを得ることとなり、彼の市場價格に於けるが如く、時と場所との關

正常的供給
と正常的
的需要

係より來る種々の當面の事情の爲めに、動搖することなからしめられ、正常價格をして、讀で字の如く、正常 (normal) 價格たるを得せしむるものである。

されば正常價格に関する研究は、畢竟之れ正常的なる需要と、正常的なる供給とに関する研究たるに外ならぬ。此の兩方面に於ける正常の狀態の如何なるものなるかを明かにし、其の狀態の因て生ずる所を究むるによりて、吾等は、正常價格の如何なるものなるかを明かにし、又其の發生及び決定の理由を知り得可き管である。以下少しく此の兩方面に就いて講究するであらう。

二 正常的需要

人が財を得て之を慾望満足の用に供する場合には、之によりて得る享樂は、其の利用の度の重なりと共に、遞次減少するものなること、既に之を明かにした通りである。されば人が財に對して有する慾求は、他の事情を同一なりと假定すれば、其財の増すに連れて漸次減少するものたるや、一般の原則として認めらるゝ所である。而して此の慾求の減少し行く速度は、第一には人々の貧富の差、換言すれば人々が有する購買能力の強弱により、次には又財其物の利用の道によりて異らざるを得ぬ。其の減少の頗る急速なるものと、比較的急速ならざるものと、又甚だ遅緩なるものとある。若し此の慾求減少の速度にして遅緩ならんか、其財の供給量が増加することありとも、之に對して支拂はる可き價格は、之が爲めに大に下落することなかる可きと同時に、其財の價格が少しく低下することあるに於ては、之に對する需要は大に増加するを通例とするであらう。然るに此の慾求減少の速度の急激なるものによりては、少しく其財の供給量が増加することあれば、價格は俄かに大いに下落し、同時に又價格が少々下落することありとも、之れが爲

慾求減少
の速度と
價格との
關係

財に對する
慾求の
遞減

需要の弾力性

めに其財に對する需要が、著しく増加することはないであらう。前者の場合に在つては、之を需要として見れば、僅かばかり價格が下落するに於ても、大に其の需要が増加され、従つて又反對に、少しく價格が騰貴するに於ても、需要は大いに減少せざるを得ぬ。僅かばかりの誘因によりて、需要は頗る伸縮するもので、然かも其の伸縮は甚だ自由なるを得るものである。學者は此の場合には需要が弾力に富むと稱する。然るに後者の場合に於つては、價格に於ける多少の高下は殆んど需要をして多く増減せしむるに足らず、需要は唯だ僅かの伸縮を爲すのみで、殆んど其の自由を缺くものなれば、此の場合には其の需要の弾力少しと稱する。而して此の需要の弾力性の大小は、前に之を一言せしが如く、財其物の性質特に其の用途によつて異なるのみならず、之を需要する人々の購買能力其他によりて、同一財に對する需要にても、或種の人々の間に在りては弾力大にして、他の種の人々の間に在りては弾力小なることあるものとする。即ち貧者は殆んど之を需要すること能はざるが如き種類の高價の財も、富裕なる者は何程にても思ふが儘に之を需用し得るものが少くない。又中産者は其の價格次第で或は之に對する需要を持ち得、若くは持ち得ざるが如き財も、富裕者は之を心の儘に需用するを得、貧者は全く之を需要し能はざるものもある。總て斯かる場合には其財に對する需要は、需要者の種類によつて、頗る其の弾力性の強弱に相違を生ずるのである。

一般原則

然れども概して之を言へば、需要の弾力性なるものは、高價の場合には相當に大なれども、價格の下落すると共に減少して、終に價格が頗る低く、何人も飽滿の状態に迄之を十分に利用し得るに至るに及びて、全く其の弾力性は消滅に歸するものである。(Marshall, Principles, p. 178)

人の區別に因る弾力性の強弱

財の種類による弾力性の強弱

之れ一般の通則であつて、殆んどあらゆる財に關し、あらゆる需要者階級に涉つて然か言ひ得るものである。唯だ其の價格の高低と云ふことに關して、其の區別が、需要者の種類によりて、同じからざるを注意するを要する。尙又財は其の種類に依つて、頗る早く人をして飽滿状態に達せしむるものと、然らざるものがある。前者に在つては其の需要は價格が少しく下落するに於ては、直ちに弾力性を失ふを常とするに反して後者にありては其の需要の弾力性は殆んど無限に維持せらるゝものあるを、知らなければならぬ。

三 需要の弾力性と價格との關係

次に此の需要の弾力性と云ふことが價格の上に如何なる効果を及ぼすものなりやと見るに、弾力強き需要を有する財にありては、供給の増加其他の理由によりて、其の價格の下落を齎すことあるに於ては、其の價格下落てふことの爲めに、需要は刺激されて増加し來るものなるが故に、其の事實の爲めに、下落せんとする價格は、多少ともに平均せられ、下落の勢が遮止されて、又元の標準を恢復するを得るか、然らざる迄も、少くとも、供給の増加によりて甚大なる價格下落を惹起することなくして止むものである。又供給の減少其他によりて、價格が騰貴せんとする場合には、其の騰貴の爲めに需要減少して、價格を下落せしむる働を爲す可きが故に、價格は餘り甚しき騰貴を爲すを得ぬ。斯くて即ち需要の弾力大なる財にありては、價格は割合に其の動搖少きを得、比較的均衡を得たる價格を保つことゝなるのである。然るに今需要の弾力性乏しきものに就いて之を見れば、供給の増減其他の理由によりて、價格が下落若くは騰貴することあるも、之れによりて需要が刺激されて増加し若くは減少すること少きが爲めに、其の價格の下落若くは騰貴の勢が、之に依りて平均せらるゝこと少く、爲めに其の勢は十分に其働を爲

需要の弾力性に因る價格調節

需要の弾力性の欠乏と價格の變動

し、頗る顯著に表はれ来るを避け難い。されば需要の弾力性乏しきものにありては、僅かばかりの供給の増加若くは減少も、需要の弾力性大なるものに於ける場合に比し、遙かに強大なる價格の動搖を齎すを例とする。

需要弾力性の強弱の實例

試に諸種の財に就きて、それに對する需要の弾力性の大小を云へば、概して生活に必要な物ほど弾力性乏しく、生活に必要な少くして贅澤品と呼べるものほど、其の需要の弾力性大なるを原則とする。されば例へば、鹽や米の如き生活上の必需品に就きて見れば、其の消費は貧富を通じて大差なく、然かも其の消費量には、各人大抵一樣の制限ありて、其價少しく高貴なればとて、一定の消費量は之を減ずるを得可からざると同時に、其の價格安價となりたればとて、俄かに其の消費量を増大することも出来ぬ。而して又之を他の方面より見れば、之に對する人の慾求は、供給量の少しく増加するに依て大に減少し、頗る早く飽滿の状態に達するものである。茲に於てか、鹽や米の如きものに對する需要は、最も其の弾力乏しきものとする。然るに酒や煙草の如きに至れば、其の價格少しく低安となれば、嘗に其の消費量が増加し来るのみならず、下等品を捨て、上等品の消費に移ることも早く行はる。反對に又、其價格少しく騰貴すれば、忽ち消費量が減ずると同時に、上等品の需要は下等品の需要に移り、其の價格の變動は之が爲めに頗る平均せられざるを得ない。然るに更に下りて葡萄酒、シャムパンの類や、金銀裝飾品の類や、ダイヤモンドの如き物となれば、其の價格の僅かばかりなる下落も、直ちに新たなる需要者を誘引し、又舊來の需要量を増さしめ、爲めに又價格は頗る其の動搖を平均せらるゝものとする。

他の事情に依る需要の弾力性

此種の例一々之を擧ぐるに由なけれども、唯だ次の事情は之を注意せなければならぬ。即ち需要の弾力性の大小に就て、右の如く一般的には之を述ぶるを得るけれども、弾力性少きものにありても、價格騰貴の場合に他に之れに代りて使用消費される可き代用物のある事や、又價格下落の場合には他の使用の道に之を向け、其の需要の範圍を擴ぐることによつて、多少は其の弾力性は強めらるゝを得るものなること、次に又弾力性大なるものもありても、價格の高低によつて或は需要が減少し若くは増加するに就いては、人の習慣性による使用上又は消費上の保守的傾向が、常に多少ともに財の需要の増加、又は減少の勢をして、價格の下落又は騰貴に伴ひて生ぜしむるを妨げ、之が爲めに、價格は下落せるに拘らず、割合に速に需要が之に伴つて増加し來らず、又價格は騰貴せるに拘らず、割合に速に需要が、之に伴つて減少せざる場合少からざること、之である。此等の事實は需要の弾力性の強弱を多少ともに緩和する事情として、記憶し置く可きものである。

永眼で見られる正常的供給

四 正常的供給 以上は需要の方面に關する議論であるが、今進むで供給の方面に就いて之を見るに、正常價格を生み出す可きが爲めの供給、即ち所謂「正常的供給」なるものは、之を比較的良き期間に就きて攷ふれば、現實に市場に存する總ての需要を充すに足り、以て好く需要に對する平均を見出し得て、生産と消費とを永續的に都合よく行はしむ可きものでなくてはならぬ。即ち短き期間に在りては、生産者は財の供給をば、損失を忍びても敢て之を爲すとある可く、又需要に對する供給の状況如何によつては、意外の利得をも爲すことがあるであらうけれども、之を長き期間に涉つて考ふる場合には、供給を爲す生産者は、正當

なる利得を以て能く永續的に其の生産及び供給を爲すを得、依つて以て永く其業を續くるを得ると同時に、需要者も満足を得るものでなくてはならぬ。

價格の自
然的正常
化

前節に之を述べたるが如く、市場價格なるものは、時折々に於ける市場の需給關係によりて定まるものであるから、其の價格の下に於ては、財の供給を爲す者は、需要に對して供給が甚しく不足する場合には、意外に高き價格を贏ち得て、大いなる利得を爲すこともあり得る。それと同時に需要に對して供給が甚しく超過する場合には、其間に生ずる價格は極めて低く、供給者は少からざる損失を被らざるを得ざることもあるであらう。然れども此の状態は自由競争が完全に行はるゝ市場に在りては、決して永く續き得るものでない。價格が意外に高くて供給者が大いなる利得を占むる場合には、忽にして生産者の數と生産量とが増し來つて供給が増加する結果として、價格は下落せざるを得ぬ。又價格が餘りに低くて供給者が損失を被る場合には、生産者は漸次其業を止め又は之を縮少して、供給の減少を行ふ結果として、價格は騰貴せざるを得ないのである。されば之を長き期間に涉つて考ふれば、價格は結局、生産者が適當の利得を爲し得るほど高きものでもなく、さればとて、其業を續け得ざるほど低きものにもあらざるを標準とし、之に合致せんとするものなるや、疑なき所である。而して此の標準たる可き價格を正常價格と呼ぶ次第である。されば正常價格なるものは、之を供給の側より見れば、正常的なる供給價格と見るを得べく、此の正常的なる供給價格は常に供給を調節し、之を支配し、之に向ふ所を示し、之に立つ可き地を與ふる所のものである。

正常的供
給價格

斯るが故に、自由に生産を爲し、必要に應じて之を伸縮し、以て供給を増減し得る種類の財、換言すれば

正常的供
給價格の
標準

天然的に若くは歴史的に若くは技術的に其の供給の限られたる種類の物にあらざる財に在つては、右に述べたる所の正常供給價格なるものは、必竟現に存するだけの需要を滿すが爲めに必要なる供給を行ふが爲めに其財の生産を爲すに就いて生ずる一切の費用を以て標準となすものと謂はなければならぬ。蓋し價格が永續的に此の標準を降るに於ては、現に必要とせらるゝだけの供給を爲すことが出來ず、又價格が永續的に此標準を超過するに於ては、必ずや供給過剰を齎して、價格は自ら下落し、終に此の標準に合致することとならざるを得ないからである。而して自由に生産を爲し供給を増加し得ざる種類の財の正常供給價格の標準と爲るべき所のものに就きては、後に述ぶるであらうから、此所には専ら、自由に供給を増加し得可き種類の財の正常供給價格に就いて見ることにする。以下少しく此の價格の標準たる「生産費」なるものに就いて講究するであらう。

五 正常供給價格の標準たる生産費

財の生産を爲すに必要とせらるゝ費用はと云へば、先づ第一には其財を造るが爲めに要する原料、次には其の生産の爲に使用せらるゝ建物機械其他の固定せる資本的設備の損耗、次には同じく其の生産に用ひらるゝ流動資本の利子、次には其の生産に使備せらるゝ労働者の賃金を包含する。尙ほ其上に、其業を爲す者の指導的任務に對して其勞を償ひ又其の損失の場合を保障す可き保険料に當るものとを包括する。(Marshall, Principles, p. 423) 之を總稱して普通に生産費と謂ふのである。けれども此等の費用は、實物によつて生ずるものが多くて、其額を定むることの困難なるのみならず、之を總和して一言に言ひ表はすとの不可能なるものであるから、總て之を價格に見積り、貨幣額で言ひ表はすを例

實物費用
と貨幣費
用

生産に必
要なる費
用

生産の貨幣費用

再生産費と再生産費

とする。英語で生産費 Cost of production と云ふ場合には、前者及び後者共に之を意味するけれども、貨幣額により表示するものなることを明かにせんとする場合には、生産の經費 Expenses of production と稱する。即ち生産の貨幣費用 Money cost of production の意味である。(Ibid. p. 418) 注意すべきことは、生産費と云ふ場合でも、それは今其の價格の定められんとする或財が、生産さるゝに當つて、現に要したる所のものを云ふのではなく、其財の價格の決定せられむとする時に當つて、それと同様のものを生産するとせば、何程の費用を要するかと云ふ其額を意味するに外ならざることである。換言すれば、茲に云ふ所の生産費なるものは、或財の現實なる生産費を指すのではなくて、其の再生産費 Reproduction's cost を指すものに外ならざることである。例を設けて之を云へば、一年前に十圓で作られた時計の現時に於ける價格が決定せらるゝに當つて、其の生産費として致へらるゝ所のものは、現時に於て、若し其れと全然同様なる時計が八圓にて生産され得可きものならば、現實に其の生産に費されたる十圓が其の生産費を形造るのではなくて、今之を再生産するに要する八圓が其の生産費である。されば若し或財の現實の生産費と其の再生産費とが同一なる場合には、供給價格の標準たる可きものは、その何れの生産費なるも敢て問ふ所でないけれども、若し兩者間に相違がある場合に於ては、其の再生産費の方を以て標準とせなければならぬ。之れ併し乍ら、價格の決定に當つて、此れに關係を持つ所の需要は、現在の需要で、此れに對する供給は又現在の供給だから、其の供給を爲すに就き生産者が何程の出費を必要とし、從て之を買ひて使用する者が之によつて何程を節約し得るか、詳言すれば、自ら之を生産するとせば何程を必要とするに、之を他人より買ふ事に依つて何

現在の問題

個々の生産者の生産費と社會的生產費

程自己の勞費を節約し得るかは、又現在に就きての問題たらざるを得ぬ。過去に於て當該財が實際に何程の出費を生産上に必要としたかは、敢て問ふ所でないからである。

次に又注意す可きは、此所に云ふ所の生産費は、或財を生産する個々の生産者の必要とする出費を意味するのではなく、之を社會的に見て必要とせらるゝ出費なることである。即ち或種類の財の數多き生産者中には、比較的少き生産費を以て其の生産を爲し得る者と、比較的多くの生産費を以てして、甫めて能く之を生産し得る者と、區々である。極言すれば、生産者を異にすることに其の生産費を異にすると見ても、大過ないであらう。然るに今吾等が價格の決定に就きて議論する場合には、之を社會的に見ての議論であるから、從て又其の標準たる可き生産費も、之を其の生産者個人に就きて見るものでない。必ずや之を社會的に見て、其財の現に存する全需要を満すが爲めに必要とせらるゝ全供給を爲すが爲めには、其の供給を一體として致へて、果して幾千の出費を要するかを見なければならぬ。然し之を一體と見て其の生産費を致ふると云ふことは、決して、其の全供給を爲すが爲めに必要とせらるゝ各個の生産者の各個の生産費の總和を致ふるものではない。從て財の各一個に付きては、其の個々の生産費の總和をば財の單位數で除したる商を以て其の平均的生產費と爲すが如くに、致ふるものではない。之を社會的に見て、現に存する需要を充すが爲めに、是非必要とせらるゝ供給を得んが爲めには、社會的に其財一個につき何程の出費を承認せざる可らざるか、又承認す可きものなるかを定めんとするのである。而して之を定むるに就いては、次に述ぶる所の「限界生産費」なるものを取り來らなければならぬ。

限界生産費

即ち今或市場に於て、現實に存する需要を満すが爲めに必要なだけの生産を爲すに當つて、其の生産が獨占到歸して居らず、所謂自由競争の下に多數の生産者に依つて、生産せらるゝ限りに於ては、其の生産者には、前述の如く、生産上に於ける技能勝れ、經營の巧なる者と、然らざる者とあるを免れざる結果として、其の夫々が當該財を生産するに要する生産費は、人に依つて頗る相異らざるを得ぬ。最も少き生産費を以て之を生産し得る者より始めて、漸次に多額の生産費を要する者が、階段的に存在す可き筈である。此の場合に於て其財の價格の標準となる可き生産費は、右多様に相異なる生産費中何れの生産費なる可きかと云ふに、それは實に、現に必要とせらるゝだけの供給を爲すが爲めには是非とも行はれなければならぬ生産中の、最も多額なる生産費たらざるを得ないのである。されば例へば、市場に於ける或種の萬年筆の現實なる需要を満すが爲めに必要とせらるゝ生産の中に在つて、或者は之を二圓で或者は三圓で、或者は四圓で、生産するとして、然かも二圓の生産費を以てする者の生産量だけでは、全需要を充すに足らず、三圓の生産費を要する者の生産量を加へても、尙ほ需要に對して不足し、四圓の生産費を要する者の生産量を加ふるに於て甫めて全供給を爲し得るものなりとせば、その種類の萬年筆の價格の標準となる可き生産費は、四圓たらざるを得ないのである。何となれば、價格が四圓以下なるに於ては、四圓の生産費を要する生産者は生産を續くるを得ずして、其の生産量だけは供給中より引去らるゝこととなり、斯くては市場に於ける全需要を充すに足らざる次第だから、全需要の能く満足され得むが爲めには、之を社會的に見て、四圓と云ふ費用は是非必要なる費用なると同時に、又價格が四圓以上に上ほる可きものとすれば、例へば五圓の生産費を以て漸く生

例示

産し得る者も、來りて其の生産量を市場に供給するに至り、斯くては即ち市場に於ける供給量に超過することとなり、生産品中の或部分は賣残らざるを得ないのである。然るに生産者は何れも其の生産量だけは之を賣拂はんと欲して互に競争することとなり、其の競争に於ては必ずしも最も多くの生産費を要する生産上の劣者が敗を取る可きは明かだから、結局右五圓の生産費を要する者は其の供給より脱退せざるを得ざることとなり、價格は茲に恰も需要と供給との適合す可き限界に在る四圓と云ふ生産費に落付き、之を以て價格決定の標準と爲す可きものなるが故である。されば此の價格決定の標準たる可き限界に在る生産費を呼んで「限界生産費」Marginal Cost と稱する次第である。

已に價格が此の限界生産費、即ち現實に必要な供給を爲すが爲めに行はるゝ生産中の最も多額なる生産費を、標準として定まるものたるからには、之より少き生産費を以て生産したる者の製品も、同種同品質のものなる限りは、同様に皆此の價格を以て賣行く可き筈であるから、此等の限界生産費以下の生産費を以て生産を爲す人々は、夫々其の生産費の額に應じ、其額と限界生産費との差だけは、之を餘分の利益として獲得するを知らなければならぬ。即ち前の例によれば、二圓で萬年筆を生産し得る者は四圓との差二圓を、三圓で之を生産し得る者は同じく四圓との差一圓を、餘分利得として收獲するを得る譯である。而して限界生産費を以て生産を爲す者は、毫も此の餘分利得を得ることが出来ぬ。彼はたゞ其の生産費（先に述べたやうに彼が其の事業の指導監督を爲すに就いての勞を償ひ、又其の意外の損失を保障す可きだけのものは此中に含まるゝ）を回收し、幾かに其業を續け得るに過ぎぬのである。

限界内生産者の餘分利得

最高生産費の法則

六 最高生産費と其邊増及び邊減の法則 右の如く正常供給價格の準據たる可き生産費は、所謂限界生産費であつて、然かも其の限界生産費は、市場に必要とせらるゝ限りの供給を爲すが爲めに、社會的に必要なる生産中の、最高の生産費である。決して最小の生産費ではない。又多様の異なる生産費個々でもない。又其の平均でもない。かるが故に之に依る價格決定の理法を「最高生産費の法則」Law of Maximum Cost と稱する。

然りと雖ども、此の最高生産費なるものは、市場に於ける或時期に就いての最高たるに過ぎぬもので、決して其額は一定不變でない。頗る短き期間に就きて之を見れば、其の額に變化を見ないけれども、少しく長き時期に涉つて之を見るに於ては、此の最高生産費なるものは、決して一定の高さを以て靜止するものでなく、必ず上下何れにか變動し、然かも其の變動は財の種類若くは生産の方面の異なるに従つて、漸次増加するの方向にか、漸次減少するの方向にか、其の何れかの一方の方向を取つて進むものなるを見ることが出来る。即ち若し或種の財の生産又は或方面の生産に於て、其の生産に用ひらる可き原料若くは他の生産要素の存在に限あるか、然らざれば其の生産能力が限局せられ、之を加重することに依つて、思ふだけの生産擴張を爲すを得ず、又從來の生産に要したる生産費を加重するも、其の加重部分に對しては、從來と同一なる割合の生産効果を擧げ得可からざる場合に於ては、何等かの理由によつて需要が増し來り、之を充すが爲めに生産量を増加するの必要を生ずるに於ては、其の増加する可き供給部分は從來以上の生産費を要する次第で、從來同様の生産費を以てしては供給増加を行ひ得ざる次第だから、此の場合には其財の供給價格の決定標準たる

限界生産費増加の場合

土地の上に行はるる生産

最高生産費は更に増加し來り、新たに限界生産費となる所のものは、從來の限界生産費以上更に何程かを之に加へたるものたらざるを得ぬ。斯くて需要が益々増加し、生産量の増加せられざる可らざる必要が漸次に生じ來るに連れて、此種の財に在つては、其の限界生産費は漸次に昂騰する。其の結果として、其財の價格は漸次騰貴せざるを得ないのである。例へば萬年筆の製作に於て、從來二圓の生産費と三圓の生産費と四圓の生産費とを要する者の生産量を以てして、能く市場に於ける現實の需要を充し得、從て四圓の生産費が價格決定の標準たる可き最高限界生産費を爲したものが、今需要の増し來りたるに、其の供給は、從來の生産者の生産能力を以てしては、之れを滿すを得可からず、新に五圓の生産費を要する者の來り加はるを待ちて甫めてよく其の全需要を充すに足るだけの供給を爲し得るものとせば、前に述べたる理に依り、五圓の生産費は、今や即ち價格決定の標準たる可き限界生産費とならざるを得ぬ。從來の限界生産費たる四圓は、もはや限界生産費たらざるに至り、五圓との差一圓だけは餘分利得を生ずるに至るのである。斯て又他の三圓及び二圓の生産費を以てする生産者は、各々二圓及び三圓の餘分利得を得ることとなり、限界生産費の増加に由る價格騰貴の爲めに、限界内で生産を爲す者は各々其の生産費に應じて、餘分利得の増加を贏ち得る次第である。此種の状態は土地の上に行はるゝ生産の如く、土地の有する生産力に限り、新なる生産増加を爲さんが爲めには、從來の割合以上の資本勞力を加へざれば能く其の目的を達し得可からざるが如きものに於て、普通に表はれ來る所である。穀物の如きは、之が爲めに原則としては、他の事情に變化なき限り、之に對する需要の増加するに連れて、漸次其の價格騰貴を齎すものなること、夙にリカードー其他の學者によつ

生産費遞増の法則

て闡明せられた所である。而して斯く限界生産費が漸次に増加し行き、從て其の財の價格の漸次騰貴す可き場合の理法を名けて「生産費遞増の法則」Law of Increasing Cost と稱する。因に此の法則は、生産量を増すと云ふことを本位に立て、之に要する生産費を見て、其の遞増の必要的發現を考へて生産費遞増の法則と名けたるものであるから、之が觀方を變へ、生産費の方を本位に立て、之に對して其の増加によりて生ず可き生産結果の歩合如何と見るに於ては、それが前と同一の歩合を以て表はるゝを得ず、新なる生産費の増加に對して漸次に生産結果は遞減するものなりとも見ることが出来る。かるが故に一に又之を名けて「收益遞減の法則」Law of Diminishing Returns と稱する。

收益遞減の法則

限界生産費の遞減する場合

然るに大多數の財に在つては、科學の進歩に依りて促さるゝ生産技術の發達や富の増加に伴ふ資本の潤澤等の爲に、生産は漸次に少き出費を以て行はるゝを得るに至り、新たなる資本や新たなる生産技能が年と共に益々多く生産に來り加はり、爲めに他方に於て生産品に對する需要の増加ありとも、之を充すが爲めに必要なる生産は、社會的に之を見て、從來よりも安價に行はるゝを得るに至り、從來の限界生産費以下を以てよく其の生産を爲し得る生産者の數も増加し、又其の生産力も増加し、爲めに從來の限界生産者は、其の地位を守る能はず、競争上に新なる優者が來り加はり、若くは從來の優者が更に其の優秀の能力を増すが爲めに、終に劣敗者として競争場裡より脱退せざるを得ざるに至るを例とするものである。即ち前の例に就きて之を云へば、從來或種の萬年筆の全供給を爲さんが爲めには、二圓と三圓と四圓との生産費を以て生産する者の三者とも其業を行はざる可らず、從て四圓の生産費が限界生産費として價格決定の標準を爲したりしも

生産費遞減の法則

收益遞増の法則

法則の實地發顯

のが、今や三圓若くは二圓を以て生産を爲し得る從來の生産者が更に其の生産能力を増したるが爲めに、或は又、三圓若くは二圓の生産費を以て生産を爲し得る新たなる生産者が來り加はりたるが爲めに、供給量が増加し、終に四圓の生産費は社會的に見て不必要となり、それ以下の生産費が限界生産費となり、萬年筆の價格は從つて下落し、又從來優良なる生産力を有する生産者の占め得たる餘分利得は、限界生産費の低下したる程度に應じて減少することとなる。斯くの如く限界生産費が漸次に減少し來る場合は、大多數の工業生産品に就きて其の實例を見る所で、生産者の餘分利得は右述の如く、漸次減少に向へども、社會一般は漸次に少き限界生産費しか必要とせざるに至り、其の生産品の價格下落するに至るが故に、換言すれば漸次に少き生産費を以て十分なる供給を見るに至るが故に、それだけ勞費を節約するを得て、經濟一般の進歩を齎し、社會の福祉を増すを得る。兎も角限界生産費の漸次に減少し來るによりて生ずる價格決定上の理法を「生産費遞減の法則」Law of Diminishing Cost と稱し、先に生産費遞増の法則に就きて之を述べたるが如く、生産費を本位に立て、之に對する生産結果の歩合の増加するを云ひ表はす方法を以てすれば、之を「收益遞増の法則」Law of Increasing Returns と稱する。

されば生産費遞増の法則（收益遞減の法則）と、生産費遞減の法則（收益遞増の法則）とは、財の種類を異にし、生産の方面を異にするによりて、其の行はるゝ範圍は同一ならざるものと見ることが出来る。一般的に之を云へば、生産上に自然力を必要とすること多きものは、自然力の限定せられたると、其の生産能力の枯渴し易き物理的性質あるとの爲めに、收益遞減の法則が行はれ易く、之に反して、生産の結果が資本及

兩法則の
現續的發

び勞働に待つ所、自然力に待つ所よりも大なるものにあつては、富の増加に伴ひて資本が潤澤となり、從て其の使用が安價に行はるゝを得ることゝなるの理由と、科學の進歩、技術の發達に伴つて、勞働が漸次に有効となり、其の生産力が増し來るとの理由によつて、收益遞増の法則が行はれ易きものとする。之れ即ち農業生産にあつては前者の行はるゝ場合多く、工業生産にあつては後者の行はるゝ場合多しとせらるゝ所以である。然れども忘る可らざることは、何れの生産方面、何れの種類の財の生産に在つても、實は此の兩法則は必ず共に行はるゝもので、農業生産に在つても或程度迄は收益遞増が行はれ、生産費を投することの大なれば大なるに従て、其の増加割合よりも比較的大なる歩合を以て生産効果が増し來り、生産費の投下が或限度に達するに及びて甫めて其の以後は、收益遞減の法則の行はれ來るを以て例とする。

農業生産
と工業生

又工業生産に於ても、或程度までを限つて收益遞増の法則は行はれ、其の以後はやはり收益遞減の法則が行はるゝを常とする。されども唯だ前者にあつては、收益遞増の法則の行はるゝよりも、收益遞減の法則の行はるゝこと一層顯著で、後者にあつては、收益遞増の法則の行はるゝこと一層顯著なる事情がある。從て前者に在つては收益遞減の法則を考慮して事を行はざる可らず、特に土地の上の生産は古昔より行はれたる結果として、今や古き國々にありては、收益遞減の事實をのみ見る場合多きに反して、後者にあつては、收益遞増の法則に依頼して事を行ひて能く其功を爲し得可き場合多きが故に、やゝ不精確ながら了解に便なるが爲めに、農業生産には收益遞減の法則行はれ、工業生産には收益遞増の法則行はるゝを例とすと説明する次第である。

若し農業生産に於て土地の供給に限なく、何程にても之を生産に利用し得るものなるに於ては、人はたゞ收益遞増の法則の行はるゝ限りに於て其の程度まで之を利用するに止め、收益遞減の法則が表はれ來るに至れば、他の新たなる土地を生産に用ゆることにするであらう。然るに實際に於ては土地の供給量は自然的に限られたるが爲めに、人は收益遞減の法則の行はるゝに至るも、尙ほ依然として之が使用を續くるのである。然るに工業生産にあつては、其の生産の原料や機械等は新に何程にても之を獲得し得可きもの多きが故に、人は收益遞減の法則の表はれ來る迄は、之が利用を續けず、收益遞増の法則の行はるゝ限りに於て、之を使用し、收益遞減の法則が表はれ來るに至れば、輒ち之を去りて他のものを以て生産を續くるを例とする。かるが故に工業生産に於ては、普通に收益遞増の法則のみ見るを例とするのである。

所謂「最
低生産費
の法則」

その邊の議論はともかくとして、生産費遞増の法則、若くは生産費遞減の法則の行はるゝものあるが爲めに、生産品の價格決定の標準となる所の限界生産費なるものは、常に増加するか、然らざれば減少するか、其の何れにか向つて移動するもので、長き期間に就きて見れば、決して一定不動の額を取て變らざるものにあらざるを知るを要する。而して此の移動が増加の方向に向つてせらるゝと、減少の方向に向つて行はるゝとを問はず、それが限界生産費たる限り、それは常に必ずや現實に必要とせらるゝ、全供給中に在つては、最も多額なる生産費たるを忘れてはならぬ。學者中には生産費遞減の法則の行はるゝものにおいて、常に限界生産費が減少し、最高の生産費は常に最少の生産費の爲めに淘汰せられて、供給關係より脱退せざる可らざるもので、長き目を以て之を見れば、此の場合には財の價格は常に少きより少き又更に少き生産費を以て限界と

爲し、これによりて決定せらるゝものなれば、此の場合には其間に行はるゝ理法を「最低生産費の法則」
Law of Minimum Cost と名くと説明する者があるけれども (Seligman, Principles, P. 247) 、之は不精確
なる説明と謂はなければならぬ。蓋し何程限界生産費が常に少額なるものに依つて低下せしめらるゝとも、
全供給を爲すが爲めの全生産が唯だ一樣なる生産費に依つて行はれざる限りは、詳言すれば、必要缺ぐ可ら
ざる全供給を爲すが爲めに必要とせらるゝ生産が、異なる多様の生産費に依つて行はるゝものたる限りは、
其の限界生産費は、常に必ず其中に於ける最も多額なる生産費たらざるを得ないから。

されば決して之れ、價格が最少生産費により、之を標準として決定さるゝものではなく、常に必要なる生
産中の最高生産費によつて決定せらるゝもの乍ら、その最高生産費が漸次に減少し行くものたるに過ぎぬの
である。

限界生産
費遞減の
法則

かるが故に、最少生産費の法則と名くるは當らず、唯だ限界生産費遞減の法則 Law of Diminishing Mar-
ginal Cost と云ひ得可きのみである。從て之に對しては限界生産費遞増の法則 Law of Increasing Mar-
ginal Cost なるものも考へられ得る次第である。けれども之れはたゞ彼の生産費遞減の法則及び生産費遞
増の法則を更に詳しく述ぶるものたるに過ぎぬ。普通には簡單に生産費遞減の法則と云ひ、生課費遞増の法
則と云ふと雖ども、之を社會的に見たる價格決定上の關係に於て考ふる場合には、實は之れ、限界生産費遞
減又は遞増の法則なる意味に外ならざること、先に述べた通りである。

七 生産費割當の問題 次に考ふ可きことは、現今大多數の生産にあつては、一種の生産過程の下に於

同一生産
過程の下
に於ける
異なる財
品の異質
性の問題

て、唯だ一種の財のみが生産さるゝ場合は寧ろ稀なり云ふも不可なく、大抵の場合に於ては、一種の生産過
程の下に於て、種々の異なる種類の若くは種々の異なる用途に向けらるゝ物が生産さるゝを例とする。此の
場合には、其の生産費の割當を如何にす可きかと云ふことである。斯かる場合は、先づ第一には同一種の
生産の下に於て、多種の異なる財が生産せらるゝ場合、多様に品質の異なる財が生産せらるゝ場合、及び同
一種の生産設備を以てして、多種の異なる生産用務が行はるゝ場合である。同一の製靴工場に於て男子用
の靴も造られ、女子用の靴も造らるゝが如く、又同じ造酒場に於て一等酒も造られ、二三等以下種々の品質
の酒も醸造せらるゝが如く、又同じ鐵道に依て黄金も運ばれ、肥料も運ばるゝが如きである。第二には又
或種の財の製造は、同時に必ず其の副産物を生ずる場合あること之れである。例へば豆油の製造は必ず豆糟
を生じ、瓦斯會社及びコークス製造は必ず同時にコールタールを生産するが如き之れであつて、近時に於け
る化學工業の發達は、實に此の方面に於ける廢物利用より發達せりと云ふも不可なく、彼の染料製造業の如
き最も著明なる例と見ることが出来る。第三には又、或種の生産物は、其の部分によつて使用の道を異にし、
從て價格を異にせざる可らざるものあること之である。即ち稻は稔と米とを生むが如き、同じ牛肉も部分に
よつて用法と價格とを異にするが如き之である。

生産費分
割の困難
性の問題

凡て此等の場合にあつては、其の生産物は之を一纏にして考へてこそ能く其の生産費を知るを得べけれ、
之を部分々に分ちて考ふるに於ては、其各々が果して何程の生産費の割け前を負擔す可きかを知ることが
出来ぬ。例へば牛一頭の生産費は之を明かにするを得るけれども、其の肉のフィーラーは何程を、股肉は何程

を、角や牙は何程を、骨は何程を、臟腑は又何程を、其の生産費として計上す可きか、理論的にも實際的にも、終によく之を決定し得るに足るものがない。されば斯かる場合に於ては、其の各部分の生産費とせらるる所のものは、實際的には必要止むを得ずして一定額に定めらるゝけれども、それは單に隨意的に定めらるゝに過ぎぬ。たゞ例へば、其の部分々々の限界效用の大小に従て、然る可く生産費分擔の歩合が定めらるゝに過ぎぬ。生産費の上に於ては其の分擔上に十分正確なる根據の存するを得るものでない。恰も之れ或種の財が一財にして種々の用途に使用せられ、種々なる效用を有し、從て其の效用の合計は之を知るを得べきも、其の效用の一ツ一ツに對する分離されたる價值は、終に之を定め得可からざると同様である。價值の關係に於けるが如く、生産費の關係に於ても、全部としては之を知り得可きも、其の部分々々に就きては、正確に之を知るを得可からざること、洵に止むを得ざる次第と謂はねばならぬ。されば此種の「結合生産費」Joint cost の場合に在つては、其の生産費分擔の割合は、各部分々々の生産品に對する需要の如何に依りて、其の價格が定まるに應じ、各部分が果して何程の生産費を負擔する能力を有するか (what can bear) を見、其の能力に應じて之が負擔の歩合を定むるの外はない。而して之れ實に彼の鐵道の運賃、劇場の席料等を決定するが上に於ては、常に實際的標準とせらるゝ所で、生産費の關係より見れば、正當なる理論上の根據を缺けども、之を缺ぐは已むを得ざる所なれば、唯だ需要の方面に重きを置き、之に據りて其の生産結果の各部分の價格は定まる次第である。(Acworth, The Elements of Railway Economics, pp. 75—)

生産費を基礎とせざる價格決定

第五節 獨占價格の決定

一 諸種の獨占財と其の價格決定の標準 前節に論ずる所のものは、自由に生産を擴張し供給を増加し得る種類の財に關する議論であつて、然かもそれは自由競争の下に於て行はるゝ生産に關し、何人と雖ども、自由に此の競争場裡に出入するを得るものに就きてのことである。

然るに財の種類に依つては、先に一言したやうに、其の供給量が天然的に、若くは歴史的に、若くは技術的に制限せられて、其の増加は絶對に之を爲し能はざるか、然らざれば唯だ其の技術を有する者のみ之を爲し得る物あるを知らなければならぬ。而して之等の財の供給價格の決定は、何に於て其の正常的標準を見出し得るか、此等の種類の財も亦右に述べたる自由に生産し得可き種類の財に於けると同じく、其の生産費を以て正常的標準となすものであるか。將又之れ以外に其の標準を見出すものであるか。尙ほ研究を要する問題である。

仍て之を考ふるに、此種の財の中に在つても、歴史的に供給量の限定せられたるもの、例へば古書畫骨董品の如きものにあつては、其の價格の決定に當つては、其財に對する需要が如何に多くとも、又少くとも、其の供給は一定されて變ぜざるのみならず、又之が再生産を爲し能ふものでないから、其の價格の標準は、終に之を生産費に於て見出すことが出來ぬ。而して今生産費に代りて、之が標準となるに足る可きものはな

獨占財の正常價格の標準

歴史的に供給量の限定せられたるもの

いのみで、正常價格なるものは存することが出来ぬ。價格はたゞ需要と供給との關係に依つて定まり、然かも供給は限定されて居るのだから、價格はつまり之に對する時々需要如何に依つて決定せられ、何等標準とす可きものがない。唯だ之に對する需要者の數と其の購買能力との如何によつて定まり、或は高く、或は低く、常に動搖して正常の相なきものである。

此種の財に在つても、唯だ一個しか天下に存在せざる場合と、同一様なものが可也多數に存在する場合とに於ては、其の價格の決定は自ら異らざるを得ざるや、先に市場價格を論ずる際に示したる所によつて明らかである。即ち若し其財が唯一個なる場合に於ては、需要者中最も高く之を買ふを肯んずる者の提供せんとする所と、次に高く之を買ふを肯んずる者の提供する價格との間に於て、其の價格は定まり、又其財が多數なる場合には、最も高く買はんとする者より漸次下りて、段々に安く之を買はんとする者に就きて見、其の需要總量と供給總量との一致する點に於ける價格即ち所謂限界需要價格によつて、其財の價格は決定さる可きものである。

自然的に
又は技術的
に供給
量的に
もされ
たる
限定

然るに今、其の供給が自然的に又は技術的に制限せられたる種類の財に就きて見れば、事情は二様の場合に別れ來らざるを得ぬ。即ち一は此種の財に對する市場の需要が比較的少く、其の需要は此種の財の自然的に若くは技術的に限定せられたる供給能力以下の供給を以て之を満し得る場合之であつて、此の場合に在つては、若し其財の生産供給者多數なるに於ては、市場關係には獨占の事實が何等の勢力を及ぼすを得ず、其財の價格は、其の正常價格構成の關係に於ては、自由に生産量を増加し得る種類の財と異なる所がない。其

の正常價格はやはり、現實に存する需要を充すが爲めに必要な限りの供給中に於ける、種々の異なる生産供給者の要する生産費中の、最高限界生産費を以て標準と爲し、之に依つて定まる可きものである。けれども若し其財の生産又は供給が、或一人者の手に握られ、自然的若くは技術的獨占以上に、尙ほ供給上に於ける經濟的獨占が存するに於ては、供給者は其の供給を故意に伸縮することによつて、價格を高下せしむることが出来る。唯併し乍ら、其の場合に於ても、價格の現實に決定さるゝ所は、現に行はるゝ供給に對して表はれ來る需要中の、限界需要者の支拂ふを肯んずる所が標準となる筈である。

然るに他の場合は、其財の供給能力が、市場に存する現實なる需要の全部を満すに足らず、供給が需要に不足する場合である。此の場合に於ては、需要に對する供給は不足なるに拘らず、之を補充す可き道なきものなるが故に、其財の價格は生産費を標準と爲すを以て満足せず、其の關係に於ては、右に擧げたる歴史的に存在量の限られたる財と、多く異なる所なく、價格は實に之を買はんとする需要者の數と其の購買能力とに應じて定まることとなる。つまり購買者中の最も高く之を買ふを肯んずる者の需要する量より順次下りて、少しづゝ安く之を買はんと欲する者の需要する總量と、供給總量との出會ふ點に於ける價格、即ち其の限界需要價格によりて決定さるゝことになるのである。而して此の場合に在つても、亦其の財の供給が一人者の手中に獨占されて、經濟的獨占の事實が加はり來るに於ては、其の供給者が供給を伸張することに由つて、其が限界需要と出會ふ點が違つて來る結果として、價格は又其れが爲めに高くも安くもせらるゝを得るものである。併し斯くて定まる價格も、亦其の市場價格たるに外ならず、其の正常價格たる可きものは存せない

のである。

生産者獨
占の場合

次に又、財の生産は自由に之を増加し得るものなれども、其の生産及び供給が一人若くは一會社、若くは一トラスト等の手に獨占されたる、所謂經濟的獨占の場合に於ける、價格決定の狀況如何にと見るに、此の經濟的獨占の場合に於ても亦、自然的若くは技術的獨占の場合に於けるが如く、生産費は直接には價格決定の標準となるを得ぬ。たゞ其の供給の多寡が人為的に伸縮せらるゝに關し、其の決定を與ふ可き標準となる點に於て、間接の關係を有するに過ぎぬ。

最も多大
なる獨占
収益を賣
すべき價
格

此の經濟的獨占供給の場合にあつては、需要の方面に關しては、供給者は毫も之を支配するを得るものではないから、此の方面に關しては、右に述べたる所と異なる所がない。問題はたゞ供給に關する方面のみに就きて、更に研究を要するに過ぎぬ。仍て之を攷ふるに、此の場合に在つては、財の供給者は自由に供給を増減するを得、彼は常に必ずしも、生産費の關係を顧慮するの必要がない。況や彼は何等其の生産費に依つて、其高に等しく價格を決定すべき必要に迫らるゝものでないから、此の場合には、生産費は決して右に述べた自由競争の場合に於けるが如き意味に於て價格決定の標準とはなり得ない。即ち此の場合に於て價格決定の標準となるものは、其の供給者が最も大なる獨占収益 Maximum monopoly revenue を擧げ得可き程度の價格たらざるを得ない。而して最大なる獨占収益を賣す可き價格と云へば、それは出來得可き限り多くの賣行を見るを得可き出來得可き限り高き價格と云ふことを意味するものである。唯單に賣行の多きことのみより云へば、價は低きほど賣行多き筈だから、最多の賣行は之を見ずとも、賣行と價格との然る可き結合によつ

て、最も多大の収益を供給者に賣すことが、獨占者の希望する所で、價格はつまり此の程度の高さの價格に決定さるゝことゝならざるを得ない。

されば此の場合には、其の價格決定は、やはり需要者の數と、其の購買能力とに依頼する所が多い。此種の財を買はんと欲する者の數が多く、然も成可く之を買ひ得んが爲めに高き價を支拂ふを厭はざる者の數多きと、之を買はんと欲する者の數は多きも、高く買ふを肯んぜざる者多きと、抑も之を買はんとする者の數が割合に少きとは、價格決定の標準の定まる上に少からざる相違を賣すものである。高く之を買ふを肯する者が多數なれば多數なるほど、價格は高きに決す可く、安からざれば買はざらんとする者が多數なれば多數なるほど、價格は安きに定まる可きである。

算定の標
準となる
生産費

二 獨占價格と生産費 此の場合に於ては必竟は供給者が最大の収益を得ると云ふことが、必要の條件なのだから、生産者は其の生産費を無視するを得ざるは勿論の義であつて、常に價格と賣行と生産費との三者を比較して、三者の色々なる組合せの下に於て、結局最大なる収益を賣す程度に價格は決定さるゝものたるや論なき所である。されば此の獨占價格の決定に際しても、生産費は決して全く關係を有せざるものではない。却て大に密接なる關係を有するものだけれども、其の關係は前に述べたる、自由競争の下に生産さるる財につきて生じたる關係とは、甚だ意味を異にする。

生産費の關係より之を見て、供給の増加が、生産費遞増の法則の支配の下に於て行はるゝものなるか、將又生産費遞減の法則の下に於て行はるゝを得るものなるかは、其の生産者の収益の多少の上には、甚しき相

生産費の
増減又は
減少によ
る相違

違を生ずるものたるや言を俟たぬ。而かも其の獨占收益の最大なるを得る價格は、生産費の遞増する場合に於ては、生産費の不變的なる場合に於けるよりも高からざるを得ぬ。又生産費の遞減する場合に於ては、生産費の不變的なる場合に於けるよりも低きを以て足るわけである。けれども之はたゞ一般的理論たるに過ぎぬから、其の價格が果して那邊に於て定まるかは、一に實際に於ける價格と賣行と生産費との關係を見た上でなくては、之を知ることが出来難い。

獨占價格
は常に高
らいつに
限らぬ

三 獨占價格と自由競争價格 事情斯の如きものなるが故に、獨占價格は供給の獨占なることの爲めに、常に必ず自由競争價格よりも高きものなりとは限らぬ。大抵の場合に於ては、より低き生産費を以てする供給の來りて競争を試むることなき結果として、獨占價格は多少ともに、自由競争價格よりも高價なるを例とするけれども、獨占の行はるゝが爲めに、無用の競争に由る無用の失費を省き、又生産が大規模となることの爲めに、生産費を節約して、大いに生産費遞減の法則の表はれ來ることとなり、然かも其の獨占供給者は成る可く價格を低安にして、成る可く多量の販賣を爲すを以て、最大の收益を擧げ得可きが如き事情ある場合に於ては、其の獨占價格は自由競争價格よりも低きを得可きである。而して此の事情は、其の生産する商品に對する需要が、甚だ彈力に富む場合に於て表はれ來るものなるを知らなければならぬ。

供給の伸
縮による
價格の高
下

何れにしても、獨占生産者が最大の收益を占め得んが爲には、彼はたゞ其の生産する財の供給を加減し、之に對して支配を爲し得るものなるに過ぎず、需要に對しては、彼は之を如何とも爲し能はざるものである。されば彼は常に其の供給を加減することによつて、其の收益の多少を見、最大なる收益を齎す程度の供給を

低

價格が供
給を支配
するのた
りない

爲すに努むるものなること、既述の通りであるが、然かも此の供給の調節は、或は一見却つて價格の調節によつて行はるゝが如き事情がないではない。即ち獨占供給者は其の獨占する商品を出すに當つては、先づ一定の價格を定めて之を賣出し、其の價格に於ける賣行の多少を見て、或は其の價格を下げ、又は之を高くするを常とする。そして其の價格は大抵當初先づ之を比較的高く定めて賣出し、其の賣行の少きを見て、漸次引下ぐるを常とするのであるけれども、之は必竟最大なる收益を占め得る程度の供給量の大きさを探知せんが爲めに、先づ價格の高下によつて之を試むるものたるに外ならぬ次第で、價格其者に至つては、やはり與へられたる需要と供給との關係によつて定まるものである。其の價格をして獨占者に取つて最も都合よきものたらしめんが爲めには、彼は唯だ其の獨占と云ふ力に依つて、其の支配下に在る供給量を加減するの外はないのである。

供給の増
減を行ふ
目安

四 獨占收益の多少を定むる標準 仍て進むで、獨占者が供給の増減を行ふに就いて其の目安となる可き所を致ふるに、之れは其の財が生産費を要すると否とに由り、又其財が生産費を要する場合には、其が不動生産費なるか、將又遞減若くは遞増生産費なるかに依り、最後には財に對する需要が彈力に富むか否かに由りて相分るゝものである。

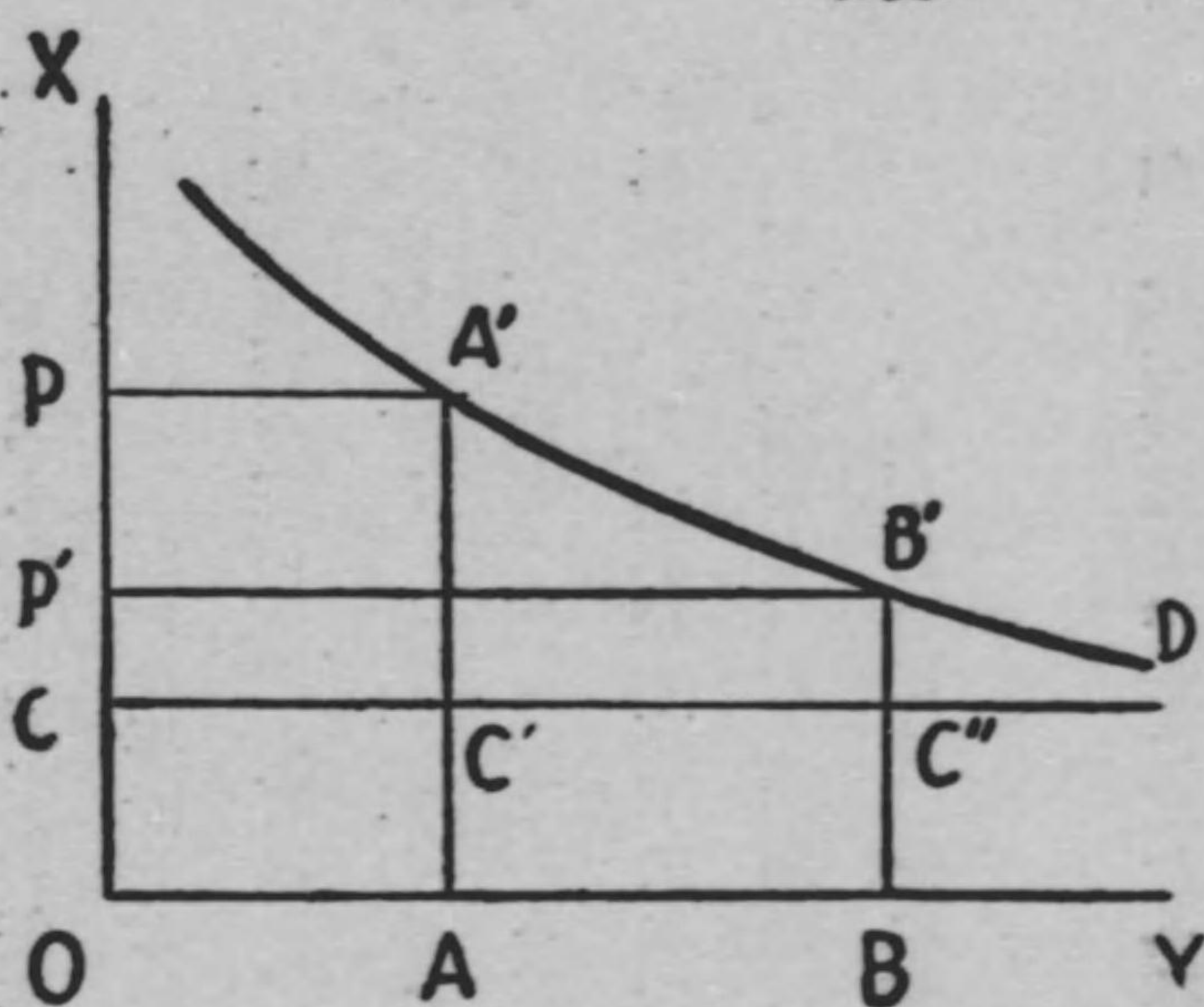
財が天惠
なる場合

先づ獨占財が天惠物の如きものであつて、何等生産費を要せざるものだとすれば、其財に對する需要が彈力を有せざる場合には、供給者は成可く其財の供給を少くして、成可く其の價格を高からしめ、以て最大の總獨占收益を占むるに志すであらう。彼は其の供給を減すれば、價格をば其の供給減少の歩合以上に高くす

るを得るのだから、場合によつては供給が多きに過ぐるを思へば、其の幾部分を破壊するを以て有利ともするであらうけれども、若し其財に對する需要が弾力に富む場合には、供給を多くして價格を低下せしむれば、益々多く需要を喚起し、賣行が多くなつて、總獨占收益を多大ならしむるを得るが故に、或程度迄は成可く其の供給を大にすることになるであらう。併し乍ら、此種の生産費を要せざる天恵財は、實際は多く之を見るを得るものにあらざるは言を俟たぬ。

生産費を要する場
合

(一) 生産費が不變なる場合



次に生産に費用を要する普通の財に就きて見るに、此に關しては獨占供給者は獨占總收益の最大ならんことを目的とせずして、獨占純收益の最大ならんことを目的とするは論なき所である。而して其の純收益の多少を知らんが爲めには、其の生産費が生産量の増加に伴ひ遞減するものなるか、遞増するものなるか、將又一定不動の率を保つものなるかを見なければならぬ。

先づ生産費の不變なる場合に就きて見るに、其の場合には問題は割合に簡單である。了解に便にするが爲に之を圖解する。(Tausig 教授の用ひたるダイヤグラムによる)

上圖に於て、生産費はOCの距離によりて示され、此の生産費は生産量の多少に拘らず、常に同一の高さを保つものとする。而して財の一定量の賣行く可き價格は、其れに對する需要の如何によつて定るもので

あるから、其の需要を示す曲線D'の上にある筈である。而して財の供給量はOY線に沿うて増加す可きものとする。然る場合に於ては、今若しOA量の財が供給さるゝに於ては、其A'線による價格に於て賣行く可きもので、其の量の生産に要する總費用はOCA'A'であるからCPA'C'は正に此量の賣行きによりて占めらる可き純獨占收益の全額である。然るに若しOBだけの供給の行はるゝものとすれば、其量の全部が賣行く可き價格はB'によりて示さるゝこととなり、其の生産費の合計はOCB'B'だから、由りて生ずる獨占純收益の總額はOP'B'C'たる可き筈である。されば獨占供給者は此のCP'B'C'とCP'A'C'との大きさを比較して、前者が後者よりも大なればOB量の供給を爲す可く、前者が後者よりも小なればOA量の供給を爲すを以て止む可きである。

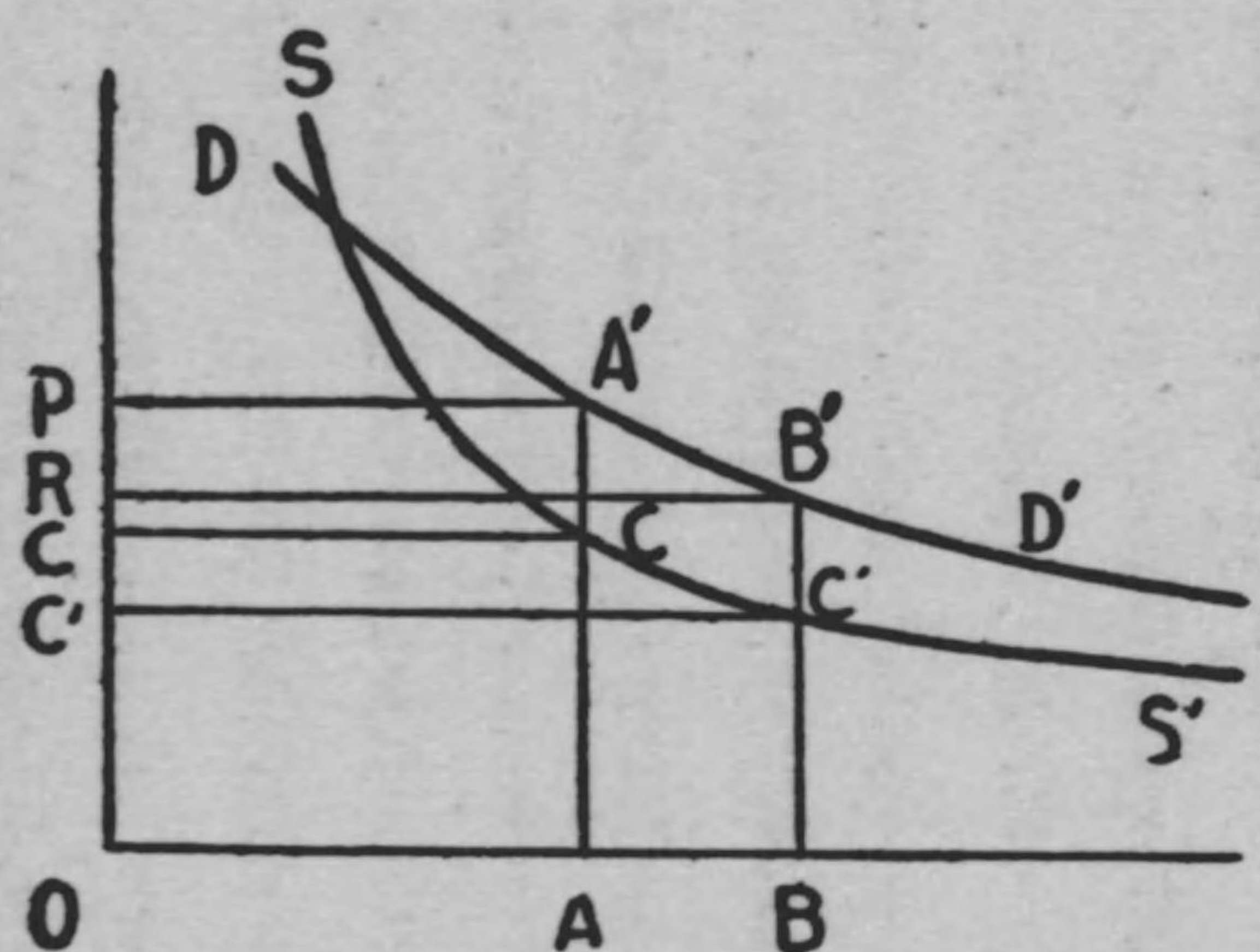
尤も上圖に示す所は、財に對する需要の弾力の比較的大なる場合であるから、若し其の弾力が比較的に弱くて、D'D'によつて表はさるゝ需要の曲線が急傾斜を爲す場合に於ては、供給量を増せば、由りて生ずる獨占純收益は、却て漸次に小となる可きである。故に、獨占者は獨占純收益の最大なる程度の供給を爲すに止め、其上は供給量を増すことをせぬであらう。從て其の場合に於ては、獨占者は安き價格を以て多く販賣するよりも、高き價格の下に少量の販賣供給を爲すを以て、有利とする筈である。(Tausig, Principles, vol. I, pp. 203—)

生産費が不變なる場合

扱て右は、生産が不變の生産費によつて行はるゝ財に就きての議論であるが、次に其の生産費の不變なる場合について見れば、問題は然かく簡單なるを得ない。一方に於ては財の需要の弾力の如何により財

(イ)生産費の遞減する場合

の供給が増すに従つて其の價格の下落する程度如何を考へなければならぬと同時に、他方に於ては生産量の増すに従つて、生産費が如何に増減す可きかを考へなければならぬ。而して先づ之を生産費の遞減する場合に就いて見れば、事情は左の如くに論ぜらるゝであらう。同じく了解に便ならしむるが爲めに圖解によつて示すこととする。(Tausig 教授の用ひたる所による) 需要は比較的弾力に富むものとして之を攷ふる。



左圖に於て、需要を表はすはD、D'は弾力に富むものなるが故に、其の傾斜はあまり急でない。S、S'線は供給線で生産費遞減の状態を示し、最初に於て最も遞減の程度強く、漸次生産量の増加するに従つて遞減の程度弱きものとする。此の假定の下に於て、今獨占供給者がO A量の供給を爲すに於ては、其の價格はA'線の所に定まる可く、而して其の全生産費はO A Cなるが故に、獨占者の得る獨占純収益はO P A' Cなる可き筈である。然るに今供給がO Bまで増さるゝに於ては、其はB'の價格に於て賣行することゝなる可く、其の生産費總額はO B C'で、獨占純収益はO B' C'である。而してO Aの供給量に於ける獨占純収益たるO P A' Cと、O B供給量に於ける此のO B' C'とを比較すれば、後者は明かに前者よりも大である。されば此種の場合に於ては、獨占供給者は少き供給の下に高き價格を得るよりも、多き供給を爲して其の價格は之を下落せしむると

も、純収益額の大なるを取るを有利とする。然し乍ら此の場合は、需要の弾力強くして、然かも生産費遞減の顯著なる場合を示すものだから、若し需要の弾力が然かく強からず、又生産費遞減も然かく顯著ならざるものにあつては、獨占者は今少しく其の供給を手控ふるを以て有利とするであらう。而して之を實際に徴するに、或財が生産供給の獨占せられたるに拘らず、其の需要の性質は彈力的のもので、且つ生産費は生産量の増加と共に遞減するものなるが爲めに、供給は多量に行はれ、價格従て甚だ低廉なるが如き物も其例決して少くない。即ち瓦斯マントルは其の適例である。又書籍に在つても、専門的のもので需要の範圍狭く且つ其の彈力弱きものは、之が獨占供給者は、(書籍は版權保護に依り供給獨占なるが普通である) 少数を發行して之を高く賣るを利益とし、小説類や其他の通俗書は多く需要されて、又其の彈力が強いから、多量に出版して安く賣るを有利する。

(ロ)生産費の遞増する場合
扱て以上は、生産費が生産量の増加に伴ひ遞減する場合に就きての議論であるが、翻て生産費遞増の法則の行はるゝ場合に就いて見れば、問題は下に異り來らざるを得ぬ。此の場合に在つては、生産者は成可く其の供給を縮小して價格を高貴ならしむるを以て有利とする。而してそは需要の彈力の乏しきものに在つて特に然らざるを得ぬ。此種の財に在つては、供給を制限すれば、價格は俄かに騰貴す可きと同時に、生産費は少きを以て足り、生産者の得る利得は斯くするに於て最大なるを得る。次に彈力强き需要を有する財に在つては、事情は右の如く著明なるを得ぬけれども、然かも尙ほ此の場合に在つても、生産者は供給を少くすることによつて、價格を高からしむると同時に、生産費を減じ、以て最大の獨占利得を擧ぐるに努む可き筈であ

る。

獨占力に
對する制
限

唯だ注意す可きことは、獨占者が其意の如くに獨占力を振つて、價格を自由に左右し得る場合は、實際に於ては比較的少きことである。即ち純然たる生産及び供給の獨占の行はることが、既に實際に於ては比較的少きに加へて、縱令其の生産及び供給は、例へば特許や版權などの與へられたるが爲めに、獨占的に行はるゝことありとも、獨占供給者が其の獨占純收益の最大と云ふことのみを目標として供給の制限を爲し、爲めに價格が生産費に比較して、方外に高貴なるを見るが如き場合に於ては、需要者は必ず他の之に代る可き代用品を見出して、之を需要するに至り、其の代用品が多少品質に於て獨占品に劣るとも、價格の安きが爲めに、暫く之を忍ぶことゝなる可きは、實に免れ難き所なるが故である。而して又其の獨占が社會の公益に直接に重大の關係を有するが如き場合に於ては、獨占の暴力は屢々國家其他の公共團體の干渉によつて破らるるを例とするのみならず、現時の如く社會意識の明瞭となれる時代にあつては、輿論による監督の力は強大である。兎角獨占者が非常なる損害を社會に與ふる程度に迄其の獨占力を振ひ得る場合は、幸にも實際に於ては甚だ多からぬ次第である。

第二編 生産 論

第一章 生産の意義及び生産の要素

効用の産
出

一 生産の意義 生産とは慾望充足の手段たるべき物を調達する行爲をいふ。其意義は前編に述ぶる所に依つても既に明かなるが如く、新に効用を造り出すこと、若くは既存の効用を増加せしむることを言ふに外ならぬ。つまり財そのものを造り出すに止らず、廣く効用を産出することを生産と稱するに外ならぬ。物質は元來無減無増のものだから、何人と雖ども新たに物質を造り出すを得可きものではない。されば簡單に財の生産と云ふと雖ども、實に財其物を物質的に新に作り出すのではなくて、外界に存する物質を利用し之を人生に役立たしむるやう、其効用を造り出すに外ならぬのである。詳言すれば、天然的に存在する物質を取り來つて、或は其の形狀色彩其他に於て、其の上に物理的若くは化學的變化を生ぜしむることに依り、或は其の所在の場所を變ぜしむることに依り、或は時間の經過の爲めに其の性状を變ぜしむることに依り、或は又其の所有の關係を變ぜしむること等に依りて、其の物質をして更に一層有効に人生の用に適せしむるが

如くならしめ、それによつて得らる可き慾望満足の程度を一層多大ならしむることを稱して、生産と云ふのである。

種々の意味の効用
 されば此の効用の産出と云ふ意味を有する生産なるものは、其の行はるゝ形式より之れを云へば、右述ぶる所によりて明かなるが如く(一)性狀的變化(二)場所的變化(三)時間的變化(四)所有上の變化に依りて行はるゝものとして、之を區別して考ふることが出来る。或は之を(一)性狀的効用(二)場所的効用(三)時間的効用(四)所有的効用の産出と言ふてもよい。而して性狀的變化は、例へば木材より机が作られ、米より酒が造られ、白縮緬より友染が作られ、水よりラムネが造らるゝが如く、其他一般的に工業と呼ばるゝ業務の司る所のもの之である。又種子より植物の育てらるゝが如く、一般的に農業林業等の司る所も之である。次に場所的變化は、例へば印度の棉を日本に致すが如く、其の生産者の手中に在りては十分の効用を發揮し得ざるものを、場所を變じて有効に之を利用し得る者の手中に移すことに依つて、其の効用を増さしめ、從て其の價值を大ならしむるものであつて、之れ主として商業及び交通業の司る所である。次に時間的變化は、例へば骨董品が年數を経るに從て其の價值を増すが如く、又葡萄酒の古きものほど好きが如く、又春に造られたる夏帽が夏となりて効用を表はし來るが如く、時間の経過によつて効用が増し、從て價值が大となるを得るもので、之れ農工商業を通じて行はるゝ所である。最後に所有の移轉による効用の増加は、所謂動産に在つては、多くは場所的變化を伴ふものであるが、一般に不動産に在つては(或場合には又動産に在つても)場所的變化と關係なく行はるゝものである。竊に小判と云ふは、効用が所有者の如何によつて表はれもし

効用の性質
 増減と其の

多もする理を道つたものに外ならぬ。凡て効用は先に之を詳論したやうに、物に固有なる性質ではなく、物が有する性質と人の之に對する慾望との相對關係に依つて成立つものであるから、右色々な場合を述ぶるが如く、或は物の性狀的變化により、或は場所の移轉により、或は時の経過により、或は又所有の移動によつて、物の性質の上に於てか、人の慾望の上に於てか、或は兩者の適合の上に於てか、變化の生ずることによつて、其の効用が増加せられ、又は減少せしめらるゝを得可きは論なき所である。

生産と消費

二 消費の意義 生産は、物自體を造り出すと云ふことを意味せずして、右等の色々な事情による効用の産出増加を意味するものなるを知るからには、生産に對する消費なる概念も亦同様に、物自體を消耗し毀傷し滅却することを意味するにあらざるを知ることが出来る。物質は不滅だから、何人も物質を滅亡に歸せしむるを得るものでない。消費と云へば、唯だ効用を滅却せしめ、若くは減少せしむるを意味するに外ならぬ。而して其の行はるゝ形式は、又右生産に於けると異なる所がない。或は物の方面に於けるか、或は人の欲望の方面に於けるかの變化によつて、効用が減少し消滅する限りは、即ち之れ消費である。されば生産と云ひ消費と云ふは、實は同じく人と物との關係より生ずる効用に就きて、其の發生し増加する積極的の方面と、其の消滅し減少する消極的の方面とを見たる上で、之を區別して造り上ぐる概念に外ならぬ。故に消費は又一に「消極的生產」Negative productionとも稱せらるゝのである。

消極的生產

生産の爲めの消費

特に又、或物を材料とし之が形狀性質等を變ぜしむることによつて、効用を増加せしむる生産の場合に於ては、其の生産の行はるゝが爲には、先に其物が材料として有したる効用は失はれて、新たなる効用が發生

生産的消費

生産的消費と然らざるものとの區別の困難

する場合と、其物の材料としての効用は失はるゝことなく、唯其の効用が増加するに過ぎざる場合とある。例へば米を以て酒が造られ、又糊が造らるゝ如きは前者の場合で、其の場合には米が酒若くは糊となりたる以上は、米としての効用は失はれて、新に酒としての効用が発生するのである。然るに鑛石としての金剛石が磨かれたるによりて生ずる効用の増加は、之れたゞ金剛石としての効用の増加たるに過ぎぬのである。此の兩場合の區別に於て、前の場合の如く、新に効用の産出されんが爲めに、先づ効用の減却さるゝもの、換言すれば、新に生産の行はれんが爲めに、先づ消費の行はるゝをば、其の消費の方面より見て、「生産的消費」Productive consumption と稱する。然れども此の區別は決して嚴格には立て難い。例へば一連の列車を牽くが爲めに用ひらるゝ石炭は、假りに其の列車内に商品と遊興客とが乗せられたとすれば、一部分は生産的に消費せられ、一部分は生産的に消費さるゝものだけれども、然も同じ釜の内に燃ゆる所の石炭につき、其の生産的消費部分と、生産的消費部分とを區別し得可きものではない。又一般に生産の目的を以て消費せらるゝものも、其の生産が失敗に歸するに於ては、生産的消費に終る可きものである。

されば消費が生産的なるや否やの區別を爲すに就きては、已に其の區別をば消費の目的の上より見て立つ可きか、將又其の結果の上より見て立つ可きかが問題たるのみならず、之を目的の上より見るも、將又結果の上より見るも、到底其の生産的なるものと生産的なるものとの區別は立て難きを知らなければならぬ。故に吾等は、消費につきて其の生産的なるや、將又消費の爲めの消費なるやを區別するを止め、消費は消費として見て、消費たる限りは、其の目的の如何を問はず、又夫れによりて生ずる結果の如何を問はず、

生産と消費との相互關係

唯之を消費と見るの外はないと思ふのである。詳言すれば、効用の増減生減の上より見て、生じ又は増すものを生産と稱し、減じ又は減するものを消費と稱する限りは、其の減じ又は減するは、やがて増し又は再生せんが爲めに行はるゝものなるを問はず、減じ又は減する限りそれは消費である。増し又は生ずる限りは生産である。然も又之を思へば、生産の行はるゝも、やがて消費されんが爲めにせらるゝもので、消費さるゝは生産されたるが爲めである。米を作るは之を食はんが爲めに作るので、之を食ふは作られたるが爲めなれば、兩者は必竟互に目的を爲し又互に結果を爲すものたるに外ならぬ。其の目的又は結果の上より見て、斯くの如き區別を立つるは穩當でない。若し強て之を云はんとならば、消費は總て生産的消費で、生産は又總て消費的生産なりと云ふの外はない。消費的消費や生産的消費と云ふ可きものはないのである。之れ即ち吾等が、生産と消費とは効用の増減と云ふ同じ一つの關係を、積極の方面より見たると、消極の方面より見たるとの、區別たるに外ならずと爲す所以である。積極は消極あるが爲めに存在し、消極は積極あるが爲めに存在するものたるに外ならぬ。

原料と生産手段

三 生産の限定 生産は上に述べるやうに、物をして人生に有用ならしむるやう之に種々の變化を與ふることをいふのであるから、必ずしも物に加工する行爲ばかりをいふのではないが、然し苟も物を取り來りて之を人生に有用のものとして爲すことであるからには、先づ以て物の存在することを必要とし、更には之に加工したり之を運搬したりするに要する物的手段の存在することを必要とする。天然的に存在し之を用ゐて其の有用性を増さしむべき資材たるものを普通に「原料」Rohmaterialien; materials といひ、之が加工運搬等の

其存在量の限定

爲めに用ゐらるゝものを「生産手段」(Produktionsmittel; means of production)といふ。原料は天然的に備はるものなれども、之を獲るには必ずしも多少の努力を要するものであり、又其の存在量には自ら限りあるものである。無限に存在して何等の努力を用ゐることなくして獲らるゝものは、所謂経済上の財にあらず、経済に關係なきものなることは、既に述べた通りである。まして生産手段として用ゐらるゝ所のものは、多くは人が原料に加工して、目的に叶ふやう造り出したるものであつて、其存在の限定せらるゝは言ふ迄もない。たとへ天然に存するものが其儘に生産手段として用ゐらるゝ場合に於ても、生産手段としての用に堪へ、よく其目的にかなふ働を爲し得るやうな物が、天然的に多量に存する筈はないから、其等の物の存在は、更に一層局限されたものと謂はねばならぬ。

人の働と其限定

斯く生産の爲に用ゐらるべき原料と、生産手段たるものとの存在の限定されたことは、生産をして自らに又限定を被らしむることとなる。

それに向ほ生産には、此等の物的なる原料や生産手段の外に人の働を必要とするのだが、その働たるや、決して無制限的に行はれ得るものにあらざるは、明白な事實であるから、此點からしても、生産は限定を被らざるを得ない。

この兩方面からの限定により生産は常に制限を被らざるを得ざるものなることは、その生産に依て調達せらるべき財の供與をして常に又限定を受けしむること、ならざるを得ざる次第で、此事が前にも述べたやうに、殆んど無限なる人の慾望に對して、其の満足を得せしむべき物的手段即ち財の供給をして常に不足勝ならざるを得ない。

限定の重要性

らしめ、茲に兩者の適合を計ることについての注意と努力とを要求し、所謂経済主義に關する原則を生ぜしむることとなるのである。のみならず此の限定の存することは、財の價格の決定變動等の關係に於ても甚だ重要な意義と結果とを生ずるは、上に價格論に於て詳説したる所に照し見て甚だ明白である。學者に依ては此の限定即ち財の不足性からのみ價格の決定に關する理論を立てんとする者あることも、前に述べた通りである。

四 生産行爲

次に生産は效用を造り出すものなりと云ふに就いては、其の效用たるや、云ふ迄もなく経済的のものである。従つて之れ人生の行爲の中にあつては、物質的方面に關するものに限らるゝは論なき所である。即ち言葉を換へて云へば、其の效用は財に關係あるものに限られ、財は又先に之れを詳述したやうに、物財に限られるのであるから、效用も亦物財に關係あるものを限りとする。されば、例へば教育家、醫師、理髮師等の爲す所の業務は、それに依つて人生に必要な效果の表はるゝことは多大なれども、それは決して生産行爲と云ふことが出来ぬ。蓋し此れ等の者の爲す所は、人の身體に直接關係あるもので、人を離れたる物財との關係に於ける效用を増さしむるものでないから。然れども生産的ならずと云ふこと、經濟に關係の有り無しと云ふこと、は、決して同一事ではないのだから、其點は誤解なきやう、注意せなければならぬ。此等の者の爲す所は、生産的ではないけれども、それが經濟に關係ある點に於ては、其の業務は之を行ふ人々に取つては飽迄経済的のものである。即ち其等の人々は之を行ふに依つて所得を獲て生活を爲すのであるから、換言すれば生活の維持及び發展の爲めに要する物質的手段の獲得と云ふことの爲めに之を行

生産行爲と經濟行爲

物財の效用を産出する行爲

ふのであるから、疑もなく経済的のものである。唯だ之によつて所得を得、以て生活を爲すものなるが爲めに、其の行爲が経済行爲であるといふこと、其の行爲が其の目的とする所の結果、若くは實際に表はれ来る結果より之を見て、直接に経済上の効用を産出し若くは之を増加するが爲めに行はるゝものにあらざるの理由よりして、生産行爲ならずといふこととは、之を區別して考へなければならぬ。経済行爲なるが爲めに直ちに生産行爲たり、又は生産行爲たるものにして甫めてよく経済行爲たるを得るものと考ふるは誤解である。學者中には経済行爲と云へば、生産行爲に限られたりと爲す者がないではないけれども、それは誤解である。尤も経済行爲なる言葉の意味を然かく限定して用ひ、之を生産行爲にのみ限るものと爲し、一般に経済に關係ある行爲——今少しく嚴格に云へば、経済を營むが爲めにせらるゝ行爲——中の一部分と爲すに於ては、それはたゞ言葉の用法に關することゝなるに過ぎぬけれども、若し経済行爲なるものを以て、廣く經濟を營むが爲めの行爲と解釋し、然かも之を生産行爲に限るものとすれば、右に掲ぐるが如き種類の、直接に経済上の効用を生む爲めにせらるゝにあらざる行爲は、経済行爲にあらずと云ふことにならざるを得ないわけで、それは妥當でない。尙ほ吾等の所謂「経済行爲」にして「生産行爲」にあらざるものは、役者、音楽家、美術家其他之に類する者の營む「経済行爲」其他一々之を挙げれば、決して其數は乏しくない。

業務として
行はるる
生産

五 生産の組織 右は一般に生産なる概念に就きての議論であるが、現時の経済組織の下にあつては、生産を爲すが爲めの行爲は、業務として一定の組織の下に職業的に行はるゝを常とする。然かもそれは生産費と生産の結果とを、共に貨幣計算に見積り、其兩者の比較に於て、後者をして前者よりも大ならしむるを目

生産行爲
でなければ
ない
経済行爲
と爲す
ない
説

營利の爲
めに
する
生産

的とし、之によつて貨幣利得を收得するを以て目的とする營利の爲めに行はるゝを原則とするのである。之れ即ち企業なるもので、其の詳細の意味は後に述ぶるであらうが、兎も角獨立の業務として職業的に生産の行はるゝことが、現時の経済組織の本質を爲す次第である。されば現時の經濟を研究せんが爲めには、生産に關する研究は、實に此の企業なるものに關する研究を以て主眼とせなければならぬ。

生産上
に於ける
重要な
要素

業務として生産の行はるゝに當つては、其業を行ふ者は、物質及び物質力を利用して、或は自ら之に勞働を加へ、若くは又地人を雇ひ來つて、之に勞働を加へさせ、以て其の物質の財としての種々の意味に於ける効用を、増加發生せしむるに努むるものである。されば生産の行はるゝに當つては、何れにしても、人の肉體的及び精神的なる力の發動と云ふこと、即ち廣き意味に於ける勞働なるものは、常に最も重要な働を爲すもので、生産は此の意味に於ける勞働を離れて考へられ得可きものではない。けれども勞働は、それが生産を爲すと云ふことに關係ある限りに於ては、其の作り出す可き効用は、物質に附隨する効用に限られ、財に關係ある限りのものたるが故に、物質を離れて單獨に事を爲し得可きものではない。必ず物質と結び付きて行はれなければならぬ。茲に於てか、古くより生産を論ずるに當つては、常に此の勞働と其の行はる可き要件たる物質とが、生産の要素として考へられ、此の兩者あるに依つて甫めてよく生産は行はれ、苟も生産の行はるる限り、此の兩者の結合を見ざる場合としては之れなしとせらるゝのである。

生産の要
素と云ふ

此の生産の要素と云ふものに關しては、勞働と其の物質的要素とが擧げらる可きものなること疑なき所で、此れに就いては學者間に異論を挿む者はないけれども、其の所謂物質的要素に就ては、之を一括して之に資

生産要素
の分類に
見關する
異

生産要素
に關する
研究の必
要

本又は資本財なる名稱を與へ、其下に於ては本質的に區別さる可き種別の認む可きものなしとする者がある。然るに又他方には其間に天然的に存在するものと、然らざるもの、即ち人爲の之に加へられたるによりて成れりと思はる可きものが、區別されなければならぬと考ふる者もある。而して後者の見解は、古くより行はるゝ所で、之は即ち生産の要素として、勞働と天然力（主として土地）と資本との三者を上げざる可らずと見る。之に反して前者の見解は、生産の要素としては唯だ勞働と資本とを上げ可しと爲すもので、之は比較的新しい見解といふてよい。今勞働の物質的要件たるものにつきて、之を一括して、資本又は資本財として取扱ふ可きか、其間に天然力若くは土地なる一の獨立の部門を設く可きか、之を設くるに就きては、其の理由を天然力（若くは土地）と他の資本財との本質上に區別ありと云ふことに置く可きか、將又其の區別は本質上の區別にあらざれども、天然力特に土地に最も顯著に備はれる性質の程度上に區別ありと云ふことに置く可きかに就きては、後に詳論するであらうが、兎も角生産の要素として勞働と其の物質的要件とを考へ、之に就きて其の性質を究め、其が生産上に有する意義其他の經濟關係に就きて講究することは、生産の意義を解釋する上には頗る必要な所である。引きて又そは實に經濟一般に關する理論を闡明するに大切な所である。尙ほ生産の要素に關する講究を爲すに當つては、生産が獨立の業務として行はれ、生産の各要素が然る可き状態に結合せられて、之によつて所謂企業なるもの、行はるゝ状態及び其の行はるゝに就ての組織、及び其の行はるゝ方法、及びそが生産上並びに一般に經濟上に於て有する意義等に就きて、亦必ずや十分なる研究が行はなければならぬ。之に關する研究の行はれざる限り、現時の經濟組織に於ける生産に

關する理論は、十分闡明せらるゝを得ない。

吾等は、以下先づ生産の各要素に就いて見、次に企業なるものに就いて研究するであらう。

第二章 労働

生産手段
獲得行為

一 労働の意義 廣く労働と云へば、人が其の生活に必要な物質手段を獲得せんが爲めに爲す所の行為である。現時の經濟組織に在つては、人は普通に先づ貨幣に依る所得を獲得、之を以て又生活に直接必要な物質手段を獲得するを例とする次第であるから、労働とは從て所得を得んが爲めにせらるゝ一切の行為なりとも解することが出来る。然るに人の行為は、其の行為より出て來る結果若くは其の目的とする所に就きて之を見れば、同じく經濟に關する行為であり乍ら、效用の産出及び増加を目的とするものと、然らざるものとあること、既述の通りである。されば労働にも亦その行為自身よりしては、效用の産出増加の表はることなく、例へば理髮師や按摩の爲す所の如く、唯だ單に所得を得るが爲めに、物財の效用産出に關係なくして行はるゝものと、又普通の商工業に於ける労働の如く、其の行はるゝや、之を行ふ者が之によりて所得を得るが爲めなれども、同時に又其の行為自体は、財の效用を産出増加せしめんが爲めにせらるゝものがある。而して前者即ち財の效用の産出増加に關係なく、換言すれば生産に關係なくして行はるゝ所の労働は、之を「勤勞」Service, Dienst と稱し、後者即ち所得の爲めに行はれ、然も同時に生産を爲すが爲めに行はるゝ所のものを「労働」Labour, Arbeit と稱して、之を區別することも出来る。而してそれが共に所得を得

生産に關
係ある行
爲と直接
關係なき
行為

んが爲めに行はれ、人が經濟を營むに就いて其必要缺ぐ可らざるものたる點に至つては、兩者間に何等の區別はないけれども、今生産と云ふことに關して之を考ふるに於ては、前者は何等直接に生産に關係なく、唯獨り後者のみに關係あるものである。然も亦現今の經濟に於ては、生産に關係ある労働が大多數を占め、從て之に關する研究が諸多の方面に於て甚だ重要なものがあるから、労働に關する問題と云へば、多くは此の生産に關係ある方の労働に關するものなるを知るに難くない。

又労働は一般に、人が之によりて生活上の物質手段を獲得むが爲めに之を行ふものたる限り、それが生産を目的とする然らざるとに區別なく、行為としてそれが精神の働に待つ所多きものなると、肉體の働に待つ所の多きものなるとを問はないのである。元來人の行為は一般に精神の働と肉體の働との共同作用に出づるもので、已に精神と肉體との區別が嚴格に立て得られざるが如く、精神的労働と肉體的労働とも、到底之を明確に區別し得可きものでない。然れども普通に經濟上に労働と云ふ場合には、それが精神の働に待つ所多きものよりも、肉體の働を伴ふ程度の大なるものを指すを常とし、生産業務其他一般に所得を上ぐるを目的とする經濟業務に於て、其の業務の計畫を立て、之が組織を爲し、其の業務の行はるゝに就いて、専ら之が指揮監督の任に當る任務は、之も亦元來労働たるには相違なけれども、之を呼びて労働と云ふことや、穩當ならざるを思はしむるものがないでもない。然も亦現時の社會に於ては、主として肉體の働に依て所得を得、若くは生産に携はる者が大多數を占むる次第だから、労働に關する問題は、大抵の場合に於ては、肉體的労働に關するものたるや、又之を知るに難からざる所である。而して彼の事業の計畫、組織、指揮、監督等に

精神的勞
働と肉體
的労働

關する任務は、之は企業に關するものとして、普通の勞働と區別して考ふるを例とする。而して又企業に關するものと、普通の肉體的勞働との中間に位するもの、任務、即ち經濟業務上の將校たる者の任務も、其の性質固より勞働たるに相違ないけれども、之亦普通の勞働と云ふ概念中に加へざるを以て寧ろ實際に當れりとする。

獨立勞働
と雇傭勞働

次に又勞働は、生産業務其他一般に經濟上の業務を爲す者が、自ら之を爲すと（例へば自作農、手工業者等の如き）自らは業務としての全體の經營には與らず、唯だ勞働だけを他人に提供して、之に對する報酬を得るもの、即ち所謂雇傭勞働たるを問はず、共に之れ勞働である。而してそが生産に對して働く關係に於ては兩者間に此の區別より生ずる相違は之れ無く、生産の要素としては兩者は同一性質のものである。然れども之を所得を得るが爲めのものとして見るに於ては兩者間に多少の相違なきを得ぬ。前者は自らが業務の主となり、自らが働きて其働に對する報酬を得るものなるに反し、後者はつまり勞働を他人に賣るものであるから、其の勞働の報酬として得る所のものも、從て代價たるの性質を帯び來らざるを得ぬ。從て又前者の報酬は業務の行はれたる後に其の結果によつて定まるもので、結果が成績良好なれば、其の報酬を贏ち得可きも、結果が失敗に終れば終に何等の報酬を得ざる可きものである。然るに後者の報酬は、勞働を爲す者自らは業務の主ならず業務の主者に勞働を賣りて報酬を得るものであるから、其の報酬は業務の成績とは無關係に、而して普通には業務の成績の決定する以前に於て、之を受くるものである。

勞働一般

右述ぶるが如くなるを以て、普通に勞働と云へば、大抵直接生産に關係あるものを意味し、又主として肉

に涉る研
究の必要

體的勞働を意味し、又多くの場合に於て雇傭勞働を意味するものなりと見て大過ない。然れども廣く勞働と云へば、其の意義が決して然かく限定されたる譯ではないから、生産に直接關係なきもの、精神的要素に富めるもの及び自主的勞働の如きも亦之を入れて考へ、前者と別に、若くは之と共に、此等後者に關する講究をもせなければならぬのである。

勞働能率
の差異

二 勞働の能率 生産の要素として、若くは所得を得るが爲め的手段として行はるゝ所の勞働に就きては、其の能率の多少と云ふことが、先づ第一に攷究せらる可き問題である。此の勞働の能率なるものは、元より民族を異にするに依つて異り、同じ民族中に在つても、時代の異なるに依つて同じからず、又其の居住の場所によつて同じからず、又人々に依つて同じからず、又人々の受くる教養特に技術的習練の多少によつて同じからず、又其の働くに就いての諸多の事情、特に其の勞働の組織、其の勞働時間の長短によつて同じからず、又雇傭勞働に在つては其の勞働契約の條件の如何によつて同じからず、特に其の報酬支拂の方法の異なるに依つて同じからざるものである。今此等の事情に就きて、一々攷察せむことは、吾等の志す所でないけれども、就中經濟上の問題として、最も注意す可き事項に就いては、茲に少しく之を究めて見なければならぬ。

國民的及
び個人的
勞働能力

一 國民若くは各個人の勞働能力は其の國民としての若くは個人としての肉體及び精神狀態を基礎とし、他の諸多事情は唯だ此の基礎の上に於て、多少ともに緩和的勢力を及ぼし得るものたるに過ぎぬ。而して此の國民的若くは個人としての身神の健康狀態は、其の國民若くは個人が、人種的に及び個人的に有する先天的

の決定

状態、即ち所謂天分に依つて相異なるもので、之と其の居住する地方に於ける氣候其他の天然的事情との結合關係は、實に之れ人の労働能力の大體の決定を爲すものと見なければならぬ。然りと雖ども、人の労働能力は又此等の自然的事情以外に於て、社會的、政治的、若くは經濟的事情に依つて影響せらるゝ所多く、労働を爲す人々の住む社會、國家及び經濟一般の状態の上に於ける事情の相違は、又頗る労働能力の上に影響する所なきを得ない。即ち其住む社會が秩序正しく道徳堅固にして衛生設備等の行届きたると、然らざると、其の住む國家の法制が完備し、人々の権利が安全に保障せられたると然らざると、政治上に自由の與へられたると然らざると、乃至は又、其人々の爲す生活状態に餘裕あり、一般的に又其の住む經濟社會が進歩せると然らざるとは、人々の労働能力の上に、少からざる相違を生ぜしめざるを得ない。之れ即ち政治上、社會上乃至は經濟上に於ける一般状態が、常に改善せられ整頓せらるゝことが、其の間に住む人々の労働能率を増すが爲めに、甚だ重要なりとせらるゝ、所以でなくてはならぬ。

社會的事
情と労働
能率労働者の
生活と其
の労働能
率

次に又労働者の労働能力の上には、其の個人としての生活状態は實に最も直接なる影響を及ぼすものなること、誰しも之を疑ふ能はざる所で、其の食物、住居状態、休養時間等に關しては、労働能率の上のみよりして之を見るも、種々の重要な問題が生じ來らざるを得ぬ。從て此等に關する問題は、常に労働者の人間としての存在に就きての問題たるのみならず、其の労働能率に最も直接なる關係を有する問題である。彼の工場法等による之等の點に關する労働者保護の道は、此の見地よりして之を觀るも、甚だ重要な意義を有するものたるを知らなければならぬ。即ち先づ労働者を其の物質的生活上に於て保護し、其の食物及び住居状

態等に注意し、又之れに身神の休養發達を爲すに足るだけの休息時間を與へなどすることは、引いては更に労働者をして其の精神の上に常に希望を持たしめ、自信を有せしめ、忍耐力を養はしむるを得る所以であつて、之れによつて又其の労働能率の少からず増加し來るものなることは、善く了解されなければならぬ所である。

三 分業 右は労働能率に關する一般的基礎條件であるが、更に進むで其の組織に由りて來る労働能率の増加に就きて考ふれば、實に彼の分業なるものに於て、最も著明なる事情を見出すことが出来る。

職業的分
業と技術
的分業

普通には了解せらるゝ、分業の中には(一)職業的のものと(二)技術的のものとがある。前者は即ち業務として行はるゝ、諸般の行爲が、漸次に分化して多數の専門の職業が発生し、一職業の下に於て、又更に専門的なものが派生し、各職業はたゞ其の専門とする所のみを行ひ、然かもそは生産の初より終までを一手に行ふものではなく、唯だ其の過程の一部分のみを掌り、從て一の全き生産過程は多數の専門的職業を合して、之を一體と見たる上に於て、甫めて首尾相整ふを得るものとする。然るに後者は之に反して、一の生産をば業務の上より考へず、其の技術の上より見たる場合に於ける其の技術の分化である。從て之は大抵一の専門なる職業内に於て行はるゝ、業務の、技術上の分化であつて、其の業務は多數に分化せる各部分の専門的技術を一纏にし、之を一體と考へたる上に於て、甫めてよく完全なる一系統を爲すものである。されば此の技術的分業にあつては、労働者はたゞ其の生産技術の一部分のみ行ふもので、多數の労働者が各々専門的に爲す所を集めて見たる上に於て甫めて其の生産技術は技術としても完全なる一生産過程たるを得るものである。

今兩者の相違を約言すれば、一の職業内に於て、その生産技術の上に分業の行はるゝ場合は、所謂技術的分業で、分業的に行はるゝ生産技術の各階段が、何れも獨立なる一職業を爲すを職業的分業と稱する次第である。

吾等は現今に在つては、分業の意義は右の如く解す可きものなりと信する者であるから、彼の個々に異れる然かも生産の一技術的過程の階段としての連絡なき、全く獨立なる職業の分別の如きは、元之れ一種の分業たるに相違なく、彼の職業的分業に似たるもの乍ら、之は茲に謂ふ分業と見る可きにあらずと信する。現今普通の意味に於ける分業なる概念は、之を然かく廣汎に解せざるを以て穩當なりとせざるを得ぬ。更に詳しく之を云へば、例へば生産の業務が農商工と分け、又農業の中に在つても、米麥作と牧畜とに分れたるが如き、又工業の中にあつても、紡績、製織と分れたるが如き、乃至は鍛冶屋と桶屋と分れたるが如き、又商業の中に在つても、煙草屋、小間物屋、菓子屋、酒屋と分れたるが如き種類のものは、強いて之を分業と云へば、分業たるに相違なければども、吾等は、現今の分業と云ふ概念は、先に之を述べたやうに、職業的分業の方に於ても、各職業が生産の全過程を一手に行はずたゞ其の一部分のみを掌るものたる場合に於て、之を云ひ得可きに過ぎずと爲す者であるから、右の如く各職業が各々獨立なる、一の纏りたる生産業務を形造るものは、之を分業とは見ないのである。されば此の意味に於ける職業的分業なるものは、例へば紡績業と染色業と織布業と分れたるが如き、下駄屋と鼻緒屋と分れたるが如き、印刷屋と製本屋と分れたるが如きを謂ふものと了解せねばならぬ。

分業と労働能率

兎もかく右の如く、一生産が多数の階段に分れ、其の各階段が、職業的に若くは技術的に獨立に行はるゝものを分業と云ふ次第だが、此の意味の分業の行はるゝによつて、之を行ふ労働の能率が大に増進せらるゝもので、特に其の労働が大規模なる分業組織の下に行はるゝに於て然るものあることは、アダム・スミス以來多數學者に依つて説明せられ、又經濟實際界の示す所の實例に依つて明かなる所である。アダム・スミスが、一人の労働者が一手に初より終まで一切の事を爲すに於ては、一日の内に僅かに數本のピンを生産し得るに過ぎぬのに、分業組織の下に於ては優に五千本を生産し得可しと爲し、以て分業の徳を頌したる著明なる例も、現時にあつては五千本は愚か、實に労働者一人で一日に千五百萬本を生産し得るに至つた有様である。尤も之は分業に伴ふ機械の精巧なるを致せるものだけども、然も兩者は相伴つて行はるゝものであるから、分業の發達による労働能率増進の例示としては、依然として最も適當なるものたるを失はぬ。

分業は斯の如く、著しく労働功程を増進せしむるものだけども、其の反面に於ては、又各専門が餘りに分化し、そが獨自一己の地歩を占むるを得ずして、他と合し他に依頼するによりて甬めてよく其の存在の意義を確立し得るものたるに至るの結果として、之に携はる者の經濟上の地位が、堅固なるを得ず、然かも永年其の専門の労働にのみ服して、其の技術が全く之れに局限してしまつたやうな者に在つては、彼若し一朝其職を失ひたる場合には、大に困却せざるを得ざる事情もないではない。其他技術的分業にあつては、其の労働が餘りに單調無趣味に流れ易き結果として、労働の倦怠を來し易く、爲めに却て労働能率を減少せしむることもないではない。舉げ來れば尙ほ他に種々の缺點の之に伴ふものがあるけれども、兎も角、利害を相殺

分業の欠點

生産上の

利便の大

したる上に於て、分業が生産上に賣す利益の莫大なることは争ひ難い。産業革命以後に於ける生産の驚く可き發達は、實に機械の發明改善と、分業の發達とに負ふ所最も多大である。

自由労働
契約原則

四 労働の條件 次に少しく労働の條件に就いて考ふるに、現今に在つては、労働者が労働を爲す可き場所及び労働の種類等は、労働者各自が自由に選擇する所に委かせられて居る。又其の労働の繼續期間や、一日内に於ける労働時間や、其の労働に對して拂はる可き報酬や、労働を爲す者と之を受くる者との間に於ける權利關係の如きは、實に皆之れ労働者と雇主との間に於ける自由契約によつて定めらる可きものとなつて居る。斯るが故に現時に在ては、労働の條件は大抵自由契約によつて決定せらるゝを原則とすると云ふことが出来る。然し乍ら、斯かる労働條件に關する自由契約が原則として行はるゝに至つたのは、比較的近時のことであつて、昔時に在つては何れの國に於ても、労働の條件は決して然かく自由に労働者と雇主との合意によつて定めらるべきものではなかつた。即ち昔時に於ける労働は決して右の如き所謂自由労働なるものではなく、原則として大抵不自由労働、即ち強制労働で、其の最も顯著なるものは、彼の奴隸制度であつた。奴隸制度にあつては、労働の條件はたゞ一方的に主人の意思によつて決定せられ、労働者は之によつて強制せられ、然かも牛馬の類と殆んど相選ばざる生活と労働とを忍ばなければならなかつた。労働者は法律上に獨立なる人格を有せず、物件と同様に權利の客體として取扱はれ、他人に賣買貸借せらるゝは勿論のこと、生殺與奪の權は一に主人の掌中に存したのである。而して此の奴隸制度のやゝ緩和されたるものは即ち彼の農奴制 (Serfdom) であつて、農奴の生活及び労働は純粹の奴隸に比すればやゝ良好で、其の労働に關

昔時の不
自由労働

して多少は労働者其人の意思の自由が認められたけれども、然も尙ほ之れ強制労働たるを失はざるは勿論、農奴は土地と結び付きて一體を爲し、之れと共に賣買せられ、一生其の土地の束縛を脱し得なかつた。

中世時代
に於ける
労働の不
自由

此の奴隸及び農奴の制は、廣く昔時の諸國に行はれたもので、我が國にも其の例がある。又希臘羅馬の時代に於ては、最も盛に行はれたるものなること、人の能く知る通りである。而して我國及び歐洲の中世に在つては、都市生活が漸くに發達し都市に於ける産業が漸次隆盛に赴くと共に、其の方面に於ける労働に關しては彼の組合制度 (Guild System) の發達と共に、徒弟制度が廣く行はるゝに至り、労働者たる者は、徒弟として一定の條件の下に束縛せられ、其の制限によつて労働をせなければならなかつた。苟くも商工業に携はらんとする者は、必ずや此の定められたる條件に服従せざる可らず、其の労働條件は從て一に其の組合の規定の定むる所によるものとせられたのである。而して其の徒弟の労働は、決して奴隸の労働の如きものではなく、之よりも更に自由に又更に安んずるものであつたけれども、然も其の労働が労働を爲す者の意思の自由に委せず、外より來る勢力に依つて制限せられ、又命令せられたる一事に至つては、やはり之れ不自由労働であつた。苟も此の方面の労働に携はらんとする者は、此の制限を受けなければならなかつたのである。

労働束縛
の解除

然るに近世國家が完成せられ、産業狀態が革新せらるゝ時期が迎へらるゝに至つてよりは、右述ぶるが如き強制的若くは制限的労働制度は、一には政治上の理由により、一には道德上社會上の理由により、一には又經濟上の理由によつて漸くに革新せらるゝこととなり、彼の奴隸制度の如きは、米國南北戰爭を以て最後

現時の自由制度

の合圖として、消滅に歸してしまつた。又彼の農奴制度の如きも、前世紀の中葉に於ける露國の農民解放を以て終りを告げ、又彼の徒弟制度の如きも組合制度の崩解と共に、漸次に其の力を失ひ來つたが、然し之のみは現今尙ほ我國に於ても、歐洲諸國に於ても、多少其の俤を止めて居る。併し之はたゞ云はゞ例外的なる傳習的餘勢と見る可きに過ぎざるもので、今や原則として勞働は一般的に自由勞働となつてしまつた。從て其の條件の如きも、雇主と勞働者との間に、對等なる法律關係の下に於て、自由に契約す可きものとせらるるに至つた。之れ實に近世に於ける人權の主張により、人の法律上に於ける獨立なる人格が認められ、其の對當平等なる關係が確立せらるゝに至れるによつて、出て來れるもので、現時の法制の下に在つては、何れの國に於ても、苟も法治國たる限りは、法律の前には雇主も勞働者も、共に獨立なる對等の人格者である。從て其の勞働條件の如きも、双方の自由意思により、對等關係の下に於て、私法上の契約として定めらる可きものとせらるゝ次第である。

法律上の對當と實際の不平等

然り現時に於ける勞働契約は、之を法律上に於ける契約關係として見れば、雇主たる者と勞働者たるものと、双方の當事者に優劣の差等あることなく、從て勞働の諸條件、即ち其の繼續期間、一日の勞働時間、其の報酬、其他の事項は、兩當事者が對等の地歩の上に立つて自由に之を定む可きもので、兩當事者の何れも、其の契約を爲すに際して、意思の自由を束縛せらる可き筈のものではない。けれども之れは謂はゞたゞ法律上に於ける形式論として然るものたるに外ならぬ。是を形式を離れて實質に就きて見、之を法律的に見ずして經濟的に見るに於ては、現今の勞働契約なるものは、尙ほ決して自由なる對等契約たるの實質を備ふるものでない。

るものでない。

勞働の賣買と普通の賣買商品の賣

五 勞働の賣買 惟ふに現時の經濟の下にあつては、勞働を他人に提供して、之に對して報酬を得んとする雇傭勞働者は、恰も商品を賣りて之に對する代價を得る生産者、若くは商人に似たるものである。市場に於て其の需要と供給との折衝によりて、其の價格が定まる點に就いて之を見れば、勞働も普通の商品も、多く異なる所がない。然れども勞働なるものは、同じく市場に供給されて賣られ、需要されて買はるゝものなりとは云ひ乍ら、之を普通の物財たる商品に比較すれば、又甚だ同じからざる特殊の性質を有するものなるを知らなければならぬ。從て勞働の賣買に當つては、價格の決定に於ても、其の條件の決定に於ても、普通の商品に就きては之を見るを得可からざる諸多の事情が、這間に生じ來るを避け難い。

商品の賣買と勞働の賣買の特殊性

先づ勞働が普通の商品と同じからざる點よりして之を攷ふれば、第一には勞働なるものは、之を爲す人の身體と離る可らざるものなることである。此事あるが爲に、第二には勞働を提供して他人の爲めに勞働を爲す者は、躬自ら其の提供を爲す可き場所に居らなければならぬ。從て他人に其の勞働を賣りたる限りは、其人は身自ら其の契約の指定する場所に在つて、勞働が之を買つた者の支配を受くる限り、勞働者は自らも其の支配を受けなければならぬ。第三には又勞働は不可分のもので、時を同うして其の勞働の一部分をば或人に賣り、他の一部分をば他の人に賣ると云ふことが出來ず、一部分の勞働を賣る意味の下に於ても、必ずや其の全勞働の持主たる勞働者は、全身體を捧げて、之が遂行に任せなければならぬのである。然るに又第四には、勞働によつて報酬を得、之を以て生活の資に充つるの外、他に生活の手段を有せざる現今の大多數

の労働者にあつては、其の労働を賣つて之に對する報酬を得ると得ざるとは、生存の一大事に關する問題である。實に之れ *no one is to be* の問題である。然るに今労働が、右の如く、身體と離れて之を考ふ可らず、又之を可分的に同時に諸多の場所に提供する能はざるものたるが爲めに、労働に對する需要の少き場合にあつては、労働者は頗る以て弱き立場に在らざるを得ぬ。労働を賣らざれば生きる能はず、然も之を賣るに就いては、たゞ一個の需要者にのみしか之を供與するを得ざる結果として、労働者は労働の供給者としては、普通の商品の供給者たる商人又は生産者の類に比して、需要者に對して、甚しく劣悪で虚弱なる地位に立たざるを得ないのである。

労働者の不
自由と經
済の現制

此事は實に現今労働の賣買即ち雇傭契約に於て、労働者が雇主に對して、法律上に在つては互に對等なる自由の人格であり乍ら、實際上に於ては常に劣者たるのみならず、常に被支配者として、身體上並びに生活上の束縛を受けざるを得ざる理由である。而して此事は實に労働なるもの、本來の性質より來る所であるから、現時の經濟に於けるが如く、労働が他人に賣られ、其によつて得らるゝ代價が即ち労働者の生活の資料を爲す制度の下に於ては、又其の制度が持續さるゝ限りは、洵に之を奈何ともす可からざるものである。

労働者の
不利益

即ち之を奈何ともす可からざるものであるが、此事あるが爲めに労働者が常に不利益なる境遇に居り、然かも人口の増加と富の集中との爲めに、労働者の數が漸次に増加し、從て其の労働に對する需要の増加が、其の供給の増加に伴ひ難き事情ある所にあつては、労働者が労働に對して受くる代價は、供給過剩の爲めに常に低安ならざるを得ざるのみならず、其の労働に關する諸多の條件も、常に労働者に取つて其の健康上其

社會政策
の必要

労働者の
自由運動

の精神上其の他の點に於て、不都合なるもの多きを免れ難い。斯るが故に今や道徳的感情の鋭敏なる、同時に又労働者の權利主張の觀念の確立せる文明諸國にあつては、國家は法令の力を以て、又行政の道によつて、此の所謂自由契約より來る労働條件の不都合を矯正し、一般的に労働者の福祉の増進の爲めに、社會政策を行ひ、立法及び行政によつて労働狀態の改善を計るとの一日も忽にす可からずとせられ、着々有效なる施設が行はれつゝある次第である。彼の工場法の如き、労働紹介の如き、負傷及疾病に對する保險施設の如き、乃至は労働者養老年金制度の如きは、何れも皆此の必要より出で、此の目的の爲にせらるゝものたるを、茲に一言せなければならぬ。而して労働者側にあつても亦、自ら助け自ら救ふの道として、團結を爲し、労働組合を組織して、労働利益の擁護を圖り、労働契約を爲すに當つても、之を個人個人に爲さずして、團結の力によつて、組合と雇主との間に契約條項を定め、之によつて組合員たる各個人の契約す可き労働條件を限定するの風が、近時益々盛なるに至つた。斯くて一度個人的なる契約制度の造り成されたるものが、今や又再び中世時代の佛を追うて、組合的なる労働條件の規定を見るの復古的時勢を迎へ來つた。勿論中世の組合的なる労働條件の決定形式と現時の組合的なる労働條件の決定形式とは、其の精神に於て全く相異つて居るけれども、たゞ單に之を其形のみに見れば、集合的なる決定方法を探る點に於て、兩者相似たるものがある。而して今や又更に労働者は其の労働條件に關する合意が雇主側との間に成立し難き場合に於ては、團結の力によつて之を貫徹するの方策を講じ、同盟罷業を企つることあるが如きは、人の能く知る所である。雇主は又之に對して自己の利益の主張の爲めに、工場閉鎖を行ふのである。凡て此等の労働條件に關

と其の意義の切要

する種々の困難なる問題は、現今「労働問題」なる總稱の下に、現時の經濟組織の特色を爲す重要至難の問題として、十分なる講究を要望しつゝある。

第三章 自然(特に土地)

生産上に於ける自然力の重要

一 自然力と土地 生産の行はるゝに當つて自然が働く部分の多大なることは誰の目にも顯著なる所で人の労働はたゞ此の自然に依頼し之と結びて事を爲すによつて甞めて能く生産の實を擧ぐるを得るに過ぎぬ而して自然が生産に與はるに當つては、之に場所を與へ原料を提供することに於て、又之れに力を供與することに於てするものであつて、其の力としての參與は主として日光河流瀑布等の有する力に於て、或は電力蒸汽の膨脹力等に於て表はるゝものである。而して場所及び原料の供與に關しては大抵土地と結び付きて行はるゝものである、然も尙ほ自然力の發動も之れを土地と結び付けて考ふることの可能なる場合が多いのと、研究上に於ける意義の重き點に於て、土地は頗る他のものに比し卓越せる位置を占むるものたるの爲めに、生産の要素としての自然に關する研究は、古くより大抵土地に關する研究として行はれた。

二 生産要素としての土地の性質 仍て茲に少しく土地の生産要素としての性質に就きて考ふるに、生産要素として土地が有する特性は、實にそがあらゆる生産に對して其の能く行はるゝを得可き場所を提供すると云ふことゝ、生産に其の原料を供し同時に其の生産を助くるの力を表はすと云ふことである。即ち土地は其の本來の性質として一定の面積を有し、然かも其の面積は一定の位置的限定を受け、其の位置は天然

所を供すること
沃度を有すること

的に定まるもので、人爲を以て之を變更するを得可からざることは、實に土地が生産の行はるゝに就きて、之に場所を提供すると云ふことに於て、特殊の意義を有する所以である。而して又土地は各地とも必ず一定の沃度を有し、其上に農業生産の行はるゝに當つては、よく之に原料を供し、又動植物の成育を爲さしむるの力を有することも、それが生産要素として有てる意義をして、特殊のものたらしむる所以である。

位置の關係

惟ふに土地が一定の面積を有し然も其が地理的に定まれる一定の位置に結び付けられて動かす可からざるものなることは、其上行はるゝ生産に對して實に少からざる意義を有せざるを得ぬ。即ち生産の行はれんが爲めには、必ず一定の場所を必要とし、然かも其の場所は必ず定められたる位置を占め、其の位置は其の地理的所在に於て、交通の便宜に於て、市場との距離に於て、各々優劣の差等を有するものなるが爲めに、其の場所が此等の關係に於て優越の位置を占めたと、然らざるとは、其上行はるゝ生産の結果に對して、洵に少からざる差違を生ぜしめざるを得ぬ。同じ生産費を以て同品質同數量の財を生産したる者も、此の生産の場所が有する位置の優劣の爲めに、優越の地位に於て生産を爲したる者は、其の販賣上に大いなる便宜を得、或は運搬の費用を節し、或は販賣に都合よき時機を捕ふるを得る等の爲に、其の収益の上に於ては、位置の劣れる場所に於て生産を爲す者に比し、常に有利の結果を挙げ得可きものである。尙又之を同品質同數量の物を生産す可き生産費に就いて見ても、位置の優良なる場所に於て之を行ふ者は、原料品を得るに就いても労働者を雇入るゝに就いても、常に少からざる便利を得、其の費用を節約するを得る。要するに彼の場所的效用なるものは、此の位置の關係より生じ來るもので、此事商工業上に於て然るが如く、特に農業に於

位置の優劣の結果

て然るものがある。茲に於てか、フォン・チューネン (von Thünen) の如きは、農業生産上に於ける此の場所の相違と云ふことより來る生産物の相違、經營方式の相違等に關する特別なる研究を試み、彼の「孤立國」なる特殊の説明方法の下に、地代發生の理其他に就きて、學理上に一新面を開くに足る功績を立て得た次第である。

土地の天然性
土地と他財との區別
土地と他財との區別を認め

次に土地が一定の沃度を有し、植物の生長を可能ならしむると云ふことは、農業林業の如く直ちに土地其物を以て生産の一原料となすものに取つては、實に生産上の第一要件を爲すものと謂はなければならぬ。其の沃度の差違と云ふことは、其の上に行はるゝ生産の種類を決定し、又其の成績を定むるに足るものである。而して此の土地の沃度なるものは、元之れ其の大部分に於て天然的に供はれるものたるや、争ひ難き所で、土地が天然に具有する物理的並びに化學的性質の如何と云ふことが、先づ以て大體に於ける土地の沃度を決定するのである。茲に於てか、從來多くの學者は、此點よりして、又土地が天然的に定れる面積及び位置を有する點よりして、土地を以て天然物と看做し、此の天然性を理由として、土地と資本との區別を立て、土地は天然のものなるに、資本は人工的のものとの見、天然物たる人工的なるに因つて、兩者の區別を立てんと欲した。然るに此の土地の沃度なるものは、元來天然のものたるには相違ないが、能く人爲によつて之を緩和し之を變化せしむるを得、資本と労働とを施すに依つて、大に沃度を増し若くは其の性質を轉化せしむること、左迄困難の業でない。從て又或學者は、此の沃度の天然性と云ふことに關する區別は、必竟之れ程度の上の區別たるに過ぎず、元來人工的なりとせらるゝ普通の財すらも、其の人工的なるは唯だ形狀

ざる説

が變化せしめられたりと云ふ點に存するに過ぎぬので、其の物質自體に至つてはやはり天然のものたり、總じて人は何等の物質をも創造するものにあらず、而して又土地の如きも其の沃度が本來天然なりとは云へ、今や大多數の土地は數千年來人が之を用ひ之に改良を施し人工を加へたるによつて今日の狀態を有するに過ぎぬのだから、他の財が人工的のものたると同じ意味に於て、やはり人工的のものと見なければならぬと主張し、所詮此の天然性と人工性によつて、土地と他の財（特に普通に資本と稱せらるゝもの）との區別を立てんとするは、當らずと説いて居る。

成程土地は常に其の沃度に於てのみならず、其の位置に於ても、かなり能く之を人為的に變化せしむるを得るもので、位置の如きは頗る天然なるには相違なきも、交通機關の普及發達は、頗る其の位置が有する經濟的意義を變化せしむるに足るものである。其の地理的位置こそ之を動かす可らざれ、其の經濟的位置は現今頗る人為的に變化せしめられつゝある。況んや土地の沃度の如きに至つては、或は畦畔を作り溝渠を通じ排水を爲し耕耘を爲す等のことによつて、其の物理的性質を變ずしめ、或は又肥料を施す等のことによりて、其の化學的性分を變化せしむることも、比較的容易なるもので、此の意味よりすれば、現今の土地は決して之を純粹なる天然物とは見ることが出来ぬ。然れども又少しく詳かに之を致ふれば、人が土地に對して改良を施し、諸多の工作を加へて、其の天然の性状を變化せしめ得る所のものは、比較的限られたる範圍内に於てのみのことで、土地が本來有する面積や戴持力の如きは、結局之を人為的に如何ともすることが出来ぬ。又沃度に於ても、人の能く之を變化増減せしめ得る所は、土地の性分の一小部分特に土地の表面のみのこと

土地を天
然物と見
る可との土地と普
通の資本
との區別

で、本來岩石のみより成れるが如き土地は終によく之に穀物野菜を作ることが出来ぬ。又本來の泥炭地の如きも終によく之を化して美田と爲すことが出来ぬ。されば今土地と普通の財特に所謂資本財なるものとを比較して之を見れば、其の區別は本質的のものならずとは云へ、程度の上よりして云へば、土地には天然の性状の方が人工の結果に成れる所よりも比較上遙かに多く備つて居り、普通の資本財には、天然のものよりも人為の結果に成れりと認めらる可き性能が、比較上遙かに多く具備せられたるを云ひ得可きである。從て理論的に十分正確なる區別ではないけれども、此の比較上の差異よりして、土地と普通の資本財とを區別し、其の各々を以て獨立なる一部類と爲し、生産の要素として各々獨立なる地位を保たしむることは、決して謂れないことではない。

土地の沃
度

土地の沃度なるものは、その現状に於ては大多數の土地に於て、人為の結果に成れるものが少くないけれども、元來其の大體の面目に於ては、天然的に限定せられたるもので、人為によつて之を變化し得可き所は或限度内に限られて居る。而して此の限定の廣きと狭きとは、土地の自然的性分により、又之を利用するの道によつて同じくない。同じく之を植物栽培の目的に使用するとしても、之に栽培す可き植物の種類によつて、人工的に其の土地を之に適するが如くに爲し得るや否やと、其の爲し得る程度如何とが、別るゝ次第である。而して斯く土地の沃度が大體に於て天然的に限定せられ、縱令之を人為的に變化せしめ得るとするも、其爲には必ず之に資本労働を費さるべからざることは、實に彼の餘剩利得としての地代の發生をして可能ならしむる所以で、若し土地に此の沃度に關する天然の相違なく、又位置に關する天然の限定なきものとす

れば、彼の差益地代は發生する餘地なく、差益としての地代の概念は成立たないのである。此事後に地代發生の理を論ずる所と併せ考へなければならぬ。

三 土地の上の生産と収益遞減及び遞増の法則 更に又土地の沃度を論ずるに就いて、論ぜざる可らざることは、此の沃度なるものは、其の使用上に於て常に同一不變なる生産能力を發揮するを得るものにあらざることである。詳言すれば、土地は或生産に對して一定の結果を挙げ得可き性能、即ち農業林業上の使用に於ては一定の沃度を有するものなりと云へども、同一の土地は其の使用の度の重なるに連れて、同一分量の資本及び労働の投下に對して常に同一の生産結果を齎し得るものにあらざることである。之れ即ち土地の生産の上には、彼の収益遞増及び遞減の法則が特に顯著に行はるゝと云ふことであつて、此事は土地の沃度を論ずるに就いては甚だ重要なことたるを忘れてはならぬ。

即ち土地は其が處女地なる場合には、之れに對して資本及び労働を投じて生産を行ふに就いて、其の資本及び労働を多數の同一分量 (dose) に分ちて考ふれば、第一に投じたる分量よりも、次に投ずる分量は比較的多くの収益を齎し、又次に投下さるゝものは更に多くの収益を齎し、資本労働を多く投ずるほど其の増加割合よりも更に多き割合の収益増加を擧ぐるを得るものである。然るに仕の収益率の増加は或限度迄のことであつて、一定限度の投資施設が行はれたる以後は、更に多くの分量の資本労働が投下せらるゝに連れて、収益歩合は漸次に減少し、前と正反對なる生産結果を齎すに至るのである。斯くて尙ほ一定限度に達する迄引續き資本労働の多數分量が投下せられたる後は、終に投下分量に對する収益は、唯僅かに投下資本及び勞

地上の生産に表はれる収益の遞減法則

収益遞減法則の發現

働を償ひ得るに過ぎざることとなり、然かも尙ほ其上にも資本労働を投下すれば、終には資本労働の各分量に對する収益は、却つて資本労働を償ふに足らざることとなる。即ち資本労働の各分量に就きて見たる収益は生産の費用を償ふに足らざることとなり、投下の度重なるに連れて、其の不足の度合は漸次増加するものである。斯く資本及び労働の投下の各分量に對する収益歩合が、初め先づ漸次増加し行くに於ては、之を収益遞増と稱し、次で其の収益歩合が漸次減少するに於ては、之を収益遞減と稱すること既述の通りであつて、然かも此の事實は、土地の上の生産に於ては必要的に表はれ来るものなるが故に、此事は生産要素としての土地の性能を攷ふるに就いては、必ず十分に攷究されなければならぬ。

右の如く處女地に在つては、其の生産上に先づ以て収益遞増の事實が表はれ其れが一定限度まで繼續したる上に於て、次に収益遞減の事實が表はれ来るを例とすれども、處女地ならざる土地、即ち古くよりして用ひられ來つた土地に在つては、今や已に多く収益遞増の事實は認め難くして、収益遞減の事實のみ獨り能く之を認め得可きものが少くない。茲に於てか、古き國に於ける状態を見て説を立てた學者は、初め主として収益遞減の法則に就いてのみ論議し、収益遞増の法則に就いては、多く注意を拂ふことがなかつた。けれども此の兩法則は、互に關聯せるものなるは争ひ難き所で、その何れが行はるゝか、又其の兩者の行はるゝ連絡關係等に至つては、土地に依て同じからず、又其の土地の上に行はるゝ生産の種類に依て同じからざる次第である。之れ實に土地の沃度は、相對的のもので、絶對的のものにあらずとせらるゝ所以であつて、其上に行はるゝ生産の種類、即ち栽培さる可き植物の種類、其の栽培の方法等に依り、此の兩法則の行はるゝに

収益遞減法則と遞増法則との關係